

自 第19号議案
至 第32号議案

平成28年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

(補正予算説明書添付)

平成29年2月24日提出

第 19 号議案

平成28年度大阪府一般会計補正予算（第6号）の件

平成28年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ207,596,528千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,094,927,753千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府	税	1,434,213,000	△ 38,927,000	1,395,286,000
	1 府 民 税	423,651,000	△ 15,350,000	408,301,000
	2 事 業 税	330,780,000	15,995,000	346,775,000
	3 地 方 消 費 税	502,660,000	△ 46,880,000	455,780,000
	4 不 動 産 取 得 税	33,773,000	4,011,000	37,784,000
	5 府 た ば こ 税	12,082,000	△ 54,800	12,027,200
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,475,000	1,000	1,476,000
	7 自 動 車 取 得 税	7,431,000	1,304,400	8,735,400

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 軽油引取税	45,981,000	690,000	46,671,000
	9 自動車税	76,181,000	1,357,000	77,538,000
	11 狩猟税	6,960	800	7,760
	13 旧法による税	22,000	△ 1,400	20,600
2 地方消費税清算金		311,988,000	△ 13,431,000	298,557,000
	1 地方法人特別譲与税	311,988,000	△ 13,431,000	298,557,000
3 地方譲与税		139,460,000	△ 5,848,000	133,612,000
	1 地方法人特別譲与税	135,748,000	△ 5,982,000	129,766,000
	2 地方揮発油譲与税	2,962,999	269,000	3,231,999

	5 航空機燃料譲与税	597,000	△ 135,000	462,000
4	市町村たばこ税 府交付金	933,000	△ 24,105	908,895
	1 市町村たばこ税 府交付金	933,000	△ 24,105	908,895
5	地方特例交付金	3,800,000	52,073	3,852,073
	1 地方特例交付金	3,800,000	52,073	3,852,073
6	地方交付税	273,000,000	3,292,940	276,292,940
	1 地方交付税	273,000,000	3,292,940	276,292,940
8	分担金及び負担金	4,951,338	△ 679,354	4,271,984
	1 分担金	65,278	△ 38,928	26,350
	2 負担金	4,886,060	△ 640,426	4,245,634

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 使用料及び手数料		32,582,096	65,979	32,648,075
	1 使用料	20,556,390	△ 114,176	20,442,214
	2 手数料	12,025,706	180,155	12,205,861
10 国庫支出金		250,476,114	△ 14,231,154	236,244,960
	1 国庫負担金	157,842,343	△ 1,972,489	155,869,854
	2 国庫補助金	85,083,951	△ 11,365,719	73,718,232
	3 国庫委託金	7,549,820	△ 892,946	6,656,874
11 財産収入		6,548,404	4,040,616	10,589,020
	1 財産運用収入	2,817,124	△ 166,948	2,650,176

	2 財産売却収入	3,731,280	4,207,564	7,938,844
12 寄附金		901,430	167,632	1,069,062
	1 寄附金	901,430	167,632	1,069,062
13 繰入金		106,360,476	△ 34,223,232	72,137,244
	1 特別会計繰入金	410,271	330,121	740,392
	2 基金繰入金	105,950,205	△ 34,553,353	71,396,852
14 諸収入		418,006,423	△ 95,942,923	322,063,500
	1 延滞金、加算金及び過料等	3,784,140	△ 326,716	3,457,424
	2 府預金利子	1,517	△ 1,009	508
	3 貸付金元利収入	370,860,794	△ 91,907,073	278,953,721

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 受託事業収入	10,789,026	△ 4,596,524	6,192,502
	5 収益事業収入	16,096,362	△ 376,318	15,720,044
	6 雑 入	16,474,584	1,264,717	17,739,301
15 府 債		317,374,000	△ 11,909,000	305,465,000
	1 府 債	317,374,000	△ 11,909,000	305,465,000
歳 入 合 計		3,302,524,281	△ 207,596,528	3,094,927,753

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,727,618	△ 136,299	2,591,319
	1 議会費	2,727,618	△ 136,299	2,591,319
2 総務費		116,639,064	△ 5,437,807	111,201,257
	1 総務管理費	22,015,463	△ 1,692,332	20,323,131
	2 財務管理費	29,839,633	△ 373,080	29,466,553
	3 政策企画費	7,061,639	△ 403,462	6,658,177
	4 徴税費	38,735,861	△ 1,840,387	36,895,474
	5 市町村振興費	4,560,392	△ 353,095	4,207,297

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 選挙費	2,706,631	△ 105,621	2,601,010
	7 府民文化費	8,001,629	△ 435,117	7,566,512
	8 防災費	2,173,221	△ 124,052	2,049,169
	9 統計調査費	817,098	△ 64,343	752,755
	10 人事委員会費	304,898	△ 23,074	281,824
	11 監査委員費	422,599	△ 23,244	399,355
3 福祉費		490,550,077	7,284,257	497,834,334
	1 社会福祉費	113,541,465	2,837,229	116,378,694
	2 障がい者福祉費	59,293,419	27,318	59,320,737

	3 高 齡 者 福 祉 費	216,789,310	1,616,878	218,406,188
	4 兒 童 福 祉 費	93,769,862	3,228,133	96,997,995
	5 生 活 保 護 費	6,099,300	35,645	6,134,945
	6 災 害 救 助 費	1,056,721	△ 460,946	595,775
4 健 康 医 療 費		118,899,040	△ 6,435,331	112,463,709
	1 公 衆 衛 生 費	94,234,831	△ 1,963,881	92,270,950
	2 環 境 衛 生 費	3,635,748	△ 1,110,490	2,525,258
	3 保 健 所 費	490,884	△ 19,768	471,116
	4 医 藥 費	20,537,577	△ 3,341,192	17,196,385
5 商 工 勞 働 費		386,603,914	△ 93,500,227	293,103,687

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商工業費	379,724,901	△ 92,812,064	286,912,837
	2 労政費	3,000,491	112,912	3,113,403
	3 職業能力開発費	3,461,404	△ 780,089	2,681,315
	4 労働委員会費	417,118	△ 20,986	396,132
6 環境農林水産費		22,985,643	△ 2,268,191	20,717,452
	1 農業費	12,089,529	△ 1,008,186	11,081,343
	2 農地費	3,945,278	△ 540,840	3,404,438
	3 林業費	2,781,932	△ 418,712	2,363,220
	4 水産業費	1,876,703	△ 182,681	1,694,022

	5 環境保全費	1,393,264	△ 91,988	1,301,276
	6 動物愛護畜産業費	898,937	△ 25,784	873,153
7 都市整備費		192,891,248	△ 24,462,608	168,428,640
	1 都市整備管理費	15,415,939	△ 761,179	14,654,760
	2 道路橋りょう費	78,204,329	△ 10,992,672	67,211,657
	3 河川海岸費	62,395,318	△ 9,055,433	53,339,885
	4 港湾費	2,010,863	△ 339,755	1,671,108
	5 都市計画費	34,864,799	△ 3,313,569	31,551,230
8 住宅まちづくり費		7,953,321	△ 1,257,833	6,695,488
	1 住宅まちづくり 管理費	5,898,298	△ 1,046,283	4,852,015

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 住宅まちづくり 推進費	2,055,023	△ 211,550	1,843,473
9 警察費		270,258,022	△ 3,294,347	266,963,675
	1 警察管理費	255,326,343	△ 3,186,514	252,139,829
	2 警察活動費	14,931,679	△ 107,833	14,823,846
10 教育費		697,537,103	△ 9,162,523	688,374,580
	1 教育総務費	87,141,274	△ 2,605,893	84,535,381
	2 小学校費	213,364,389	△ 96,310	213,268,079
	3 中学校費	130,894,207	△ 1,377,023	129,517,184
	4 高等学校費	98,705,804	△ 1,606,584	97,099,220

	5 特別支援学校費	50,742,276	△ 500,176	50,242,100
	6 社会教育費	1,339,792	1,920	1,341,712
	7 保健体育費	1,684,996	△ 45,327	1,639,669
	8 大学費	13,009,879	△ 243,945	12,765,934
	9 文教諸費	100,654,486	△ 2,689,185	97,965,301
11 災害復旧費		667,880	△ 450,307	217,573
	1 農林水産施設 災害復旧費	120,219	△ 54,053	66,166
	2 土木施設災害復旧費	547,661	△ 396,254	151,407
12 諸支出金		993,811,351	△ 68,475,312	925,336,039
	1 交付金等	680,363,000	△ 61,421,000	618,942,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 繰 出 金	313,448,351	△ 7,054,312	306,394,039
歳 出 合 計		3,302,524,281	△ 207,596,528	3,094,927,753

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額	
2 総務費	1 総務管理費	携帯電話等エリア整備事業費	32,904	
3 福祉費	2 障がい者福祉費	障がい者施設等整備事業費補助金	345,537	
		3 高齢者福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費	1,570,337
		4 児童福祉費	安心こども基金事業費	85,455
			児童福祉施設整備費補助金	485,520
6 環境農林水産費	1 農業費	大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費補助金	150,000	
		農畜産物輸出拡大施設整備事業費	261,250	
	2 農地費	地籍調査費	11,000	

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		農 空 間 整 備 事 業 費	220,484
		農 地 防 災 事 業 費	217,524
	3 林 業 費	治 山 事 業 費	103,651
		山 地 災 害 ・ 流 木 防 止 緊 急 対 策 事 業 費	72,231
		森 林 防 災 対 策 事 業 費	68,513
	4 水 産 業 費	大 阪 湾 漁 場 環 境 整 備 事 業 費	23,600
		漁 港 整 備 保 全 費	845,900
7 都 市 整 備 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 橋 り ょ う 等 調 査 費	10,132
		道 路 維 持 修 繕 費	94,372

	舗装道補修費	118,078
	道路防災費	57,749
	道路改良費	1,686,951
	交通安全施設等整備費	571,857
	橋りょう補修費	571,009
	街路費	4,534,701
	連続立体交差費	2,941,656
	モノレール道整備費	149,937
3 河川海岸費	河川維持費	130,410
	河川環境整備費	47,362

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		河川改良費	1,128,000
		寝屋川水系改良費	2,226,741
		都市小河川改良費	42,660
		津波・高潮対策費	4,954,595
		ダム建設費	750,545
		通常砂防費	114,106
		急傾斜地崩壊対策費	105,550
		砂防修繕費	16,000
		槇尾川治水対策（河川改修）事業費	362,000

		土 砂 災 害 対 策 費	135,837
		土 砂 崩 落 対 策 費	20,000
		港 湾 防 災 費	207,500
		海 岸 施 設 改 修 費	140,000
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	28,110
		港 湾 施 設 改 修 費	10,200
	5 都 市 計 画 費	大 阪 圏 鉄 道 網 整 備 費	1,189,370
		可 動 式 ホ ー ム 柵 整 備 費	320,874
		公 園 管 理 費	91,881
8 住 宅 ま ち づ くり 費	1 住 宅 ま ち づ くり 費 管 理	う め き た ま ち づ くり 推 進 費	24,750

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		密集住宅市街地整備促進事業費	89,093
10 教 育 費	5 特別支援学校費	府立支援学校老朽化対策費	199,783
	6 社会教育費	放課後子ども教室 一体型推進設備整備事業費	22,476
	9 文教諸費	認定こども園整備等 事業費補助金	103,519
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害復旧費	35,258

第 3 表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
企業立地促進補助金	平成28年度～平成35年度	340,000	平成28年度～平成35年度	386,853
うめきた地区 土地区画整理事業費補助金	平成28年度～平成58年度	275,177	平成28年度～平成59年度	275,177
大阪府育英会事業損失補償	—————	—————	平成28年度～平成36年度	98億円の借入金の 元金及び利子 並びに清算金

第 4 表 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎管理事業費	2,157,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えすることができる。	2,134,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えすることができる。
消防防災事業費	247,000				139,000			
障がい者施設事業費	186,000				181,000			
高齢者施設事業費	1,492,000				415,000			
児童施設事業費	188,000				175,000			
大阪がん循環器病予防センター事業費	103,000				0			
保健所管理運営事業費	57,000				0			
商工振興総務企画事業費	13,000				12,000			
環境農林水産総務事業費	1,589,000				1,662,000			
農空間整備事業費	428,000				406,000			
森林整備保全事業費	475,000				378,000			

水産業振興事業費	77,000			26,000	
漁港事業費	460,000			732,000	
都市整備総務事業費	55,000			56,000	
道路事業費	36,907,000			34,166,000	
河川砂防事業費	30,695,000			34,359,000	
海岸事業費	1,731,000			1,869,000	
港湾事業費	1,006,000			727,000	
交通対策事業費	2,819,000			2,601,000	
公園事業費	6,825,000			6,729,000	
建築防災事業費	33,000			18,000	
警察施設管理事業費	2,647,000			2,377,000	
府立高等学校建設事業費	3,017,000			2,673,000	
府立支援学校建設事業費	128,000			251,000	

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 災 害 復 旧 事 業 費	240,000				91,000			
臨 時 財 政 対 策 債	154,000,000				151,888,000			
地 方 財 政 法 33条の5の3 減 収 補 填 債	36,000,000				27,600,000			
税 務 運 営 事 業 費	0				1,000			
合 計	317,374,000				305,465,000			

平成28年度大阪府一般会計補正予算説明書

平成28年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	31
1 総括	31
2 歳入	35
第1款 府税	35
第2款 地方消費税清算金	41
第3款 地方譲与税	41
第4款 市町村たばこ税府交付金	42
第5款 地方特例交付金	43
第6款 地方交付税	43
第8款 分担金及び負担金	43
第9款 使用料及び手数料	45
第10款 国庫支出金	49
第11款 財産収入	61
第12款 寄附金	64
第13款 繰入金	66
第14款 諸収入	70
第15款 府債	79
3 歳出	83
第1款 議会費	83
第2款 総務費	85
第3款 福祉費	125

第4款	健康医療費	141
第5款	商工労働費	154
第6款	環境農林水産費	166
第7款	都市整備費	183
第8款	住宅まちづくり費	192
第9款	警察費	198
第10款	教育費	203
第11款	災害復旧費	224
第12款	諸支出金	226
給与費明細書		229
債務負担行為補正に関する調書		245
地方債補正に関する調書		249
(参考)	補正予算部別調	255
(参考)	補正予算財源計画	257
(参考)	繰越明許費部別調	259

- 【凡例】・歳出事項別明細書の説明欄において、「－」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。
- ・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府 税	1,434,213,000	△ 38,927,000	1,395,286,000
2 地方消費税清算金	311,988,000	△ 13,431,000	298,557,000
3 地方譲与税	139,460,000	△ 5,848,000	133,612,000
4 市町村たばこ税府交付金	933,000	△ 24,105	908,895
5 地方特例交付金	3,800,000	52,073	3,852,073
6 地方交付税	273,000,000	3,292,940	276,292,940
8 分担金及び負担金	4,951,338	△ 679,354	4,271,984
9 使用料及び手数料	32,582,096	65,979	32,648,075

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 国庫支出金	250,476,114	△ 14,231,154	236,244,960
11 財産収入	6,548,404	4,040,616	10,589,020
12 寄附金	901,430	167,632	1,069,062
13 繰入金	106,360,476	△ 34,223,232	72,137,244
14 諸収入	418,006,423	△ 95,942,923	322,063,500
15 府債	317,374,000	△ 11,909,000	305,465,000
歳入合計	3,302,524,281	△ 207,596,528	3,094,927,753

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	2,727,618	△136,299	2,591,319	0	0	0	△136,299
2 総 務 費	116,639,064	△5,437,807	111,201,257	△230,060	△130,000	319,311	△5,397,058
3 福 祉 費	490,550,077	7,284,257	497,834,334	9,679,106	△1,095,000	△10,646,570	9,346,721
4 健康医療費	118,899,040	△6,435,331	112,463,709	△3,923,730	△160,000	△2,186,266	△165,335
5 商工労働費	386,603,914	△93,500,227	293,103,687	△708,979	△1,000	△91,220,863	△1,569,385
6 環境農林水産費	22,985,643	△2,268,191	20,717,452	△1,789,518	175,000	△454,180	△199,493
7 都市整備費	192,891,248	△24,462,608	168,428,640	△14,335,072	469,000	△7,134,744	△3,461,792
8 住宅まちづくり費	7,953,321	△1,257,833	6,695,488	△312,618	△15,000	117,277	△1,047,492
9 警 察 費	270,258,022	△3,294,347	266,963,675	108,323	△270,000	△225,565	△2,907,105

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
10 教育費	697,537,103	△9,162,523	688,374,580	△2,361,793	△221,000	121,926	△6,701,656
11 災害復旧費	667,880	△450,307	217,573	△356,813	△149,000	0	55,506
12 諸支出金	993,811,351	△68,475,312	925,336,039	0	0	0	△68,475,312
歳出合計	3,302,524,281	△207,596,528	3,094,927,753	△14,231,154	△1,397,000	△111,309,674	△80,658,700

2 歳 入

(款) 1 府 税

(項) 1 府 民 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	355,009,000	△18,929,000	336,080,000	(1) 現年課税分	△19,180,000	
				(2) 滞納繰越分	251,000	
2 法人	63,076,000	5,238,000	68,314,000	(1) 現年課税分	5,256,000	
				(2) 滞納繰越分	△18,000	
3 利子割	5,566,000	△1,659,000	3,907,000	(1) 現年課税分	△1,659,000	
計	423,651,000	△15,350,000	408,301,000			

(款) 1 府 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	14,758,000	65,000	14,823,000	(1) 現年課税分	71,000	
				(2) 滞納繰越分	△6,000	
2 法人	316,022,000	15,930,000	331,952,000	(1) 現年課税分	15,923,000	
				(2) 滞納繰越分	7,000	
計	330,780,000	15,995,000	346,775,000			

(款) 1 府 税

(項) 3 地 方 消 費 税

1 譲渡割	330,908,000	△20,194,000	310,714,000	(1) 譲渡割	△20,194,000	
2 貨物割	171,752,000	△26,686,000	145,066,000	(1) 貨物割	△26,686,000	
計	502,660,000	△46,880,000	455,780,000			

(款) 1 府 税

(項) 4 不動産取得税

1 不動産取得税	33,773,000	4,011,000	37,784,000	(1) 現年課税分	3,995,000	
				(2) 滞納繰越分	16,000	

(款) 1 府 税

(項) 5 府 た ば こ 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府たばこ税	12,082,000	△54,800	12,027,200	(1) 現年課税分	△54,800	

(款) 1 府 税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,475,000	1,000	1,476,000	(1) 現年課税分	5,000	
				(2) 滞納繰越分	△4,000	

(款) 1 府 税

(項) 7 自動車取得税

1 自動車取得税	7,431,000	1,304,400	8,735,400	(1) 現年課税分	1,305,000	
				(2) 滞納繰越分	△600	

(款) 1 府 税

(項) 8 軽油引取税

1 軽油引取税	45,981,000	690,000	46,671,000	(1) 現年課税分	785,000	
				(2) 滞納繰越分	△95,000	

(款) 1 府 税

(項) 9 自 動 車 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	76,181,000	1,357,000	77,538,000	(1) 現年課税分	1,546,000	
				(2) 滞納繰越分	△189,000	

(款) 1 府 税

(項) 11 狩 猟 税

1 狩 猟 税	6,960	800	7,760	(1) 現年課税分	800	
---------	-------	-----	-------	-----------	-----	--

(款) 1 府 税

(項) 13 旧法による税

2 自動車取得税	100	△50	50	(1) 滞納繰越分	△50	
3 軽油引取税	21,600	△1,350	20,250	(1) 滞納繰越分	△1,350	
計	22,000	△1,400	20,600			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税 清算金	311,988,000	△13,431,000	298,557,000	(1) 地方消費税 清算金	△13,431,000	
----------------	-------------	-------------	-------------	------------------	-------------	--

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 地方法人特別譲与税

1 地方法人 特別譲与税	135,748,000	△5,982,000	129,766,000	(1) 地方法人 特別譲与税	△5,982,000	
-----------------	-------------	------------	-------------	-------------------	------------	--

(款) 3 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油 譲与税	2,962,999	269,000	3,231,999	(1) 地方揮発油 譲与税	269,000	

(款) 3 地方譲与税

(項) 5 航空機燃料譲与税

1 航空機燃料 譲与税	597,000	△135,000	462,000	(1) 航空機燃料 譲与税	△135,000	
----------------	---------	----------	---------	------------------	----------	--

(款) 4 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

1 市町村たばこ税 府交付金	933,000	△24,105	908,895	(1) 市町村たばこ税 府交付金	△24,105	
-------------------	---------	---------	---------	---------------------	---------	--

(款) 5 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	3,800,000	52,073	3,852,073	(1) 地方特例交付金	52,073	
-----------	-----------	--------	-----------	-------------	--------	--

(款) 6 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	273,000,000	3,292,940	276,292,940	(1) 地方交付税	3,292,940	
---------	-------------	-----------	-------------	-----------	-----------	--

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1 環境農林水産費 分担金	65,278	△38,928	26,350	(1) 農地費分担金	△38,928	1 農空間整備事業分担金
------------------	--------	---------	--------	------------	---------	--------------

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 福祉費負担金	105,345	48,436	153,781	(3) 災害救助費負担金	48,436	1 災害救助事業負担金	
3 環境農林水産費負担金	794,913	△52,197	742,716	(1) 農地費負担金	△52,197	1 農空間整備事業負担金	
4 都市整備費負担金	2,853,490	△885,752	1,967,738	(1) 都市整備管理費負担金	△39,031	1 収用委員会運営事業負担金	
				(2) 道路橋りょう費負担金	△853,871	1 道路事業負担金	
				(3) 河川海岸費負担金	10,099	1 河川砂防事業負担金 2 川の駅はちけんや管理運営事業負担金	10,000 99
				(5) 都市計画費負担金	△2,949	1 公園事業負担金	

5 総務費負担金	0	249,087	249,087	(1) 防災費負担金	249,087	1 東日本大震災等被災者支援事業負担金	3,690
						2 熊本地震等被災者支援事業負担金	245,397
計	4,886,060	△640,426	4,245,634				

(款) 9 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	124,000	△129	123,871	(1) 総務管理使用料	871	1 庁舎管理事業使用料	158
						2 咲洲庁舎管理事業使用料	713
				(4) 府民文化使用料	△1,000	1 国際会議場管理運営事業使用料	
2 福祉使用料	595,711	△26,632	569,079	(1) 社会福祉使用料	△16,082	1 職員費使用料	
						(1) 砂川厚生福祉センター使用料	△7,633
						(2) 障がい者自立センター使用料	△8,449
				(2) 障がい者福祉使用料	△10,550	1 砂川厚生福祉センター管理運営事業使用料	△4,770
						2 障がい者自立センター管理運営事業使用料	△5,780

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 環境農林水産 使用料	74,445	1,390	75,835	(2) 林業使用料	1,390	1 府民の森管理運営事業使用料
7 警察使用料	441,042	△41,269	399,773	(1) 警察管理使用料	△41,269	1 警察施設管理事業使用料
8 教育使用料	14,302,789	△47,536	14,255,253	(2) 高等学校 使用料	△47,536	1 高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 △47,684 (2) 聴講料 148
計	20,556,390	△114,176	20,442,214			

(款) 9 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	742,555	133,894	876,449	(3) 府民文化手数料	136,940	1 職員費手数料 166,298 (1) 旅券発給等手数料 2 旅券発給事務事業手数料 △29,358
---------	---------	---------	---------	-------------	---------	---

				(4) 防災手数料	△3,046	1 消防防災事業手数料 (1) 危険物取扱者免許等手数料	
2 福祉手数料	83,921	5,750	89,671	(1) 障がい者福祉 手数料	△1,087	1 砂川厚生福祉センター管理運営事業手数料 (1) 診断書等交付手数料	△47
				(3) 児童福祉手数料	6,837	2 障がい者交流促進センター管理運営事業手数料 (1) 障がい者スポーツ指導員養成講習受講料	△1,040
						1 児童福祉事業手数料 (1) 保育士登録手数料 (2) 国家戦略特別区域限定保育士登録手数料	6,296 541
4 商工労働手数料	76,049	△900	75,149	(1) 商工業手数料	△900	1 貸金業対策事業手数料 (1) 貸金業者登録申請手数料	
6 都市整備手数料	17,321	△2,210	15,111	(1) 都市整備管理 手数料	△2,210	1 収用委員会運営事業手数料 (1) 裁決申請等手数料	
7 住宅まちづくり 手数料	926,189	121,520	1,047,709	(1) 住宅まちづくり管理 手数料	121,520	1 建築振興事業手数料 (1) 建設業者許可申請等手数料 (2) 建設業者経営事項審査手数料 2 建築指導事業手数料 (1) 建築確認申請等手数料 (2) 中間検査申請等手数料 (3) 完了検査申請等手数料	128,460 128,950 △490 △6,940 △1,778 △851 △1,682

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(4) 建築許可申請手数料 1,812 (5) 開発許可申請等手数料 △3,755 (6) 開発登録簿写交付手数料 29 (7) 優良住宅認定申請手数料 1,112 (8) 仮使用承認申請等手数料 △1,440 (9) 浄化槽工事登録申請手数料 △85 (10) 宅地造成許可申請等手数料 △335 (11) 建築物台帳等記載事項証明手数料 33
8 警察手数料	8,887,877	△72,794	8,815,083	(1) 警察管理手数料	△11,357	1 運転免許事業手数料 (1) 自動車運転免許試験手数料 △3,166 (2) 原動機付自転車運転者講習手数料 △6,510 (3) 自動車運転免許証取得時講習手数料 △2,100 (4) 安全運転管理者講習手数料 419
				(2) 警察活動手数料	△61,437	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料 △46,354 (1) 警察許可手数料 △33,449 (2) 火薬類運搬証明書交付手数料 1,635 (3) 猟銃等講習手数料 △1,930 (4) 警備業認定証交付等手数料 △12,466 (5) 風俗営業所管理者講習手数料 85 (6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 △229 2 交通指導取締事業手数料 △15,083 (1) 警察許可手数料 11,226 (2) パーキング・メーター作動手数料 △21,882 (3) パーキング・チケット発給手数料 △9,481 (4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料 5,054

9 教育手数料	444,255	△5,105	439,150	(2) 高等学校手数料	△5,105	1 高等学校教職員費手数料 (1) 入 学 料
計	12,025,706	180,155	12,205,861			

(款) 10 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 総務費 国庫負担金	8,059	△2,221	5,838	(1) 防災費負担金	△2,221	1 危機管理事業負担金
2 福祉費 国庫負担金	10,804,244	343,191	11,147,435	(1) 社会福祉費 負担金	△12,000	1 国民健康保険事業負担金
				(3) 児童福祉費 負担金	287,125	1 児童措置事業負担金
				(4) 生活保護費 負担金	18,141	1 生活保護扶助事業負担金
				(5) 災害救助費 負担金	49,925	1 災害救助事業負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療費 国庫負担金	20,008,490	△433,232	19,575,258	(1) 公衆衛生費 負担金	△133,039	1 疾病対策事業負担金 △171,397 2 感染症対策事業負担金 10,274 3 母子保健事業負担金 28,084
				(2) 医薬費負担金	△300,193	1 保健医療計画事業負担金
4 商工労働費 国庫負担金	796,921	△9,493	787,428	(1) 商工業費負担金	27,003	1 職員費負担金
				(2) 職業能力開発費 負担金	△36,496	1 公共訓練事業負担金
5 環境農林水産費 国庫負担金	173,722	△32,250	141,472	(1) 農業費負担金	△1,482	1 職員費負担金 △490 2 農業振興事業負担金 △992
				(2) 農地費負担金	△30,768	1 農地調整事業負担金
6 教育費 国庫負担金	126,050,907	△1,838,484	124,212,423	(1) 教育総務費 負担金	△218,172	1 府立学校財務管理事業負担金

				(2) 小学校費 負担金	699,994	1 小学校教職員費負担金
				(3) 中学校費 負担金	△40,394	1 中学校教職員費負担金
				(4) 高等学校費 負担金	△2,073	1 高等学校教職員費負担金
				(5) 特別支援学校費 負担金	△1,458,470	1 支援学校教職員費負担金
				(6) 文教諸費 負担金	△819,369	1 私学振興事業負担金
計	157,842,343	△1,972,489	155,869,854			

(款) 10 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 総務費 国庫補助金	810,928	△54,416	756,512	(1) 総務管理費 補助金	46,971	1 情報化推進事業補助金	
				(2) 政策企画費 補助金	△22,785	1 青少年の健全育成事業補助金	
				(4) 府民文化費 補助金	△50,599	1 消費者対策事業補助金 2 国際交流推進事業補助金 3 文化振興事業補助金	△49,499 △5,638 4,538
				(5) 防災費補助金	△28,003	1 消防防災事業補助金	
2 福祉費 国庫補助金	6,076,170	9,344,444	15,420,614	(1) 社会福祉費 補助金	19,200	1 地域福祉事業補助金 2 指導監査事業補助金 3 遺家族等援護事業補助金 4 国民健康保険事業補助金	67,359 △47,655 △954 450

				(2) 障がい者福祉費 補助金	△19,219	1 障がい者福祉事業補助金 2 障がい者施設事業補助金	△7,865 △11,354	
				(3) 高齢者福祉費 補助金	4,536	1 高齢者福祉事業補助金		
				(4) 児童福祉費 補助金	9,339,927	1 児童福祉事業補助金 2 児童施設事業補助金 3 女性自立支援センター管理運営事業補助金	9,368,672 △25,607 △3,138	
3	健康医療費 国庫補助金	8,646,299	△3,466,334	5,179,965	(1) 公衆衛生費 補助金	△883,917	1 疾病対策事業補助金 2 感染症対策事業補助金 3 がん対策事業補助金 4 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金 5 母子保健事業補助金 6 精神保健対策事業補助金	△247,871 △2,031 △4,550 △55,185 △569,779 △4,501
				(2) 環境衛生費 補助金	△1,096,417	1 環境衛生事業補助金		
				(4) 医薬費補助金	△1,486,000	1 医事事業補助金 2 救急医療事業補助金 3 地域医療事業補助金 4 看護師等確保対策事業補助金	△1,214,833 △243,544 △17,730 △9,893	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 商工労働費 国庫補助金	410,032	△45,259	364,773	(1) 商工業費補助金	△13,523	1 バイオ推進事業補助金 △3,750 2 新事業創造事業補助金 △1,036 3 製造業振興事業補助金 △7,269 4 貸金業対策事業補助金 △1,468
				(2) 労政費補助金	△30,121	1 労政・労働福祉事業補助金 △764 2 雇用就労支援事業補助金 △29,357
				(3) 職業能力開発費 補助金	△1,615	1 民間訓練事業補助金
5 環境農林水産費 国庫補助金	4,405,154	△1,755,686	2,649,468	(1) 農業費補助金	△714,097	1 農業振興事業補助金 △944,645 2 流通対策事業補助金 155,548 3 環境農林水産総務事業補助金 75,000
				(2) 農地費補助金	△385,271	1 農空間整備事業補助金 △372,778 2 農地調整事業補助金 △12,493
				(3) 林業費補助金	△273,361	1 林業振興事業補助金 △113,950 2 森林整備保全事業補助金 △159,411

				(4) 水産業費補助金	△372,694	1 水産業振興事業補助金 2 漁港事業補助金	△50,246 △322,448
				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△10,263	1 野生動物対策事業補助金	
6 都市整備費 国庫補助金	47,985,864	△14,335,387	33,650,477	(1) 都市整備管理費補助金	△57,683	1 職員費補助金 2 都市整備総務事業補助金 3 用地事業補助金	4,584 △60,911 △1,356
				(2) 道路橋りょう費補助金	△2,790,539	1 道路事業補助金	
				(3) 河川海岸費補助金	△11,410,790	1 河川砂防事業補助金 2 海岸事業補助金	△10,331,040 △1,079,750
				(4) 港湾費補助金	△45,000	1 港湾事業補助金	
				(5) 都市計画費補助金	△31,375	1 交通対策事業補助金 2 公園事業補助金	△300 △31,075

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 住宅まちづくり費 国庫補助金	1,120,422	△312,618	807,804	(1) 住宅まちづくり 管理費補助金	△230,142	1 職員費補助金 △10,750 2 建築防災事業補助金 △219,392
				(2) 住宅まちづくり 推進費補助金	△82,476	1 居住企画事業補助金
8 警 察 費 国庫補助金	4,425,512	108,323	4,533,835	(1) 警 察 管 理 費 補 助 金	146,514	1 職員費補助金 146,489 2 警察施設管理事業補助金 25
				(2) 警 察 活 動 費 補 助 金	△38,191	1 生活安全・刑事警察活動事業補助金
9 教 育 費 国庫補助金	10,778,092	△491,973	10,286,119	(1) 教 育 総 務 費 補 助 金	△72,914	1 府立学校財務管理事業補助金 △96,130 2 学校施設等管理事業補助金 △833 3 市町村教育振興事業補助金 24,049
				(2) 高 等 学 校 費 補 助 金	△6,632	1 高等学校教職員費補助金 △632 2 府立高等学校教育振興事業補助金 △6,000
				(3) 特 別 支 援 学 校 費 補 助 金	14,097	1 府立支援学校建設事業補助金

				(4) 社会教育費補助金	20,755	1 社会教育事業補助金	
				(5) 保健体育費補助金	△602	1 学校保健・給食事業補助金	
				(6) 文教諸費補助金	△446,677	1 私学振興事業補助金	
10 災害復旧費 国庫補助金	425,478	△356,813	68,665	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	△54,053	1 農業施設災害復旧事業補助金 2 林業施設災害復旧事業補助金	△72,511 18,458
				(2) 土木施設 災害復旧費補助金	△302,760	1 建設災害復旧事業補助金	
計	85,083,951	△11,365,719	73,718,232				

(款) 10 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費 国庫委託金	3,983,267	△173,423	3,809,844	(1) 総務管理費 委託金	△18,597	1 職員費委託金
				(5) 選挙費委託金	△90,320	1 選挙執行事務事業委託金
				(6) 府民文化費 委託金	1,058	1 人権施策推進事業委託金
				(7) 統計調査費 委託金	△65,564	1 統計調査事務事業委託金
2 福祉費 国庫委託金	146,945	△8,529	138,416	(1) 社会福祉費 委託金	△911	1 職員費委託金 561 2 遺家族等援護事業委託金 △1,472
				(2) 障がい者福祉費 委託金	△7,618	1 障がい者福祉事業委託金

3	健康医療費 国庫委託金	189,895	△24,164	165,731	(1) 公衆衛生費 委託金	△14,428	1 職員費委託金 2 健康医療総務事業委託金 3 生活習慣病・歯科・栄養事業委託金	1,037 △12,453 △3,012
					(2) 環境衛生費 委託金	△4,750	1 食品衛生事業委託金	
					(3) 医薬費委託金	△4,986	1 看護師等確保対策事業委託金	
4	商工労働費 国庫委託金	2,448,136	△654,227	1,793,909	(1) 商工業費委託金	18,761	1 職員費委託金	
					(3) 職業能力開発費 委託金	△672,988	1 公共訓練事業委託金 2 委託訓練事業委託金	△16,000 △656,988
5	環境農林水産費 国庫委託金	26,645	△1,582	25,063	(3) 環境保全費 委託金	△1,582	1 交通環境事業委託金	
6	都市整備費 国庫委託金	3,163	315	3,478	(1) 河川海岸費 委託金	82	1 河川砂防事業委託金	
					(2) 港湾費委託金	233	1 港湾事業委託金	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
8 教育費 国庫委託金	745,564	△31,336	714,228	(1) 教育総務費 委託金	△12,862	1 教育振興事業委託金 △5,837 2 市町村教育振興事業委託金 △7,025
				(2) 小学校費委託金	10,372	1 小学校教職員費委託金
				(3) 中学校費委託金	38,228	1 中学校教職員費委託金
				(4) 高等学校費 委託金	△24,750	1 府立高等学校教育振興事業委託金
				(5) 特別支援学校費 委託金	1,978	1 支援学校教職員費委託金 2,980 2 府立支援学校管理運営事業委託金 △1,002
				(6) 社会教育費 委託金	△9,823	1 社会教育事業委託金
				(7) 保健体育費 委託金	△6,842	1 学校保健・給食事業委託金 △4,566 2 体育振興事業委託金 △2,276

				(8) 文教諸費委託金	△27,637	1 私学振興事業委託金
計	7,549,820	△892,946	6,656,874			

(款) 11 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	2,655,082	△123,285	2,531,797	(1) 総 務 費 不動産貸付収入	3,379	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料
				(3) 健 康 医 療 費 不動産貸付収入	115	1 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料
				(4) 商 工 労 働 費 不動産貸付収入	△61,538	1 労働対策事業不動産貸付料 3 2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料 △1,667 3 テクノステージ和泉等不動産貸付料 △58,454 4 泉佐野市丘陵部不動産貸付料 △1,420

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(5) 環境農林水産費 不動産貸付収入	△12,877	1 資源循環推進事業不動産貸付料 △942 2 大阪湾広域臨海環境整備センター不動産貸付料 △11,935
				(7) 住宅まちづくり費 不動産貸付収入	△4,908	1 居住企画事業不動産貸付料 △138 2 彩都（国際文化公園都市）不動産貸付料 △2,722 3 りんくうタウン不動産貸付料 △565 4 阪南スカイタウン不動産貸付料 △1,483
				(8) 警察費 不動産貸付収入	△47,456	1 警察施設管理事業不動産貸付料
2 利子及び 配当金	162,042	△43,663	118,379	(1) 利子及び配当金	△43,663	1 財政管理事業利子 △40,074 (1) 財政調整基金利子 △14,911 (2) 公共施設等整備基金利子 △25,163 2 消費者対策事業利子 △18 (1) 消費者行政活性化基金利子 3 男女共同参画推進事業利子 △4 (1) 女性基金利子 4 都市魅力創造事業利子 △21 (1) 大阪ミュージアム基金利子 5 文化振興事業利子 △43 (1) 文化振興基金利子 6 生涯スポーツ振興事業利子 △116

						(1) なみはやスポーツ振興基金利子	
						7 国際会議場管理運営事業利子	△1,182
						(1) 大阪府立国際会議場基金利子	
						8 社会援護事業利子	△39
						(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金利子	
						9 災害救助事業利子	△1,779
						(1) 災害救助基金利子	
						10 特別基金事業利子	△127
						(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金利子	
						11 農空間整備事業利子	△36
						(1) みどりの基金利子	
						12 緑化・自然環境保全事業利子	△225
						(1) みどりの基金利子	
						13 都市空間創造事業利子	1
						(1) みどりの基金利子	
計	2,817,124	△166,948	2,650,176				

(款) 11 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	3,628,193	4,207,318	7,835,511	(1) 総 務 費 不動産売払収入	4,212,814	1 不動産売払代金
---	------------------	-----------	-----------	-----------	----------------------	-----------	-----------

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 都市整備費 不動産売払収入	△58,788	1 不動産売払代金
				(3) 住宅まちづくり費 不動産売払収入	53,292	1 りんくうタウン不動産売払代金 54,220 2 阪南スカイタウン不動産売払代金 △928
2 物品 売払収入	70,902	246	71,148	(1) 総務費 物品売払収入	246	1 不用物品売払代金
計	3,731,280	4,207,564	7,938,844			

(款) 12 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 総務費 寄附金	180,999	168,682	349,681	(1) 総務管理費 寄附金	163,163	1 大阪乗馬協会寄附金
--------------	---------	---------	---------	------------------	---------	-------------

				(4) 府 民 文 化 費 寄 附 金	△4,962	1 男女共同参画推進事業寄附金 2 都市魅力創造事業寄附金	1,305 △6,267
				(5) 防 災 費 寄 附 金	10,481	1 消防防災事業寄附金	
4 商 工 労 働 費 寄 附 金	1,400	690	2,090	(1) 労 政 費 寄 附 金	690	1 障がい者雇用事業寄附金	
5 環 境 農 林 水 産 費 寄 附 金	53,215	△9,000	44,215	(3) 林 業 費 寄 附 金	△9,000	1 緑化・自然環境保全事業寄附金	
6 都 市 整 備 費 寄 附 金	21,882	△13,040	8,842	(3) 都 市 計 画 費 寄 附 金	△13,040	1 公園事業寄附金	
8 住 宅 ま ち づ くり 費 寄 附 金	0	20,300	20,300	(1) 住 宅 ま ち づ くり 管 理 費 寄 附 金	20,300	1 都市空間創造事業寄附金	
計	901,430	167,632	1,069,062				

(款) 13 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 不動産調達 特別会計繰入金	2,699	658	3,357	(1) 不動産調達 特別会計繰入金	658	
5 流域下水道事業 特別会計繰入金	0	329,463	329,463	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	329,463	
計	410,271	330,121	740,392			

(款) 13 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等 整備基金繰入金	4,059,491	△1,797,350	2,262,141	(1) 公共施設等 整備基金繰入金	△1,797,350	1 庁舎管理事業基金繰入金 △19,813 2 大阪がん循環器病予防センター事業基金繰入金 △35,609 3 環境農林水産総務事業基金繰入金 △1,382 4 漁港事業基金繰入金 △28,858
--------------------	-----------	------------	-----------	----------------------	------------	---

							5 道路事業基金繰入金	△51,877
							6 河川砂防事業基金繰入金	△816,000
							7 海岸事業基金繰入金	△88,750
							8 交通対策事業基金繰入金	△700,000
							9 警察施設管理事業基金繰入金	△55,061
2	消費者行政活性化 基金繰入金	9,741	6,262	16,003	(1) 消費者行政活性化 基金繰入金	6,262	1 消費者対策事業基金繰入金	
4	大阪ミュージアム 基金繰入金	16,356	△1,716	14,640	(1) 大阪ミュージアム 基金繰入金	△1,716	1 都市魅力創造事業基金繰入金	
6	文化振興基金 繰入金	45,394	△2,500	42,894	(1) 文化振興基金 繰入金	△2,500	1 文化振興事業基金繰入金	
9	福祉基金 繰入金	52,701	△22,415	30,286	(1) 福祉基金 繰入金	△22,415	1 地域福祉事業基金繰入金	
10	安心こども基金 繰入金	15,077,275	△9,292,404	5,784,871	(1) 安心こども基金 繰入金	△9,292,404	1 児童福祉事業基金繰入金 2 私学振興事業基金繰入金	△9,468,395 175,991
11	災害救助基金 繰入金	728,167	△555,948	172,219	(1) 災害救助基金 繰入金	△555,948	1 災害救助事業基金繰入金	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
15 医療施設耐震化 臨時特例基金 繰入金	430,100	△369,300	60,800	医療施設耐震化 (1) 臨時特例基金 繰入金	△369,300	1 救急医療事業基金繰入金	
16 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	11,289,632	△2,446,661	8,842,971	地域医療介護 (1) 総合確保基金 繰入金	△2,446,661	1 地域福祉事業基金繰入金 2 指導監査事業基金繰入金 3 高齢者福祉事業基金繰入金 4 高齢者施設事業基金繰入金 5 がん対策事業基金繰入金 6 精神保健対策事業基金繰入金 7 医事事業基金繰入金 8 救急医療事業基金繰入金 9 地域医療事業基金繰入金 10 看護師等確保対策事業基金繰入金 11 バイオ推進事業基金繰入金	△210,329 119 △15,000 △420,696 △47,369 △36,600 △1,318,675 △9,462 △355,322 △28,914 △4,413
17 緊急雇用創出事業 臨時特例基金 繰入金	1,729,313	199,943	1,929,256	緊急雇用創出事業 (1) 臨時特例基金 繰入金	199,943	1 社会援護事業基金繰入金 2 特別基金事業基金繰入金	△714 200,657
18 障がい者雇用促進 基金繰入金	11,165	△648	10,517	(1) 障がい者雇用促進 基金繰入金	△648	1 障がい者雇用事業基金繰入金	

19	農業構造改革推進等 基金繰入金	50,479	6,566	57,045	(1) 農業構造改革推進等 基金繰入金	6,566	1 農業振興事業基金繰入金 2 農空間整備事業基金繰入金 3 農地調整事業基金繰入金	△31,866 38,503 △71
20	みどりの基金 繰入金	139,435	△16,900	122,535	(1) みどりの基金 繰入金	△16,900	1 都市魅力創造事業基金繰入金 2 農空間整備事業基金繰入金 3 林業振興事業基金繰入金	△10,800 △700 △5,400
22	大阪教育ゆめ基金 繰入金	78,959	△3,348	75,611	(1) 大阪教育ゆめ基金 繰入金	△3,348	1 教育振興事業基金繰入金 2 市町村教育振興事業基金繰入金 3 臨海スポーツセンター管理運営事業基金繰入金	△1,233 △1,839 △276
23	財政調整基金 繰入金	71,539,534	△20,269,499	51,270,035	(1) 財政調整基金 繰入金	△20,269,499	1 財政調整基金繰入金	
25	介護保険財政安定化 基金繰入金	0	12,565	12,565	(1) 介護保険財政安定化 基金繰入金	12,565	1 高齢者福祉事業基金繰入金	
	計	105,950,205	△34,553,353	71,396,852				

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,111,564	194,104	1,305,668	(1) 延滞金	194,104	
2 加算金	294,935	△4,429	290,506	(1) 加算金	△4,429	
3 過料等	2,377,641	△516,391	1,861,250	(1) 放置違反金	△516,391	
計	3,784,140	△326,716	3,457,424			

(款) 14 諸 収 入

(項) 2 府預金利子

1 府預金利子	1,517	△1,009	508	(1) 預金利子	△1,009	1 歳計現金等預金利子
---------	-------	--------	-----	----------	--------	-------------

(款) 14 諸 収 入

(項) 3 貸付金元利収入

2	福祉貸付金 元利収入	625,683	△12,362	613,321	(1)	社会福祉費 貸付金元利収入	△1,461	1 介護福祉士修学資金貸付金償還金	△263
									2 同和地区更生資金貸付金償還金
					(4)	災害救助費 貸付金元利収入	△10,901	1 災害援護資金貸付金償還金	△292
3	健康医療貸付金 元利収入	2,664,706	△49,067	2,615,639	(1)	公衆衛生費 貸付金元利収入	△49,067	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金	
4	商工労働貸付金 元利収入	363,149,157	△91,582,470	271,566,687	(1)	商工業費 貸付金元利収入	△91,582,470	1 企業誘致推進事業貸付金償還金	△212,470
								(1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金	
								2 制度融資事業貸付金償還金	△91,370,000
								(1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金	
5	環境農林水産 貸付金元利収入	677,998	△252,000	425,998	(2)	環境保全費 貸付金元利収入	△252,000	1 エネルギー対策事業貸付金償還金	
								(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金	
7	住宅まちづくり 貸付金元利収入	836,629	△11,187	825,442	(1)	住宅まちづくり推進費 貸付金元利収入	△11,187	1 居住企画事業貸付金償還金	△10,316
								(1) 特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金償還金	△3,281
								(2) 個人住宅建設資金融資資金貸付金償還金	△7,035
								2 箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金償還金	△871

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
8 教育貸付金 元利収入	74,250	13	74,263	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	△292	1 教育振興事業貸付金償還金 (1) 高等学校等修学奨励費貸付金償還金
				(3) 文教諸費 貸付金元利収入	305	
計	370,860,794	△91,907,073	278,953,721			

(款) 14 諸 収 入

(項) 4 受託事業収入

2 福 祉 受託事業収入	227,255	222	227,477	(2) 障がい者福祉 受託事業収入	222	1 砂川厚生福祉センター管理運営事業受託金
3 健康医療 受託事業収入	20,114	△1,959	18,155	(2) 環境衛生 受託事業収入	△1,959	1 食品衛生事業受託金
4 商工労働 受託事業収入	14,329	△5,732	8,597	(1) 職業能力開発 受託事業収入	△5,732	1 公共訓練事業受託金

5	環境農林水産 受託事業収入	156,577	△30,473	126,104	(2) 農地 受託事業収入	△30,473	1 農空間整備事業受託金	
6	都市整備 受託事業収入	10,342,134	△4,552,942	5,789,192	(1) 道路橋りょう 受託事業収入	△4,467,854	1 道路事業受託金	
					(2) 河川海岸 受託事業収入	△85,088	1 河川砂防事業受託金	△84,889
					2 川の駅はちけんや管理運営事業受託金			△199
7	住宅まちづくり 受託事業収入	22,820	△1,887	20,933	(1) 住宅まちづくり管理 受託事業収入	△1,887	1 公共建築事業受託金	
8	教 育 受託事業収入	5,668	△3,753	1,915	(1) 高 等 学 校 受託事業収入	△3,753	1 府立高等学校教育振興事業受託金	
	計	10,789,026	△4,596,524	6,192,502				

(款) 14 諸 収 入

(項) 5 収 益 事 業 収 入

1	宝くじ収入	16,096,362	△376,318	15,720,044	(1) 宝くじ収入	△376,318	1 宝くじ収益金	
---	-------	------------	----------	------------	-----------	----------	----------	--

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	3,335	△584	2,751	(1) 滞納処分費	△584	1 地方税徴収機構運営事業滞納処分費
2 弁 償 金	458,690	△26,569	432,121	(1) 環境農林水産費 弁 償 金	19	1 産業廃棄物指導事業弁償金 (1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金
				(2) 住宅まちづくり費 弁 償 金	△17,900	1 建築指導事業弁償金 (1) 違反建築物除却工事代執行弁償金
				(3) 警察費弁償金	△8,688	1 一般警察活動事業弁償金 (1) 留置人費弁償金 2 交通指導取締事業弁償金 (1) 違法駐車車両排除費弁償金
3 違約金及び 延納利息	154	33	187	(1) 違約金及び 延納利息	33	1 産業立地賃貸事業不動産貸付料延納利息
4 小切手未払 資金組入れ	58,001	20,448	78,449	(1) 小切手未払 資金組入れ	20,448	

5	利子割精算金収入	325,000	△31,000	294,000	(1) 利子割精算金収入	△31,000	
6	雑入	15,629,404	1,302,389	16,931,793	(1) 総務費雑入	△1,830	1 庁舎管理事業雑入 748 (1) 庁舎維持雑入 2 咲洲庁舎管理事業雑入 △2,693 (1) 庁舎維持雑入 3 職員福利厚生事業雑入 △31 (1) 職員健康管理事業雑入 4 情報化推進事業雑入 △2,727 (1) 情報管理事業雑入 5 政策企画職員費雑入 3,915 (1) 岩手県派遣職員人件費等負担金 6 地方税徴収機構運営事業雑入 △2,014 7 広報広聴推進事業雑入 △440 8 文化振興事業雑入 △1,727 (1) 大阪アーツカウンシル運営等負担金 9 観光振興事業雑入 △1,000 (1) 旅行業登録事務雑入 10 消防防災事業雑入 △267 (1) 津波等から逃げる対策促進事業雑入 11 大手前地区庁舎周辺整備事業雑入 4,406
					(2) 福祉費雑入	1,151,969	1 砂川厚生福祉センター管理運営事業雑入 769 2 障がい者自立センター管理運営事業雑入 483 3 児童福祉事業雑入 1,442 (1) 障がい者扶養共済事業雑入 △3,573

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(2) 安心こども基金事業雑入 5,015
						4 福利厚生環境事業等雑入 13,386
						5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業雑入 15,472
						6 高齢者施設事業雑入 5,591
						(1) 老人福祉施設整備費補助金返還金 2,599
						(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費返還金 2,615
						(3) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 377
						7 国民健康保険財政調整交付金返還金 5,049
						8 国民健康保険基盤安定事業費負担金返還金 404
						9 特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 90,681
						10 自立支援医療費（更生医療）給付費雑入 105,463
						11 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業雑入 108
						12 介護給付費負担金返還金 814,841
						13 地域支援事業交付金返還金 52,123
						14 後期高齢者医療給付費負担金等返還金 362
						15 軽費老人ホーム運営助成費返還金 5,052
						16 乳幼児医療費助成事業雑入 173
						17 保育緊急確保事業費返還金 3,001
						18 生活保護給付費等返還金 37,569
				(3) 健康医療費雑入	16,944	1 感染症対策事業雑入 3,852
						(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金
						2 医事業雑入 1,046
						(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金

				3 救急医療事業雑入	10,412
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				4 地域医療事業雑入	539
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				5 がん対策事業雑入	624
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				6 看護師等確保対策事業雑入	471
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
			(4) 商工労働費 雑入	172,077	
				1 新エネルギー産業推進事業雑入	△634
				2 制度融資事業雑入	155,000
				(1) 各種融資制度損失補償返納金	
				3 バイオ推進事業雑入	5,361
				4 特別基金事業雑入	12,350
			(5) 環境農林水産費 雑入	△42,014	
				1 農業振興事業雑入	△42,207
				2 農空間整備事業雑入	△2,000
				(1) 土地改良事業換地清算金	
				3 林業振興事業雑入	2,256
				4 エネルギー対策事業雑入	△63
			(6) 都市整備費 雑入	△5,850	
				1 河川砂防事業雑入	△6,600
				2 公園事業雑入	750

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7) 住宅まちづくり費 雑 入	5,726	1 国際文化公園都市株式会社解散剰余金 29 2 居住企画事業雑入 5,697
				(8) 警 察 費 雑 入	△297	1 警察施設管理事業雑入 (1) 大手前立体駐車場整備事業負担金
				(9) 教 育 費 雑 入	5,664	1 市町村教育振興事業雑入 △1,159 (1) 日本語指導支援事業雑入 2 小学校教職員費雑入 △1,006 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 3 高等学校教職員費雑入 △903 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 4 府立高等学校管理運営事業雑入 △1,483 5 府立高等学校教育振興事業雑入 △14,899 (1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入 △14,070 (2) 多文化共生のまちづくり促進事業雑入 △829 6 支援学校教職員費雑入 △466 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 7 中学校教職員費雑入 5,438 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 8 私学振興事業雑入 20,142

計	16,474,584	1,264,717	17,739,301			
---	------------	-----------	------------	--	--	--

(款) 15 府 債

(項) 1 府 債

1 総務債	2,404,000	△130,000	2,274,000	(1) 総務管理債	△23,000	1 庁舎管理事業債
				(2) 防災債	△108,000	1 消防防災事業債
				(3) 徴税債	1,000	1 税務運営事業債
2 福祉債	1,866,000	△1,095,000	771,000	(1) 障がい者福祉債	△5,000	1 障がい者施設事業債
				(2) 高齢者福祉債	△1,077,000	1 高齢者施設事業債
				(3) 児童福祉債	△13,000	1 児童施設事業債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療債	31,827,000	△160,000	31,667,000	(1) 公衆衛生債	△103,000	1 大阪がん循環器病予防センター事業債
				(2) 保健所債	△57,000	1 保健所管理運営事業債
4 商工労働債	13,000	△1,000	12,000	(1) 商工業債	△1,000	1 商工振興総務企画事業債
5 環境農林水産債	3,445,000	175,000	3,620,000	(1) 農業債	73,000	1 環境農林水産総務事業債
				(2) 農地債	△22,000	1 農空間整備事業債
				(3) 林業債	△97,000	1 森林整備保全事業債
				(4) 水産業債	221,000	1 水産業振興事業債 2 漁港事業債

6 都市整備債	80,258,000	469,000	80,727,000	(1) 都市整備管理債	1,000	1 都市整備総務事業債	
				(2) 道路橋りょう債	△2,741,000	1 道路事業債	
				(3) 河川海岸債	3,802,000	1 河川砂防事業債 2 海岸事業債	3,664,000 138,000
				(4) 港湾債	△279,000	1 港湾事業債	
				(5) 都市計画債	△314,000	1 交通対策事業債 2 公園事業債	△218,000 △96,000
7 住宅まちづくり債	33,000	△15,000	18,000	(1) 住宅まちづくり 管理債	△15,000	1 建築防災事業債	
8 警察債	4,143,000	△270,000	3,873,000	(1) 警察管理債	△270,000	1 警察施設管理事業債	
9 教育債	3,145,000	△221,000	2,924,000	(1) 高等学校債	△344,000	1 府立高等学校建設事業債	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 特別支援学校債	123,000	1 府立支援学校建設事業債
10 災害復旧債	240,000	△149,000	91,000	(1) 土木施設 災害復旧債	△149,000	1 建設災害復旧事業債
11 臨時財政対策債	154,000,000	△2,112,000	151,888,000	(1) 臨時財政対策債	△2,112,000	1 臨時財政対策債
地方財政法 12 33条の5の3 減収補填債	36,000,000	△8,400,000	27,600,000	地方財政法 (1) 33条の5の3 減収補填債	△8,400,000	1 地方財政法33条の5の3減収補填債
計	317,374,000	△11,909,000	305,465,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 議 会 費	△136,299 2,727,618 2,591,319	0	0	0	△136,299	(1) 報 酬	△22,190	1 議 員 費	△20,465
						(2) 給 料	△23,309	2 職 員 費	△48,436
						(3) 職員手当等	△21,052	3 議会運営事業	△67,398
						(4) 共 済 費	△4,243	(1) 政務活動費	△10,264
						(8) 報 償 費	△1,247	(2) 議会運営費	△11,007
						(9) 旅 費	△17,867	(3) 議会広報費	△452
								(4) 本会議・常任委員会等運営費	△3,082
								(5) 調査特別委員会等運営費	△2,340
								(6) 海外行政調査団派遣事業費	△13,412
		(7) 議会事務費	△25,706						
		(8) 事務事業の節減額	△1,135						
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,391,220				
				職 員 費	572,326				
				公 債 費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△2,455	
						(12) 役員費	△9,690	
						(13) 委託料	△11,005	
						(14) 使用料及び 賃借料	△7,739	
						(18) 備品購入費	△5,815	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△9,687	

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

1 一般管理費	△1,305,479 19,999,911 18,694,432	(委託金) △18,597	△23,000	△17,508	△1,246,374	(1) 報 酬	△64,906	1 職 員 費	△400,039
				(使用料) 871		(2) 給 料	△216,237	2 退 職 手 当	△404,364
				(財産収入) 3,379				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	8,447,903
				(繰入金) △19,813		(3) 職員手当等	△550,791	職 員 費	0
				(諸収入) △1,945				公 債 費	1,537,497
				(4) 共 済 費				△61,117	3 人事管理事業
						(1) 非常勤職員費	△113,263		
						(2) 人事事務費	△9,441		
						(3) 企画厚生事務費	△396		
(7) 賃 金	△26,938	(4) 職員会館分館等管理費	△135						
		(5) 事務事業の節減額	△725						
(8) 報 償 費	△250	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	887,878						
		職 員 費	402,641						
(9) 旅 費	△777	公 債 費	0						
		4 総務サービス事業	△5,023						
(11) 需 用 費	△123,240	(1) 職員被服貸与費	△3,528						
		(2) 事務事業の節減額	△1,495						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,058,912						
		職 員 費	338,743						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(12) 役 務 費	△31,456	公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△45,758	5 訴訟・法規等事務事業	△260
						(14) 使用料及び 賃借料	△34,426	(1) 事務事業の節減額	
						(15) 工事請負費	△119,492	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	326,592
						(16) 原 材 料 費	△4	職 員 費	262,592
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△30,087	公 債 費	0
								6 庁舎管理事業	△221,871
								(1) 庁舎管理費	△64,854
								(2) 新別館管理費	△23,320
								(3) 庁舎本館耐震改修事業費	△37,856
								(4) 代替執務室改修事業費	△14,000
								(5) 大手前庁舎執務室等移転費	△30,890
								(6) 庁舎本館執務環境改善事業費	△27,405
								(7) 庁舎本館計画保全事業費	△14,484
								(8) 新別館設備等改修費	△6,767
								(9) 事務事業の節減額	△2,295
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,385,525
								職 員 費	440,278
								公 債 費	282,528
								7 咲洲庁舎管理事業	△148,563

								(1) 庁舎管理費 △115,906 (2) 庁舎設備等改修費 △30,722 (3) 長周期地震動抜本対策調査検討費 △748 (4) 事務事業の節減額 △1,187 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,748,117 職員費 204,208 公債費 75,837 8 契約管理事務事業 △1,399 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 818,163 職員費 628,469 公債費 0
2 職員研修費	△3,807 70,273 66,466	0	0	0	△3,807	(9) 旅 費 △834	1 職員研修事業	(1) 職員研修費 △2,781 (2) 大学院修学支援事業費 △726 (3) 事務事業の節減額 △300 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 92,725 職員費 26,259 公債費 0
						(11) 需用費 △46		
						(12) 役務費 △1,500		
						(13) 委託料 △696		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△5	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△726	
3 職員福利厚生費	△21,758 162,167 140,409	0	0	(諸収入) △31	△21,727	(1) 報 酬	△8,137	1 職員福利厚生事業 (1) 職員健康管理費 △21,676 (2) 事務事業の節減額 △82 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 241,944 職 員 費 101,535 公 債 費 0
						(4) 共 済 費	△1,097	
						(9) 旅 費	△29	
						(11) 需 用 費	△53	
						(13) 委 託 料	△12,442	
4 会計管理費	△17,510 179,883 162,373	0	0	0	△17,510	(4) 共 済 費	△94	1 会計管理事務事業 (1) 府税受入等手数料 △13,295

						(7) 賃 金	△585	(2) 会計管理事務費	△3,565
						(8) 報 償 費	△4	(3) 事務事業の節減額	△650
						(9) 旅 費	△620	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	504,904
						(11) 需 用 費	△2,664	職 員 費	342,531
						(12) 役 務 費	△13,306	公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△169		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△65		
						(18) 備品購入費	△3		
5 情報管理費	△270,462 1,361,935 1,091,473	(補助金) 46,971	0	(諸収入) △2,727	△314,706	(8) 報 償 費	△87	1 情報化推進事業	
								(1) 情報化推進事務費	△112

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(9) 旅 費	△59	(2) 情報処理調整事業費	△7,559
						(11) 需 用 費	△6,054	(3) 情報基盤整備事業費	△79,879
						(12) 役 務 費	△23,856	(4) 総合行政ネットワーク整備事業費	△6,840
						(13) 委 託 料	△54,839	(5) 職員用端末機等賃借事業費	△30,786
						(14) 使用料及び 賃借料	△55,387	(6) 公的個人認証サービス運営事業費	△5,129
						(15) 工事請負費	△118,211	(7) 庁内ネットワーク再整備事業費	△5,230
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△11,969	(8) 社会保障・税番号制度システム事業費	△134,050
								(9) 事務事業の節減額	△877
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,310,300
								職 員 費	218,827
								公 債 費	0
6 恩給及び 退職年金費	△2,332 49,641 47,309	0	0	0	△2,332	(6) 恩給及び 退職年金	△2,332	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費	

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 51,685 職員費 4,376 公債費 0
7 庁舎周辺整備費	△70,984 191,653 120,669	0	0	(諸収入) 4,406	△75,390	(12) 役務費	△2,670	1 大手前地区庁舎周辺整備事業 (1) 大手前地区庁舎周辺整備事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 208,200 職員費 87,531 公債費 0
						(15) 工事請負費	△68,314	
計	△1,692,332 22,015,463 20,323,131	28,374	△23,000	△15,860	△1,681,846			

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

1 一般管理費	△227,425 1,471,289 1,243,864	0	0	0	△227,425	(1) 報酬	△3,331	1 職員費	△146,400
						(2) 給料	△72,048	2 一般管理事業	△79,198
								(1) 財政事務費	△77,752
								(2) 事務事業の節減額	△1,446

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(3) 職員手当等	△56,881	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 449,125 職 員 費 363,260 公 債 費 0 3 行政改革推進事業 △1,827 (1) 出資法人改革推進費 △1,431 (2) 事務事業の節減額 △396 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 276,339 職 員 費 264,876 公 債 費 0	
						(4) 共 済 費	△18,471		
						(7) 賃 金	△3,000		
						(8) 報 償 費	△5,557		
						(9) 旅 費	△8,329		
						(11) 需 用 費	△16,186		
						(12) 役 務 費	△2,027		
						(13) 委 託 料	△38,972		

						(14) 使用料及び 賃借料	△1,023	
						(18) 備品購入費	△1,300	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△300	
2 財政管理費	△60,876 27,676,351 27,615,475	0	0	(財産収入) △40,074	△20,802	(9) 旅 費	△5	1 財政管理事業
						(11) 需用費	△1	(1) 歳計現金一時借入金利子
						(13) 委託料	△4,796	△16,000
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△16,000	(2) 財政調整基金積立金
						(25) 積立金	△40,074	(3) 公共施設等整備基金積立金
								(4) 資金管理業務推進費
								(5) 事務事業の節減額
								△4,796
								△6
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 27,649,531
								職員費 34,056
								公債費 0
3 財産管理費	△84,779 691,993 607,214	0	0	0	△84,779	(1) 報酬	△156	1 財産管理事務事業
								(1) 財産管理諸費
								△20,798

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(4) 共 済 費	△263	(2) ファシリティマネジメント推進事業費	△62,469
								(3) 事務事業の節減額	△1,512
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,006,420
						(7) 賃 金	△1,410	職 員 費	399,206
								公 債 費	0
						(8) 報 償 費	△245		
						(9) 旅 費	△1,268		
						(11) 需 用 費	△484		
						(12) 役 務 費	△6,158		
						(13) 委 託 料	△68,507		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△421		

						(15) 工事請負費	△5,867	
計	△373,080 29,839,633 29,466,553	0	0	△40,074	△333,006			

(款) 2 総務費

(項) 3 政策企画費

1 政策企画 総務費	△308,120 3,334,161 3,026,041	0	0	(諸収入) 3,915	△312,035	(2) 給料	△126,137	1 職員費	△243,456
						(3) 職員手当等	△58,228	2 政策企画総務事業	△1,048
						(4) 共済費	△59,091	(1) 事務事業の節減額	
						(8) 報償費	△2	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	403,547
						(9) 旅費	△422	職員費	371,485
								公債費	2,618
								3 副首都推進事業	△63,616
								(1) 副首都推進本部等運営費負担金	

						(11) 需用費	△411	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,096,119 職員費 851,000 公債費 4,584
						(12) 役務費	△72	
						(13) 委託料	△10,292	
						(14) 使用料及び 賃借料	△70	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△4,984	
3 空港推進費	△12,087 3,084,904 3,072,817	0	0	0	△12,087	(8) 報償費	△6	1 空港関連事業 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △949 (2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △9,164 (3) 大阪国際空港周辺地域空調和機器機能回復工事費等 助成事業費 △1,505 (4) 事務事業の節減額 △469 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,770,143 職員費 104,509 公債費 592,817
						(9) 旅費	△260	
						(11) 需用費	△77	
						(12) 役務費	△25	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△1,024	
						(14) 使用料及び 賃借料	△26	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,505	
						(28) 繰出金	△9,164	
4 安全な まちづくり 推進費	△17,513 54,319 36,806	0	0	0	△17,513	(1) 報酬	△216	1 安全なまちづくり推進事業 (1) 総合的な治安対策推進事業費 △5,908 (2) 犯罪被害者等支援事業費 △1,305 (3) 子どもを性犯罪から守る推進事業費 △1,179 (4) 地域安全センター設置加速化事業費 △8,559 (5) 事務事業の節減額 △562 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 121,408 職員費 84,602 公債費 0
						(8) 報償費	△1,152	
						(9) 旅費	△73	
						(11) 需用費	△144	

						(12) 役 務 費	△20	
						(13) 委 託 料	△1,416	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△25	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△14,467	
5 青少年施設費	△13 132,932 132,919	0	0	0	△13	(9) 旅 費	△8	1 青少年施設管理運営事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 220,957 職 員 費 16,920 公 債 費 71,118
						(11) 需 用 費	△1	
						(12) 役 務 費	△1	
						(13) 委 託 料	△3	
6 青少年指導費	△39,324 136,713 97,389	(補助金) △22,785	0	0	△16,539	(1) 報 酬	△5,583	1 青少年の健全育成事業 (1) 少年サポートセンター運営費 △1,933

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(8) 報 償 費	△9	(2) 青少年健全育成事業費	△3,934
								(3) 子ども・若者再チャレンジ支援事業費	△32,417
						(9) 旅 費	△151	(4) 事務事業の節減額	△1,040
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	308,149
								職 員 費	189,111
								公 債 費	21,649
						(11) 需 用 費	△218		
						(12) 役 務 費	△73		
						(13) 委 託 料	△825		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△48		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△32,417		
7 東京事務所費	△10,036 61,706 51,670	0	0	0	△10,036	(9) 旅 費	△711	1 東京事務所運営事業	
								(1) 運 営 費	△8,953

						(11) 需用費	△2,275	(2) 事務事業の節減額	△1,083
						(12) 役務費	△2,703	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	147,221
						(13) 委託料	△9	職員費	95,551
						(14) 使用料及び 賃借料	△4,325	公債費	0
						(18) 備品購入費	△13		
計	△403,462 7,061,639 6,658,177	△22,785	0	3,915	△384,592				

(款) 2 総務費

(項) 4 徴税費

1 税務総務費	△471,225 8,573,508 8,102,283	0	1,000	0	△472,225	(2) 給料	△231,621	1 職員費	△449,730
---------	------------------------------------	---	-------	---	----------	--------	----------	-------	----------

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(3) 職員手当等	△141,512	2 税務運営事業	△18,974
								(1) 税務運営費	△7,651
						(4) 共 済 費	△76,597	(2) 府税事務所等庁舎改修費	△10,978
								(3) 事務事業の節減額	△345
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,386,942
						(8) 報 償 費	△1,800	職 員 費	842,986
								公 債 費	29,887
						(9) 旅 費	△20	3 債権特別回収・整理事業	△2,521
								(1) 債権特別回収・整理事業費	△2,439
								(2) 事務事業の節減額	△82
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	35,746
						(11) 需 用 費	△334	職 員 費	30,935
								公 債 費	0
						(12) 役 務 費	△462		
						(13) 委 託 料	△16,242		
						(14) 使用料及び 賃借料	△433		

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,204		
2 賦課徴収費	△321,779 17,878,800 17,557,021	0	0	0	△321,779	(9) 旅 費	△844	1 賦課徴収事業	
						(11) 需用費	△4,658	(1) 地方消費税徴収取扱費	△152,000
						(12) 役務費	△2,680	(2) 賦課徴収費	△55,944
						(13) 委託料	△160,116	(3) 税務情報システム改修事業費	△109,171
						(14) 使用料及び 賃借料	△1,474	(4) 事務事業の節減額	△4,664
						(18) 備品購入費	△7	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	24,158,250
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△152,000	職 員 費	6,589,208
								公 債 費	12,021
3 徴収機構 運営費	△3,383 17,553 14,170	0	0	(諸収入) △2,598	△785	(9) 旅 費	△472	1 地方税徴収機構運営事業	
								(1) 地方税徴収機構運営事業費	△3,042

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(11) 需用費	△84	(2) 事務事業の節減額	△341
						(12) 役務費	△2,781	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	122,444
						(14) 使用料及び 賃借料	△20	職員費	108,274
						(15) 工事請負費	△26	公債費	0
4 還付金	△1,044,000 12,266,000 11,222,000	0	0	0	△1,044,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△1,044,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金	
計	△1,840,387 38,735,861 36,895,474	0	1,000	△2,598	△1,838,789				

(款) 2 総 務 費

(項) 5 市 町 村 振 興 費

1 市町村連絡 調整費	△353,095	0	0	0	△353,095	(9) 旅 費	△209	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村振興宝くじ収益金交付金 △328,582 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 △23,921 (3) 事務事業の節減額 △592 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,280,261 職 員 費 330,866 公 債 費 742,098
	4,560,392					(11) 需 用 費	△353	
	4,207,297					(12) 役 務 費	△23	
						(13) 委 託 料	△833	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△7	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△351,670	

(款) 2 総 務 費

(項) 6 選 挙 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 選挙管理 委員会費	△775 108,843 108,068	0	0	0	△775	(2) 給料	△84	1 職員費	△358
						(3) 職員手当等	△274	2 選挙管理事務事業 (1) 事務事業の節減額	△417
						(9) 旅費	△30	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	57,780
						(11) 需用費	△267	職員費	41,540
						(12) 役務費	△44	公債費	0
						(13) 委託料	△67		
						(14) 使用料及び 賃借料	△9		

2 選挙執行費	△104,846 2,597,788 2,492,942	(委託金) △90,320	0	0	△14,526	(1) 報酬	△53	1 職員費	△11,689
						(3) 職員手当等	△11,689	2 選挙執行事務事業	△93,157
						(4) 共済費	△16	(1) 大阪海区漁業調整委員選挙費	△14,526
						(7) 賃金	△247	(2) 参議院議員通常選挙費	△78,631
						(9) 旅費	△621	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,534,482
						(11) 需用費	△70,075	職員費	52,609
						(12) 役務費	△3,567	公債費	0
						(13) 委託料	△1,662		
						(14) 使用料及び賃借料	△2,593		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△14,323	
計	△105,621 2,706,631 2,601,010	△90,320	0	0	△15,301			

(款) 2 総務費

(項) 7 府民文化費

1 府民文化 総務費	△225,805 3,015,110 2,789,305	0	0	(手数料) 166,298	△392,103	(2) 給料	△116,651	1 職員費	△211,900
						(3) 職員手当等	△40,712	2 府民文化総務事業	△913
						(4) 共済費	△54,537	(1) 事務事業の節減額	
						(8) 報償費	△34	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	182,983
								職員費	153,649
								公債費	0
								3 ボランティア・NPO施策推進事業	△12,992
								(1) ボランティア・NPO関連事業費	△12,901

						(9) 旅 費	△254	(2) 事務事業の節減額	△91
						(11) 需用費	△336	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	92,096
						(12) 役務費	△243	職 員 費	50,895
						(14) 使用料及び 賃借料	△137	公 債 費	2,710
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△12,901		
2 消費者対策費	△43,646 433,032 389,386	(補助金) △49,499	0	6,244 (財産収入) △18 (繰入金) 6,262	△391	(8) 報 償 費	△31	1 消費者対策事業	
						(9) 旅 費	△68	(1) 消費者行政推進事業費	△43,255
						(11) 需用費	△159	(2) 事務事業の節減額	△391
						(12) 役務費	△94	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	489,257
								職 員 費	99,871
								公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△4,200	
						(14) 使用料及び 賃借料	△39	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△39,037	
						(25) 積立金	△18	
3 人権推進費	755 405,289 406,044	(委託金) 1,058	0	0	△303	(8) 報償費	△20	1 人権施策推進事業 (1) 人権啓発等施策推進費 1,058 (2) 事務事業の節減額 △303 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 713,339 職員費 307,295 公債費 0
						(9) 旅費	△95	
						(11) 需用費	925	
						(12) 役務費	△12	

						(14) 使用料及び 賃借料	△43			
4	男女共同参画 推進費	653 102,109 102,762	0	0	1,301 (財産収入) △4 (寄附金) 1,305	△648	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃借料 (25) 積立金	△32 △36 △136 △36 △369 △39 1,301	1 男女共同参画推進事業 (1) 大阪府女性基金設置運営費 (2) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費 2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費	1,301 △648 109,657 56,658 0 — 139,757 23,047 66,947
5	広報広聴費	△16,093 474,865 458,772	0	0	(諸収入) △440	△15,653	(1) 報 酬	△148	1 広報広聴推進事業 (1) 情報基盤整備事業費	△16,074 △15,251

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(8) 報 償 費	△5	(2) 広報力強化推進事業費	△547
								(3) 事務事業の節減額	△276
						(9) 旅 費	△96	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	677,421
								職 員 費	231,431
								公 債 費	0
						(11) 需 用 費	△145	2 情報公開推進事業	△19
								(1) 事務事業の節減額	
						(12) 役 務 費	△39	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	98,248
								職 員 費	85,466
								公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△15,598		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△62		
6 文 書 費	△2,761 224,235 221,474	0	0	0	△2,761	(9) 旅 費	△19	1 公文書管理事業	
								(1) 公文書管理事業費	△2,600
								(2) 事務事業の節減額	△161
						(11) 需 用 費	△92	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	358,377
								職 員 費	134,442

						(12) 役 務 費	△2,650	公 債 費	2,461
7 国際交流費	△42,383 381,693 339,310	(補助金) △5,638	0	(手数料) △29,358	△7,387	(1) 報 酬	△461	1 国際交流推進事業	△13,025
						(4) 共 済 費	△57	(1) 国際人材事業費	△758
						(8) 報 償 費	△239	(2) グローバルリーダー育成・留学促進事業費	△11,276
						(9) 旅 費	△2,965	(3) 事務事業の節減額	△991
						(11) 需 用 費	△1,111	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	284,558
						(12) 役 務 費	△362	職 員 費	142,124
						(13) 委 託 料	△50,821	公 債 費	27,505
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△2,794	2 旅券発給事務事業	△29,358
								(1) 旅券発給事務費	△28,879
								(2) 事務事業の節減額	△479
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	422,201
								職 員 費	197,820
								公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	△205	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	16,632	
8 都市魅力 創造費	△31,350 729,643 698,293	0	0	△18,804 (財産収入) △21 (寄附金) △6,267 (繰入金) △12,516	△12,546	(8) 報償費	△17	1 都市魅力創造事業 (1) 大阪ミュージアム構想推進事業費 △8,004 (2) 統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進事業費 △11,998 (3) 水と光とみどりのまちづくり推進事業費 △10,800 (4) 事務事業の節減額 △548 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,077,812 職員費 369,713 公債費 9,806
						(9) 旅費	△312	
						(11) 需用費	△147	
						(12) 役務費	△51	
						(13) 委託料	△23,362	
						(14) 使用料及び 賃借料	△21	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,152		
						(25) 積立金	△6,288		
9 文化振興費	△3,114 256,275 253,161	(補助金) 4,538	0	△4,270 (財産収入) △43 (繰入金) △2,500 (諸収入) △1,727	△3,382	(1) 報酬	△476	1 文化振興事業	△2,946
						(8) 報償費	△602	(1) 大阪府文化振興基金設置運営費	△43
						(9) 旅費	△734	(2) おおさかカンヴァス推進事業費	△2,500
						(11) 需用費	△205	(3) 大阪アーツカウンシル運営等事業費	△1,637
						(12) 役務費	△39	(4) 文化魅力育成プロジェクト事業費	1,500
						(13) 委託料	△2,500	(5) 事務事業の節減額	△266
						(14) 使用料及び 賃借料	△15	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	275,880
								職員費	128,680
								公債費	18,654
								2 上方演芸資料館管理運営事業	△162
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	70,981
								職員費	24,968
								公債費	0
								3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	△6
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	132,379

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	1,500	職 員 費 公 債 費	53,777
						(25) 積立金	△43		0
10 生涯スポーツ 振興費	△286 200,792 200,506	0	0	(財産収入) △116	△170	(8) 報償費	△7	1 生涯スポーツ振興事業	
						(9) 旅 費	△95	(1) なみはやスポーツ振興基金設置運営費	△116
						(11) 需用費	△33	(2) 事務事業の節減額	△170
						(12) 役務費	△35	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	373,359
						(25) 積立金	△116	職 員 費	172,853
								公 債 費	0
11 観 光 費	△71,087 1,778,586 1,707,499	0	0	△3,182	△67,905	(9) 旅 費	△86	1 観光振興事業	△68,905
								(1) 観光促進費	△1,000

				(使用料) △1,000		(11) 需用費	△60	(2) 宿泊税導入推進事業費	△50,479
				(財産収入) △1,182		(12) 役務費	△1,008	(3) おもてなし環境向上水準調査事業費	△3,520
				(諸収入) △1,000		(13) 委託料	△55,880	(4) 観光案内所整備運営費負担金	△13,749
						(14) 使用料及び 賃借料	△8,230	(5) 事務事業の節減額	△157
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△10,749	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	672,383
						(25) 積立金	4,926	職員費	58,578
								公債費	0
								2 国際会議場管理運営事業	△2,182
								(1) 運営費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,120,149
								職員費	26,888
								公債費	2,999,567
計	△435,117 8,001,629 7,566,512	△49,541	0	117,673	△503,249				

(款) 2 総 務 費

(項) 8 防 災 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
1 防災総務費	△127,782 1,709,486 1,581,704	△30,224 (負担金) △2,221 (補助金) △28,003	△108,000	256,255 (負担金) 249,087 (手数料) △3,046 (寄附金) 10,481 (諸収入) △267	△245,813	(6) 恩給及び 退職年金	△650	1 危機管理事業 △2,911 (1) 国民保護法制関連事業費 △2,221 (2) 事務事業の節減額 △690
						(8) 報 償 費	11,181	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 432,983 職 員 費 298,597 公 債 費 90,311
						(9) 旅 費	△102,070	2 消防防災事業 △110,960
						(11) 需 用 費	△17,376	(1) 消防恩給費 △650 (2) 消防支援費 11,360 (3) 地震災害等対策費 0 (4) 広域防災拠点維持管理費 0
						(12) 役 務 費	△5,153	(5) 原子力防災対策事業費 △28,003 (6) 危険物取扱者免状交付等事務実施費 △1,945
						(13) 委 託 料	△118,927	(7) 津波等から逃げる対策促進事業費 △2,519 (8) 消防用ヘリコプター整備費負担金 △93,960 (9) 土砂災害対策促進事業費 △4,400
						(14) 使用料及び 賃借料	△16,800	(10) 地域防災基金事業費 10,000 (11) 事務事業の節減額 △843
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,704,970

						(15) 工事請負費	△9,883	職員費 公債費	230,915 1,194,867
						(18) 備品購入費	△2,561	3 東日本大震災等被災者支援事業	3,310
						(19) 負担金、補助 及び交付金	124,457	(1) 被災者支援事業費 (2) 大阪府受入避難者支援住宅供給事業費 (3) 事務事業の節減額	3,690 △290 △90
						(25) 積立金	10,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	275,450 258,785 0
								4 熊本地震等被災者支援事業	△17,221
								(1) 被災者支援事業費 (2) 大阪府受入避難者支援住宅供給事業費	96,217 △113,438
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	261,683 19,907 0
2	銃砲火薬 ガス等取締費	△79 112,571 112,492	0	0	0	△79	(8) 報償費	△1	1 保安対策事業
							(9) 旅費	△32	(1) 事務事業の節減額
							(11) 需用費	△33	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
									172,212 59,720 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	△10	
						(14) 使用料及び 賃借料	△3	
3 消防学校 運営費	3,809 351,164 354,973	0	0	0	3,809	(9) 旅 費	△92	1 消防学校運営事業 (1) 運 営 費 4,988 (2) 事務事業の節減額 △1,179 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 438,701 職 員 費 79,625 公 債 費 4,103
						(11) 需 用 費	△582	
						(12) 役 務 費	△39	
						(13) 委 託 料	△19	
						(14) 使用料及び 賃借料	△15	
						(18) 備品購入費	△432	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	4,988	
計	△124,052 2,173,221 2,049,169	△30,224	△108,000	256,255	△242,083			

(款) 2 総 務 費

(項) 9 統 計 調 査 費

1 統計調査費	△64,343 817,098 752,755	(委託金) △65,564	0	0	1,221	(1) 報 酬	△12,951	1 統計調査事務事業	
						(4) 共 済 費	△848	(1) 統計調査事務費	△3,816
						(7) 賃 金	△4,696	(2) 統計普及諸費	△980
						(8) 報 償 費	△7,664	(3) 統計調査員確保対策費	△448
						(9) 旅 費	△5,517	(4) 統計調査費	△62,111
								(5) 国庫返納金	3,316
								(6) 事務事業の節減額	△304
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,558,034
								職 員 費	805,279
								公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△5,974	
						(12) 役員費	△7,728	
						(13) 委託料	△7,922	
						(14) 使用料及び 賃借料	△3,930	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△10,429	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,316	

(款) 2 総 務 費

(項) 10 人事委員会費

1 人事委員会費	△23,074 304,898 281,824	0	0	0	△23,074	(1) 報酬	△2,800	1 職員費	△14,714
						(2) 給料	△4,092	2 人事委員会運営事業	△8,360
						(3) 職員手当等	△5,970	(1) 委員費用弁償等	△1,900
						(4) 共済費	△4,872	(2) 職員試験選考費	△3,700
						(8) 報償費	△92	(3) 職員相談事業費	△1,120
						(9) 旅費	△158	(4) 事務事業の節減額	△1,640
						(11) 需用費	△267	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	271,744
						(12) 役務費	△2,458	職員費	236,348
						(13) 委託料	△2,117	公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△248	

(款) 2 総務費

(項) 11 監査委員費

1 監査委員費	△23,244	0	0	0	△23,244	(1) 報酬	△3,930	1 委員費	△5,040
	422,599					(2) 給料	△9,117	2 職員費	△16,606
	399,355					(3) 職員手当等	△2,820	3 監査事務事業	△1,598
						(4) 共済費	△5,779	(1) 監査等業務委託事業費	△817
						(8) 報償費	△76	(2) 事務費	△434
								(3) 包括外部監査運営費	△42
				(4) 事務事業の節減額	△305	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	377,115		
						職員費	302,545		
						公債費	0		

						(9) 旅 費	△82	
						(11) 需 用 費	△186	
						(12) 役 務 費	△70	
						(13) 委 託 料	△864	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△180	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△140	

(款) 3 福 祉 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

1	社 会 福 祉 総 務 費	△278,928 14,869,355 14,590,427	20,265	0	△249,460	△49,733	(1) 報 酬	△19,418	1 職 員 費	△162,196
---	------------------	--------------------------------------	--------	---	----------	---------	---------	---------	---------	----------

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明				
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金	額		
		(補助金) 19,704		(使用料) △16,082		(2) 給	料	△124,820	2 福祉総務事業	△114,616			
		(委託金) 561		(財産収入) △39		(4) 共	済	費	△39,802	(1) 社会福祉行政管理費	△109,930		
				(繰入金) △233,339		(7) 賃	金	△5,467	(2) 事務事業の節減額	△4,686			
						(9) 旅	費	△3,624	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	506,196			
						(11) 需	用	費	△67,825	職	員	費	275,355
						(12) 役	務	費	△7,701	公	債	費	0
						(13) 委	託	料	△12,612	3 地域福祉事業	△148,974		
									(1) 大阪府福祉基金設置運営費	△22,415			
									(2) 隣保館運営助成費	△6,514			
									(3) 外国人介護福祉士候補者資格取得支援事業費	△2,373			
									(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△210,329			
									(5) 介護福祉士修学資金等貸付事業費	75,092			
									(6) 国庫返納金	18,623			
									(7) 事務事業の節減額	△1,058			
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,579,739			
									職	員	費	190,498	
									公	債	費	25,450	
									4 社会援護事業	12,769			
									(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	△753			
									(2) 国庫返納金	13,615			

						(14) 使用料及び 賃借料	△2,682	(3) 事務事業の節減額	△93
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,753	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	624,797
						(23) 償還金、利子 及び割引料	31,524	職員費	54,552
						(25) 積立金	△39	公債費	183
								5 指導監査事業	134,089
								(1) 指導監査事業費	△46,325
								(2) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金	180,818
								(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	0
								(4) 事務事業の節減額	△404
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,031,500
								職員費	124,690
								公債費	1,516
2 遺家族等 援護費	4,049 69,307 73,356	△2,426 (補助金) △954 (委託金) △1,472	0	0	6,475	(1) 報酬	△500	1 遺家族等援護事業	
						(4) 共済費	△62	(1) 中国残留邦人等援護事業費	△1,783
						(8) 報償費	△456	(2) 旧軍人等恩給進達事務費	△322
						(9) 旅費	△937	(3) 戦傷病者援護事業費	△321
								(4) 国庫返納金	6,621
								(5) 事務事業の節減額	△146
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	144,360
								職員費	71,004
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(11) 需用費	△464	
						(12) 役務費	△133	
						(14) 使用料及び 賃借料	△20	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	6,621	
3 国民健康保険 調整費	3,112,108 98,602,803 101,714,911	△11,550 (負担金) △12,000 (補助金) 450	0	0	3,123,658	(1) 報酬	△3,324	1 国民健康保険事業 (1) 国民健康保険指導費 △4,347 (2) 国民健康保険財政調整交付金 2,441,070 (3) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △491,845 (4) 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 1,217,742 (5) 特定健診・特定保健指導公費負担事業費 △38,251 (6) 国民健康保険財政安定化基金事業費 △12,000 (7) 国民健康保険事業運営費 0 (8) 事務事業の節減額 △261 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 102,119,749
						(4) 共済費	△300	
						(8) 報償費	△2	
						(9) 旅費	△118	

						(11) 需用費	△60	職 員 費 公 債 費	175,777
						(12) 役務費	△782		229,061
						(14) 使用料及び 賃借料	△22		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	3,128,716		
						(25) 積立金	△12,000		
計	2,837,229 113,541,465 116,378,694	6,289	0	△249,460	3,080,400				

(款) 3 福 祉 費

(項) 2 障 がい 者 福 祉 費

1	障がい者福祉 推 進 費	787 54,979,175 54,979,962	△15,483	0	0	16,270	(1) 報 酬	△2,904	1 障がい者福祉事業 (1) 障がい福祉推進事業費	△871
---	-----------------	---------------------------------	---------	---	---	--------	---------	--------	------------------------------	------

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
		(補助金) △7,865				(4) 共 済 費	△657	(2) 市町村地域生活支援事業費 143,661
		(委託金) △7,618				(7) 賃 金	△7,073	(3) 自立支援医療費（更生医療）給付費 2,759 (4) 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費 △136,025
						(8) 報 償 費	△93	(5) 精神障がい者社会生活適応訓練事業費 △1,305 (6) 工賃向上計画支援事業費 △1,609
						(9) 旅 費	△1,120	(7) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費 △7,073 (8) 長期入院精神障がい者地域移行総合的推進体制整備事業費 △9,238
						(11) 需 用 費	△835	(9) 障がい者差別解消総合推進事業費 △3,561 (10) 障がい者社会参加促進センター等移転整備事業費 △4,757
						(12) 役 務 費	△632	(11) 生活のしづらさなどに関する調査費 △7,618 (12) 国庫返納金 28,644
						(13) 委 託 料	△24,106	(13) 事務事業の節減額 △2,220
						(14) 使用料及び 賃借料	△534	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 56,058,972 職 員 費 1,078,043 公 債 費 967

						(19) 負担金、補助 及び交付金	10,097			
						(23) 償還金、利子 及び割引料	28,644			
2	障がい者福祉 施設費	26,531 4,314,244 4,340,775	(補助金) △11,354	△5,000	△10,163 (使用料) △10,550 (手数料) △1,087 (諸収入) 1,474	53,048	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費	△809 △1,399 △2,583 40 △164 △8,841 △764	1 障がい者施設事業 (1) 府有地等管理費 (2) 障がい者施設等整備事業費補助金 (3) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費 2 砂川厚生福祉センター管理運営事業 (1) 運 営 費 (2) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費 3 金剛コロニー管理運営事業 (1) 運 営 費 (2) 再編整備推進費 (3) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△17,700 △669 △17,024 △7 1,186,515 32,039 344,763 △5,843 △5,113 △730 1,120,795 869,362 44,247 63,660 38,001 25,665 △6 3,010,560

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(13) 委託料	58,883	職員費	29,441
								公債費	101,575
						(14) 使用料及び 賃借料	△209	4 障がい者交流促進センター管理運営事業	△8,022
								(1) 運営費	△4,641
								(2) 設備改修費	△3,379
						(15) 工事請負費	△3,379	(3) 事務事業の節減額	△2
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	353,428
						(18) 備品購入費	△764	職員費	9,525
								公債費	104,189
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△13,286	5 稲スポーツセンター管理運営事業	△3
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	59,148
								職員費	11,256
						(20) 扶助費	△194	公債費	2,300
								6 障がい者自立センター管理運営事業	△5,561
								(1) 運営費	△5,297
								(2) 事務事業の節減額	△264
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	596,510
								職員費	260,635
								公債費	176,849

計	27,318 59,293,419 59,320,737	△26,837	△5,000	△10,163	69,318			
---	------------------------------------	---------	--------	---------	--------	--	--	--

(款) 3 福 祉 費

(項) 3 高 齢 者 福 祉 費

1 高 齢 者 福 祉 推 進 費	3,142,229	(補助金) 4,536	0	(繰入金) △2,435	3,140,128	(1) 報 酬	△1,660	1 高齢者福祉事業	1,919,157
	208,974,839					(8) 報 償 費	△105	(1) 介護給付費負担金	1,032,964
	212,117,068					(9) 旅 費	△534	(2) 介護保険収支安定化基金事業費	12,565
						(11) 需 用 費	△343	(3) 地域支援事業交付金	454,009
						(12) 役 務 費	△246	(4) 老人医療費助成事業費	451,277
						(13) 委 託 料	△11	(5) 低所得者利用者負担対策事業費	4,906
								(6) 介護保険審査会運営事業費	△2,225
							(7) 介護保険市町村等支援・指導費	0	
								(8) 介護保険事業者指定・指導監査事業費	△45,593
								(9) 施設サービス事業者指定・指導監査事業費	△4,689
								(10) 低所得者保険料軽減負担金	12,768
								(11) 地域医療介護総合確保基金事業費	△15,000
								(12) 国庫返納金	19,085
								(13) 事務事業の節減額	△910
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	111,042,668
								職 員 費	421,693

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△236	公債費 579
						(19) 負担金、補助 及び交付金	3,113,714	2 高齢者医療事業 1,223,072 (1) 後期高齢者医療給付費負担金 376,371 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △333,267 (3) 後期高齢者医療高額医療費負担金 1,179,968
						(21) 貸付金	12,565	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 101,520,052 職員費 23,380
						(23) 償還金、利子 及び割引料	19,085	公債費 0
2 高齢者福祉 施設費	△1,525,351 7,814,471 6,289,120	0	△1,077,000	△415,105 (繰入金) △420,696 (諸収入) 5,591	△33,246	(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,530,942	1 高齢者施設事業 △31,456 (1) 軽費老人ホーム運営助成費 △1,078,790 (2) 老人福祉施設等整備助成費 △420,696 (3) 地域医療介護総合確保基金事業費 5,591 (4) 国庫返納金 8,350,805 職員費 181,838 公債費 1,879,847
						(23) 償還金、利子 及び割引料	5,591	

計	1,616,878 216,789,310 218,406,188	4,536	△1,077,000	△417,540	3,106,882			
---	---	-------	------------	----------	-----------	--	--	--

(款) 3 福 祉 費

(項) 4 児 童 福 祉 費

1 児 童 福 祉 推 進 費	△504,589 28,318,253 27,813,664	(補助金) 9,368,672	0	△9,460,116	△413,145	(8) 報 償 費	6,595	1 児 童 福 祉 事 業	△470,002
				(手数料) 6,837		(9) 旅 費	△174	(1) 障がい者扶養共済事業費	△3,672
				(繰入金) △9,468,395		(11) 需 用 費	△201	(2) 乳幼児医療費助成事業費	△309,670
				(諸収入) 1,442		(12) 役 務 費	△1,354	(3) 保育士等登録制度推進事業費	5,908
						(13) 委 託 料	△27,990	(4) 安心こども基金事業費	△747,507
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△144	(5) 新子育て支援交付金	0
								(6) 保育対策総合支援等事業費	△40,905
			(7) 子ども・子育て支援事業費	△355,629					
			(8) 重度障がい者在宅生活応援制度事業費	6,597					
			(9) 子どものための教育・保育給付費補助金	△31,349					
			(10) 地域における少子化対策強化事業費	△29,516					
			(11) 保育人材確保事業費	954,406					
			(12) 国庫返納金	82,521					
			(13) 事務事業の節減額	△1,186					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 30,863,196					
				職 員 費 3,046,231					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△9,281,905	公 債 費	44,275
						(20) 扶 助 費	△2,825	2 大型児童館ビッグバン管理運営事業 (1) 設 備 改 修 費	△34,587
						(23) 償還金、利子 及び割引料	82,521	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費	848,203 8,659
						(25) 積 立 金	8,720,888	公 債 費	798,570
2 児童福祉 施設費	2,715,168 23,577,432 26,292,600	(補助金) △25,607	△13,000	0	2,753,775	(1) 報 酬	△6,564	1 児童施設事業	2,722,511
						(4) 共 済 費	△392	(1) 児童福祉施設整備費補助金	△38,411
						(9) 旅 費	△89	(2) 放課後児童クラブ施設整備費	△76,113
						(11) 需 用 費	△153	(3) 施設型給付費等負担金	2,831,999
								(4) 病児保育施設整備費	3,908
								(5) 国庫返納金	1,128
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	26,475,016
								職 員 費	71,004
								公 債 費	374,807
								2 修徳学院管理運営事業	△7,286

						(12) 役 務 費	△60	(1) 小舎交替制導入事業費	△6,956
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△85	(2) 事務事業の節減額	△330
						(19) 負担金、補助 及び交付金	2,721,383	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	712,505
						(23) 償還金、利子 及び割引料	1,128	職 員 費	526,466
								公 債 費	1,072
								3 子どもライフサポートセンター管理運営事業	△57
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	400,822
								職 員 費	235,524
								公 債 費	86,870
3 児童措置費	865,436 37,544,988 38,410,424	(負担金) 287,125	0	0	578,311	(11) 需 用 費	△47	1 児童措置事業	
						(13) 委 託 料	△664	(1) 児童福祉施設事業費	837,229
						(19) 負担金、補助 及び交付金	299,378	(2) 児童保護費負担金	26,864
						(20) 扶 助 費	564,715	(3) 障がい児施設給付費支払システム等改修事業費	△709
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,054	(4) 国庫返納金	2,054
								(5) 事務事業の節減額	△2
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	38,438,132
								職 員 費	27,708
								公 債 費	0

(款) 3 福 祉 費

(項) 5 生 活 保 護 費

1 生活保護 総務費	△2,930	0	0	0	△2,930	(9) 旅 費	△17	1 生活保護総務事業 (1) 生活保護去運営費 △5,615 (2) 国庫返納金 3,270 (3) 事務事業の節減額 △585 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 590,875 職 員 費 456,328 公 債 費 3,591
	133,886					(11) 需 用 費	△142	
	130,956					(12) 役 務 費	△6,002	
						(13) 委 託 料	△11	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△28	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,270	
2 扶 助 費	38,575	(負担金) 18,141	0	0	20,434	(19) 負担金、補助 及び交付金	△39,455	1 生活保護扶助事業 (1) 生活保護給付費 △15,267 (2) 国庫返納金 53,842 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,021,306
	5,965,414					(20) 扶 助 費	24,188	
	6,003,989							

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

1	公衆衛生 総務費	△528,805 58,581,882 58,053,077	(委託金) △11,416	0	0	△517,389	(1) 報酬	△4,352	1 職員費	△367,773
							(2) 給料	△157,405	2 健康医療総務事業	△16,067
							(3) 職員手当等	△88,476	(1) 厚生統計調査事業費	△12,453
							(4) 共済費	△121,892	(2) 事務事業の節減額	△3,614
							(8) 報償費	△1,305	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	726,842
							(9) 旅費	△1,831	職員費	395,527
							(11) 需用費	△3,702	公債費	0
							(12) 役務費	△2,833	3 病院事業	△144,965
									(1) 大阪府立病院機構運営費負担金	△13,490
								(2) 大阪府立病院機構職員共済公的負担金	△131,475	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	43,610,048	
								職員費	69,155	
								公債費	2,446,428	
								4 公債管理事務事業	—	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	11,688,597	
								職員費	2,531	
								公債費	3,939,174	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△1,181	
						(14) 使用料及び 賃借料	△396	
						(18) 備品購入費	△109	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△145,323	
2 予 防 費	△801,702 15,652,437 14,850,735	△411,025 (負担金) △161,123 (補助金) △249,902	0	(諸収入) 3,852	△394,529	(9) 旅 費	△150	1 疾病対策事業 △324,664 (1) 難病対策費 △369,110 (2) 肝炎医療費援助事業費 △476,167 (3) 国庫返納金 521,530 (4) 事務事業の節減額 △917 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 14,421,132 職 員 費 699,132 公 債 費 0
						(11) 需 用 費	△516,205	2 感染症対策事業 △477,038 (1) 新型インフルエンザ対策費 △523,866
						(12) 役 務 費	△7,509	
						(14) 使用料及び 賃借料	△915	

						(19) 負担金、補助及び交付金	△8,268	(2) 結核対策関連事業費	17,785
						(20) 扶助費	△819,766	(3) 国庫返納金	29,581
						(23) 償還金、利子及び割引料	551,111	(4) 事務事業の節減額	△538
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,176,184
								職員費	1,047,433
								公債費	16
3 健康増進費	△630,754 5,057,008 4,426,254	△604,442 (負担金) 28,084 (補助金) △629,514 (委託金) △3,012	△103,000	△82,354 (繰入金) △82,978 (諸収入) 624	159,042	(1) 報酬	△380	1 がん対策事業	△51,467
						(4) 共済費	△42	(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	△9,100
						(7) 賃金	△559	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△46,745
						(8) 報償費	△289	(3) 国庫返納金	4,498
						(9) 旅費	△402	(4) 事務事業の節減額	△120
						(11) 需用費	△983	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	635,873
								職員費	99,515
								公債費	0
								2 生活習慣病・歯科・栄養事業	△74,904
								(1) 健康・栄養対策費	△3,012
								(2) 健康増進事業費	△67,650
								(3) 健康寿命延伸プロジェクト事業費	△10,730
								(4) 国庫返納金	6,701
								(5) 事務事業の節減額	△213
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	855,467

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(12) 役員費	△212	職員費	380,348
								公債費	0
						(13) 委託料	△131,750	3 母子保健事業	△373,534
								(1) 母子保健医療推進事業費	41,950
						(14) 使用料及び 賃借料	△206	(2) 不妊対策事業費	58,311
								(3) 障がい・難病児等療育支援体制整備事業費	0
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△733,783	(4) 周産期医療体制整備事業費	△598,934
								(5) 国庫返納金	125,768
								(6) 事務事業の節減額	△629
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,562,466
						(20) 扶助費	100,261	職員費	505,163
								公債費	0
						(23) 償還金、利子 及び割引料	136,967	4 大阪がん循環器病予防センター事業	△130,849
								(1) 旧健康科学センタービル改修等事業費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	647,243
						(25) 積立金	624	職員費	25,299
								公債費	264,470
4 精神衛生費	△2,161 14,656,390 14,654,229	(補助金) △4,501	0	△36,573	38,913	(8) 報償費	△4	1 精神保健対策事業	△2,142
								(1) 認知症疾患医療センター運営事業費	△9,001

				(繰入金) △36,600		(9) 旅 費	△240	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△36,573
				(諸収入) 27		(11) 需 用 費	△248	(3) 国庫返納金	44,088
						(12) 役 務 費	△77	(4) 事務事業の節減額	△656
						(13) 委 託 料	△31,600	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	15,150,799
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△106	職 員 費	530,463
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△14,001	公 債 費	0
						(23) 償還金、利子 及び割引料	44,088	2 こころの健康総合センター管理運営事業	△19
						(25) 積 立 金	27	(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	482,941
								職 員 費	255,533
								公 債 費	193,515
5 衛生研究所費	△459 287,114 286,655	0	0	0	△459	(9) 旅 費	△90	1 衛生研究所事業	
								(1) 事務事業の節減額	

						(12) 役 務 費	△148	2 食品流通監視事業	△380
						(13) 委 託 料	△1,984	(1) 事務事業の節減額	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△105	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	445,104
								職 員 費	382,878
								公 債 費	4,435
2 環 境 衛 生 指 導 費	△1,100,876 3,455,360 2,354,484	(補助金) △1,096,417	0	0	△4,459	(8) 報 償 費	△2	1 環境衛生事業	
						(9) 旅 費	△268	(1) 浄化槽等整備促進事業費	△3,745
						(11) 需 用 費	△271	(2) 生活基盤施設耐震化等交付金	△1,096,417
						(12) 役 務 費	△117	(3) 事務事業の節減額	△714
						(13) 委 託 料	△14	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,159,431
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△42	職 員 費	767,442
								公 債 費	37,505

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,100,162	
計	△1,110,490 3,635,748 2,525,258	△1,101,167	0	△1,959	△7,364			

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

1 保健所運営費	△19,768 490,884 471,116	0	△57,000	0	37,232	(8) 報償費	△15	1 保健所管理運営事業	
						(9) 旅費	△185	(1) 八尾保健所空気調節設備整備事業費	△10,571
						(11) 需用費	△1,011	(2) 守口保健所移転事業費	△7,368
						(12) 役務費	△540	(3) 国庫返納金	208
								(4) 事務事業の節減額	△2,037
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,719,749
								職員費	1,183,208
								公債費	65,425

						(13) 委託料	△9,556	
						(14) 使用料及び 賃借料	△3,403	
						(15) 工事請負費	△15,569	
						(18) 備品購入費	△4,486	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	14,997	

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

1 医務費	△3,293,068 18,161,481 14,868,413	△1,776,300 (負担金) △300,193 (補助金) △1,476,107	0	△2,040,789 (繰入金) △2,052,759 (諸収入) 11,970	524,021	(8) 報償費	△195	1 医事事業	△2,538,897
						(9) 旅費	△287	(1) 法人等指導監督事業費	△5,784
								(2) 病院施設設備整備費補助金	△1,214,833
								(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△1,318,606

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(11) 需用費	△684	(4) 国庫返納金	977
								(5) 事務事業の節減額	△651
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,479,016
						(12) 役員費	△571	職員費	400,589
								公債費	0
						(14) 使用料及び 賃借料	△614	2 救急医療事業	△437,000
								(1) 救命救急センター体制整備事業費	△28,089
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,890,984	(2) 災害時医療体制整備事業費	△243,826
								(3) 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	△358,888
								(4) 泉州救命救急センター運営費補助金	176,424
						(21) 貸付金	△3,600	(5) 地域医療介護総合確保基金事業費	△9,462
								(6) 国庫返納金	27,004
								(7) 事務事業の節減額	△163
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,818,677
						(23) 償還金、利子 及び割引料	43,164	職員費	91,081
								公債費	310,641
						(25) 積立金	△439,297	3 中河内救命救急センター管理運営事業	492,007
								(1) 運営費	492,013
								(2) 事務事業の節減額	△6
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,651,619
								職員費	33,734

								公 債 費	178,887	
								4 地域医療事業	△372,555	
								(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	△354,810	
								(2) 専門医認定支援事業費	△17,730	
								(3) 事務事業の節減額	△15	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	950,712	
								職 員 費	44,697	
								公 債 費	0	
								5 原爆被爆者対策事業	14,749	
								(1) 国庫返納金	15,183	
								(2) 事務事業の節減額	△434	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,847,213	
								職 員 費	37,951	
								公 債 費	0	
								6 保健医療計画事業	△451,372	
								(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	△450,290	
								(2) 事務事業の節減額	△1,082	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,434,652	
								職 員 費	215,896	
								公 債 費	0	
2	保健師等 指導管理費	△46,825 2,224,622 2,177,797	△14,879	0	△28,443	△3,503	(1) 報 酬	△274	1 看護師等確保対策事業 (1) 看護師等修学資金貸与事業費	△3,420

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
		(補助金) △9,893		(繰入金) △28,914		(9) 旅 費	△47	(2) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △9,893
		(委託金) △4,986		(諸収入) 471		(11) 需 用 費	△53	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費 △28,447
						(12) 役 務 費	△13	(4) 看護職員需給見通策定費 △4,986
						(13) 委 託 料	△4,637	(5) 国庫返納金 4
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△45	(6) 事務事業の節減額 △83
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△38,807	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 2,274,655
						(21) 貸 付 金	△3,420	職 員 費 76,744
						(23) 償還金、利子 及び割引料	4	公 債 費 20,114

						(25) 積立金	467		
3 薬務費	△1,299 151,474 150,175	0	0	0	△1,299	(8) 報償費	△22	1 薬事指導事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
						(9) 旅費	△334		832,440
						(11) 需用費	△640		682,265
						(12) 役務費	△150		0
						(13) 委託料	△29		
						(14) 使用料及び 賃借料	△124		
計	△3,341,192 20,537,577 17,196,385	△1,791,179	0	△2,069,232	519,219				

(款) 5 商 工 労 働 費

(項) 1 商 工 業 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金
1 商 工 業 振 興 費	△620,008 12,498,027 11,878,019	33,709 (負担金) 27,003 (補助金) △12,055 (委託金) 18,761	△1,000	△212,156 (繰入金) △4,413 (諸収入) △207,743	△440,561	(1) 報 酬	△4,134	1 職 員 費	△176,095	
						(2) 給 料	△82,363	2 商工労働総務事業	△8,749	
						(3) 職員手当等	△62,237	(1) 商工行政推進費	△8,105	
								(2) 事務事業の節減額	△644	
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		384,798		
						職 員 費		192,232		
						公 債 費		158,480		
						(4) 共 済 費	△32,025	3 大阪産業経済リサーチセンター事業	△2,497	
						(7) 賃 金	△194	(1) 産業経済調査事業費	△2,164	
(2) 事務事業の節減額	△333									
【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		168,445								
職 員 費		158,098								
公 債 費		0								
(8) 報 償 費	△1,674	4 立地推進事業	△403,316							
(9) 旅 費	△2,949	(1) 企業立地促進補助金	△190,526							
		(2) 産業立地促進融資資金貸付金	△212,470							
		(3) 事務事業の節減額	△320							

				(11) 需用費	△1,940	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,692,138
						職員費	132,945
						公債費	1,933,227
				(12) 役務費	△2,605	5 新エネルギー産業推進事業	△3,719
				(13) 委託料	△14,407	(1) 大阪スマートエネルギープロジェクト推進事業費	△489
						(2) バッテリー戦略研究センター事業費	△331
						(3) グリーンイノベーション関連企業立地促進事業費	△610
				(14) 使用料及び賃借料	△1,282	(4) 新エネルギー産業分野ビジネスチャンス応援事業費	△207
						(5) 事務事業の節減額	△2,082
				(19) 負担金、補助及び交付金	△206,781	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	186,864
						職員費	145,521
						公債費	0
				(21) 貸付金	△212,470	6 バイオ推進事業	△28,745
						(1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金	△388
						(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△4,413
						(3) 医療機器研究開発支援事業費	△2,500
				(23) 償還金、利子及び割引料	5,053	(4) 医薬品医療機器総合機構関西支部支援体制確立事業費	△20,720
						(5) 事務事業の節減額	△724
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	239,709
						職員費	154,504
						公債費	0
						7 商工振興総務企画事業	22,568

						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 11,056 職 員 費 10,780 公 債 費 0
						11 商業振興事業 Δ 175
						(1) 商店街整備計画等認定等移譲事務交付金 12
						(2) 事務事業の節減額 Δ 187
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 554,307 職 員 費 53,897 公 債 費 471,761
						12 大規模店舗事業 Δ 4,305
						(1) 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金 Δ 4,284
						(2) 事務事業の節減額 Δ 21
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 56,059 職 員 費 33,237 公 債 費 0
						13 中小企業組織化事業 Δ 29
						(1) 事務事業の節減額
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 155,348 職 員 費 65,575 公 債 費 0
						14 製造業振興事業 Δ 8,194
						(1) 石油貯蔵施設立地対策事業費 Δ 7,269

								18 国際ビジネス交流事業	△1,215
								(1) 有望市場販路開拓促進事業費	△287
								(2) 海外トッププロモーション事業費	△644
								(3) 国庫返納金	9
								(4) 事務事業の節減額	△293
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	257,698
								職員費	141,928
								公債費	0
								19 産業立地賃貸事業	△1,490
								(1) 産業立地賃貸事業費	△1,307
								(2) 事務事業の節減額	△183
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	11,134
								職員費	8,983
								公債費	0
2 金融対策費	△92,191,693 367,142,449 274,950,756	(補助金) △1,468	0	△91,215,900 (手数料) △900 (諸収入) △91,215,000	△974,325	(1) 報酬	△368	1 制度融資事業	△92,029,000
						(4) 共済費	△60	(1) 中小企業向け融資資金貸付金	△91,370,000
						(8) 報償費	△465	(2) 各種融資制度損失補償金	△659,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	274,520,606
								職員費	78,151
								公債費	726,880

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金額	
						(9) 旅	費	△1,028	2 政策融資事業	△159,000	
									(1) 中小企業等金融新戦略事業損失補償金		
						(11) 需	用	費	△874	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,542,303
									職員費	59,286	
									公債費	267,749	
						(12) 役	務	費	△13	3 貸金業対策事業	△3,693
									(1) 貸金業対策費	△1,328	
						(13) 委	託	料	△842	(2) 返済困難者相談支援事業費	△2,019
									(3) 事務事業の節減額	△346	
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	98,063	
						(14) 使	用	料	及び	職員費	78,150
									賃借料	0	
						(21) 貸	付	金	△91,370,000		
						(22) 補	償	、	補		
									填	△818,000	
									及び賠償金		
3 計量検定所費	△363 84,425 84,062	0	0	0	△363	(9) 旅	費	△101	1 計量検定所管理運営事業		
									(1) 事務事業の節減額		

						(11) 需用費	△191	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 340,970 職員費 256,908 公債費 0
						(12) 役務費	△60	
						(13) 委託料	△2	
						(14) 使用料及び 賃借料	△9	
計	△92,812,064 379,724,901 286,912,837	32,241	△1,000	△91,428,056	△1,415,249			

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

1 労政費	112,912 3,000,491 3,113,403	(補助金) △30,121	0	212,925 (財産収入) △124 (寄附金) 690	△69,892	(1) 報酬	△12,375	1 労政管理事業	△48,145
						(4) 共済費	△2,073	(1) 労働行政推進費	△9,682
								(2) 雇用安定推進事業費	△161
								(3) 公共職業安定所施設売却関連事業費	△37,620

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金額	
				(繰入金) 200,009		(7) 賃	金	△2,841	(4) 事務事業の節減額	△682	
				(諸収入) 12,350		(8) 報	償	費	△1,678	職員費・公債費含む補正後の総額	402,953
									職員費	358,414	
									公債費	0	
						(9) 旅	費	△861	2 労政・労働福祉事業	△10,507	
									(1) 総合労働事務所等運営費	△12,189	
									(2) 労働福祉施設運営費	2,817	
									(3) 地域自殺対策強化事業費	0	
						(11) 需	用	費	△1,268	(4) 事務事業の節減額	△1,135
									職員費・公債費含む補正後の総額	699,145	
						(12) 役	務	費	△331	職員費	410,514
									公債費	5,402	
						(13) 委	託	料	△30,459	3 特別基金事業	212,880
									(1) 緊急雇用創出基金事業費		
									職員費・公債費含む補正後の総額	1,560,013	
									職員費	18,864	
						(14) 使	用	料	及び		
						賃	借	料	△1,652	公債費	0
						(15) 工	事	請	負		
						費			△35,780	4 雇用就労支援事業	△58,744
									(1) 若者安定就職応援事業費	△1,070	
									(2) おおさかU I J ターン促進事業費	△57,644	

					(19) 負担金、補助 及び交付金	△11,340	(3) 事務事業の節減額	△30
					(23) 償還金、利子 及び割引料	212,880	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	510,733
							職員費	156,301
							公債費	0
					(25) 積立金	690	5 障がい者雇用事業	△161
							(1) 大阪ハートフル基金運営事業費	42
							(2) 事務事業の節減額	△203
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	162,898
							職員費	106,896
							公債費	0
							6 労働対策事業	17,589
							(1) あいりん地域労働対策費	17,660
							(2) あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	△71
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	916,694
							職員費	82,642
							公債費	0

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 職業訓練費	△780,089 3,461,404 2,681,315	△711,099 (負担金) △36,496 (補助金) △1,615 (委託金) △672,988	0	(諸収入) △5,732	△63,258	(1) 報酬	△40,774	1 民間訓練事業	△3,283
								(1) 認定訓練推進費	△3,228
								(2) 事務事業の節減額	△55
						(4) 共済費	△20,088	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	182,948
								職員費	79,946
								公債費	0
						(8) 報償費	△49,421	2 公共訓練事業	△119,818
						(9) 旅費	△318	(1) 高等職業技術専門校運営費	△88,372
		(2) 大阪障害者職業能力開発校運営費	△22,905						
		(3) 障がい者委託訓練実施費	△5,161						
		(4) 事務事業の節減額	△3,380						
		(11) 需用費	△3,010	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,624,490				
				職員費	1,183,934				
				公債費	285,963				
				(12) 役務費	△401	3 委託訓練事業	△656,988		
						(1) 障がい者雇用対策短期訓練事業費	△63,965		
				(13) 委託料	△662,754	(2) 離職者等再就職訓練事業費	△593,023		

						(14) 使用料及び 賃借料	△95	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,525,226 職員費 101,506 公債費 0
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,228	

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

1 労働委員会費	△20,986	0	0	0	△20,986	(1) 報酬	△10,352	1 委員等報酬	△10,352
	417,118					(2) 給料	△4,734	2 職員費	△10,060
	396,132					(3) 職員手当等	△2,777	3 労働委員会事業	△574
						(4) 共済費	△2,549	(1) 委員会費	△208
						(8) 報償費	△2	(2) 事務事業の節減額	△366
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	297,542	
							職員費	270,150	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	△314	
						(11) 需 用 費	△173	
						(12) 役 務 費	△49	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△36	

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農 業 費

1 農業総務費	△106,758 10,192,709 10,085,951	74,510 (負担金) △490 (補助金) 75,000	73,000	(繰入金) △1,382	△252,886	(2) 給 料	△132,244	1 職 員 費	△244,672
						(3) 職員手当等	△53,640	2 環境農林水産総務事業	137,914
								(1) 大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費補助金	141,234

						(4) 共 済 費	△58,788	(2) 事務事業の節減額	△3,320
						(8) 報 償 費	△25	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,902,197
						(9) 旅 費	△333	職 員 費	494,446
						(11) 需 用 費	△1,723	公 債 費	51,499
						(12) 役 務 費	△283		
						(13) 委 託 料	△599		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△357		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	141,234		
2 農業振興費	△1,021,513 1,593,455 571,942	△945,637	0	△74,073	△1,803	(4) 共 済 費	△243	1 農業振興事業	△1,020,769
								(1) 認定農業者支援等事業費	△8,726

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金額
		(負担金) △992		(繰入金) △31,866		(7) 賃	金	△706	(2) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	△5,245
		(補助金) △944,645		(諸収入) △42,207		(8) 報	償 費	△1,733	(3) 園芸振興総合対策費	1,860
						(9) 旅	費	△796	(4) 農作物鳥獣被害防止対策事業費	△1,461
						(11) 需	用 費	△3,028	(5) 経営所得安定対策費	△5,619
						(12) 役	務 費	△3,777	(6) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	△74,991
						(13) 委	託 料	△103,734	(7) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	△922,860
						(14) 使	用料及び 賃 借 料	△546	(8) もうかる農業人材育成参入事業費	△1,382
						(15) 工	事請負費	△744	(9) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	△1,238
									(10) 大阪型農地貸付推進事業費	△1,392
									(11) 国庫返納金	656
									(12) 事務事業の節減額	△371
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,088,974
									職 員 費	635,716
									公 債 費	4,549
									2 花の文化園管理運営事業	△744
									(1) 運 営 費	
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	202,700
									職 員 費	35,317
									公 債 費	44,150

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△94,091	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△814,271	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,156	
3 農林漁業 金融対策費	△31 2,776 2,745	0	0	0	△31	(9) 旅 費	△24	1 農林漁業金融対策事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 38,062 職 員 費 35,317 公 債 費 0
						(11) 需 用 費	△4	
						(12) 役 務 費	△3	
4 検査指導費	△139 8,959 8,820	0	0	0	△139	(8) 報 償 費	△4	1 検査指導事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 220,725 職 員 費 211,905 公 債 費 0
						(9) 旅 費	△45	
						(11) 需 用 費	△63	

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	△5	
						(14) 使用料及び 賃借料	△22	
5 流通対策費	120,255 291,630 411,885	(補助金) 155,548	0	0	△35,293	(8) 報償費	△26	1 流通対策事業 (1) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金 △35,041 (2) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 △105,702 (3) 農畜産物輸出拡大施設整備事業費 261,250 (4) 事務事業の節減額 △252 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 623,309 職員費 194,246 公債費 17,178
						(9) 旅費	△109	
						(11) 需用費	△94	
						(12) 役務費	△12	
						(14) 使用料及び 賃借料	△11	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	122,702	

						投資及び (24) 出資金	△2,195	
計	△1,008,186 12,089,529 11,081,343	△715,579	73,000	△75,455	△290,152			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農 地 費

1 土地改良費	△497,605 3,727,720 3,230,115	(補助金) △372,778	△22,000	△85,831	△16,996	(4) 共 済 費	△36	1 農空間整備事業	
				(分担金) △38,928		(7) 賃 金	△2,467	(1) 地 籍 調 査 費	△3,528
				(負担金) △52,197		(9) 旅 費	△1,225	(2) 農空間整備事業費	△54,966
				(財産収入) △36		(11) 需 用 費	454	(3) 農空間保全地域制度推進事業費	△2,958
				(繰入金) 37,803		(12) 役 務 費	△841	(4) 農空間保全地域制度促進事業費	△19,946
				(諸収入) △32,473				(5) 農地防災事業費	△382,635
							(6) ため池安全安心向上促進事業費	△25,900	
							(7) 企業等参入拡大支援整備事業費	△7,600	
							(8) 事務事業の節減額	△72	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,858,034
								職 員 費	618,054
								公 債 費	1,009,865

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△227,861	
						(14) 使用料及び 賃借料	△239	
						(15) 工事請負費	△176,520	
						(17) 公有財産 購入費	△50	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△70,779	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△18,005	
						(25) 積立金	△36	
2 農地調整費	△43,235 217,558 174,323	△43,261	0	(繰入金) △71	97	(9) 旅 費	△1,009	1 農地調整事業 (1) 農業委員会等助成費 △33,188

		(負担金) △30,768				(11) 需用費	△2	(2) 国有農地管理費	△10,034
		(補助金) △12,493				(13) 委託料	△8,173	(3) 事務事業の節減額	△13
						(14) 使用料及び 賃借料	△2	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	244,958
						(15) 工事請負費	△861	職員費	70,635
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△33,117	公債費	0
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△71		
計	△540,840 3,945,278 3,404,438	△416,039	△22,000	△85,902	△16,899				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 林業振興費	△108,904 148,964 40,060	(補助金) △103,350	0	(繰入金) △5,400	△154	(9) 旅 費	△156	1 林業振興事業 (1) 林業振興指導費 (2) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費	△108,870 △34 154,841 114,781 0
						(11) 需 用 費	△7		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△108,741		
2 森林整備 保全費	△252,744 1,463,690 1,210,946	(補助金) △159,411	△97,000	(使用料) 1,390	2,277	(4) 共 済 費	△100	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 (2) 治山事業費 (3) 山地災害・流木防止緊急対策事業費 (4) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費	△65,171 △178,825 △8,530 △218 2,039,859 211,905 833,159
						(9) 旅 費	△120		
						(11) 需 用 費	△141		
						(12) 役 務 費	△1		
								2 府民の森管理運営事業	—

						(13) 委託料	△29,392	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 286,786 職員費 70,635 公債費 0	
						(14) 使用料及び賃借料	△466		
						(15) 工事請負費	△153,465		
						(19) 負担金、補助及び交付金	△65,231		
						(22) 補償、補填及び賠償金	△3,828		
3	自然保護対策費	△17,680 199,409 181,729	(補助金) △10,600	0	△6,969	△111	(9) 旅費	△58	1 緑化・自然環境保全事業
					(財産収入) △225		(11) 需用費	△35	(1) みどりの基金事業費
					(寄附金) △9,000		(12) 役務費	△5	(2) 事務事業の節減額
					(諸収入) 2,256		(14) 使用料及び賃借料	△13	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 464,268
									職員費 282,539
									公債費 0

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						25) 積立金	△17,569	
4 森林環境 整備費	△39,384 969,869 930,485	0	0	0	△39,384	(11) 需用費	△516	1 森林環境整備事業 (1) 森林防災対策事業費 △22,834 (2) 持続的な森づくり・木材利用推進事業費 △16,550 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,107,072 職員費 176,587 公債費 0
						(13) 委託料	△36,889	
						22) 補償、補填 及び賠償金	△1,979	
計	△418,712 2,781,932 2,363,220	△273,361	△97,000	△10,979	△37,372			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

1 水産業振興費	△100,613 187,756 87,143	(補助金) △50,246	△51,000	0	633	(9) 旅費	△63	1 水産業振興事業 (1) 大阪湾漁場環境整備事業費 △100,492
----------	-------------------------------	------------------	---------	---	-----	--------	-----	--

						(11) 需用費	△16	(2) 事務事業の節減額	△121
						(12) 役務費	△39	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	164,180
						(13) 委託料	△162	職員費	70,635
						(14) 使用料及び賃借料	△3	公債費	6,402
						(15) 工事請負費	△100,330		
2 漁業調整費	△172 32,122 31,950	0	0	0	△172	(9) 旅費	△55	1 漁業調整事業	
						(11) 需用費	△109	(1) 事務事業の節減額	
						(12) 役務費	△7	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	128,521
						(14) 使用料及び賃借料	△1	職員費	96,571
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 漁港費	△81,896 1,656,825 1,574,929	(補助金) △322,448	272,000	(繰入金) △28,858	△2,590	(15) 工事請負費	△81,896	1 漁港事業 (1) 漁港整備保全費 △78,716 (2) 減災のまちづくり事業費 △3,180 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,908,789 職員費 70,635 公債費 263,225
計	△182,681 1,876,703 1,694,022	△372,694	221,000	△28,858	△2,129			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

1 環境保全 対策費	△89,908 1,243,734 1,153,826	(委託金) △1,582	0	(諸収入) △252,063	163,737	(8) 報償費	△12	1 温暖化対策事業 △38 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 115,018 職員費 88,294 公債費 0
						(9) 旅費	△381	

					(11) 需用費	△660	2 環境保全事業	3,407
							(1) 公害防止事務費交付金	3,614
					(12) 役務費	△109	(2) 事務事業の節減額	△207
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	383,670
							職員費	238,392
							公債費	0
					(13) 委託料	△5,835	3 事業所指導事業	△415
					(14) 使用料及び賃借料	△1,003	(1) 事務事業の節減額	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	525,001
							職員費	291,369
							公債費	18,895
					(19) 負担金、補助及び交付金	4,119	4 交通環境事業	△6,535
					(21) 貸付金	△252,000	(1) 騒音振動規制指導費	505
							(2) 航空機公害実態調査費	△916
							(3) 自動車公害対策費	△1,582
							(4) 流入車対策推進事業費	△4,220
					(23) 償還金、利子及び割引料	165,973	(5) 事務事業の節減額	△322
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	233,295
							職員費	176,587
							公債費	0
							5 環境監視事業	△162
							(1) 事務事業の節減額	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	420,870

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
								職員費 132,440 公債費 92,800 6 エネルギー対策事業 △86,165 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △252,000 (2) 国庫返納金 165,973 (3) 事務事業の節減額 △138 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 664,847 職員費 150,098 公債費 0
2 循環型社会 推進費	△2,080 149,530 147,450	0	0	△923 (財産収入) △942 (諸収入) 19	△1,157	(9) 旅 費 △157 (11) 需 用 費 △201 (12) 役 務 費 △555 (13) 委 託 料 △348	1 資源循環推進事業 △1,247 (1) 堺第7-3区管理事業費 △1,037 (2) 事務事業の節減額 △210 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 377,591 職員費 220,734 公債費 29,471 2 産業廃棄物指導事業 △833 (1) 産業廃棄物処理指導監督費 3 (2) 事務事業の節減額 △836 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 293,774	

						(14) 使用料及び 賃借料	△133	職員費 公債費	273,710 0
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△689		
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3		
計	△91,988 1,393,264 1,301,276	△1,582	0	△252,986	162,580				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 6 動物愛護畜産業費

1 動物愛護 畜産振興費	△25,572 860,759 835,187	(補助金) △10,263	0	0	△15,309	(9) 旅 費	△101	1 畜産振興事業	△77
						(11) 需用費	△324	(1) 事務事業の節減額	
						(12) 役務費	△109	2 野生動物対策事業	△10,406
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	39,429
								職員費	35,317
								公債費	0
								(1) 野生動物対策事業費	△9,263

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び 賃借料	△89	(2) 有害鳥獣捕獲者育成事業費	△1,000
						(18) 備品購入費	△14,686	(3) 事務事業の節減額	△143
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△10,263	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	121,801
								職 員 費	79,463
								公 債 費	0
								3 動物愛護事業	△15,089
								(1) 動物愛護管理センター（仮称）整備事業費	△14,686
								(2) 事務事業の節減額	△403
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,236,170
								職 員 費	441,467
								公 債 費	5,966
2 家畜保健 衛生費	△212 38,178 37,966	0	0	0	△212	(9) 旅 費	△22	1 家畜保健衛生事業	
						(11) 需用費	△118	(1) 事務事業の節減額	
						(12) 役務費	△10	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	271,345
								職 員 費	194,246
								公 債 費	39,133

						(14) 使用料及び 賃借料	△62	
計	△25,784 898,937 873,153	△10,263	0	0	△15,521			

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

1 都市整備 総務費	△761,179	△57,599	1,000	△41,241	△663,339	(1) 報酬	△9,955	1 職員費	△587,354
	15,415,939	(補助金) △57,683		(負担金) △39,031		(2) 給料	△306,706	2 都市整備総務事業	△117,818
	14,654,760	(委託金) 84		(手数料) △2,210		(3) 職員手当等	△254,357	(1) 建設事業事務費	△54,844
						(4) 共済費	△27,297	(2) 審議会費	△4,175
						(7) 賃金	△41	(3) 市町村指導監督費	1,783
							(4) 都市整備事業精算返納金	20,017	
							(5) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△13,947	
							(6) 地域維持管理連携支援費	△65,673	
							(7) 事務事業の節減額	△979	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,110,999	
							職員費	902,556	
							公債費	13,311	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(8) 報 償 費	△2,946	3 収用委員会運営事業	△51,087
								(1) 収用委員会費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	130,853
						(9) 旅 費	△2,071	職 員 費	98,298
								公 債 費	0
						(11) 需 用 費	△16,895	4 用 地 事 業	△4,920
								(1) 土地利用対策費	△2,183
						(12) 役 務 費	△53,187	(2) 財産管理事業費	△2,712
								(3) 事務事業の節減額	△25
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	7,053,989
						(13) 委 託 料	△95,072	職 員 費	536,172
								公 債 費	6,352,063
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△6,367		
						(15) 工事請負費	△2,200		
						(18) 備品購入費	△419		

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,683	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	20,017	

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう費	△10,992,672 78,204,329 67,211,657	(補助金) △2,790,539	△2,741,000	△5,392,736	△68,397	(1) 報酬	△719	1 道路事業	
						(4) 共済費	△60	(1) 道路橋りょう等調査費	△20,600
						(7) 賃金	6,051	(2) 道路維持修繕費	△328,424
						(8) 報償費	△870	(3) 舗装道補修費	△402,801
						(9) 旅費	11	(4) 道路防災費	△279,143
								(5) 道路改良費	1,811,451
		(6) 交通安全施設等整備費	△368,794						
		(7) 大阪府道路公社事業資金借入金利子補給金	△4,410						
		(8) 橋りょう補修費	△738,220						
		(9) 街路費	△9,743,426						
		(10) 連続立体交差費	△1,523,297						
		(11) モノレール道整備費	△596,987						
		(12) 国直轄事業負担金	1,202,278						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△950	(13) 一般自動車道関連事業費 1 (14) 大阪府道路公社路線移管事業費 △300
						(12) 役務費	△2,736	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 138,502,573 職員費 4,762,996 公債費 66,527,920
						(13) 委託料	△3,848,761	
						(14) 使用料及び 賃借料	1,705	
						(15) 工事請負費	△9,974,248	
						(17) 公有財産 購入費	2,275,453	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	180,056	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	391,530	

						(23) 償還金、利子 及び割引料	△19,134	
--	--	--	--	--	--	----------------------	---------	--

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川海岸費

1 河川砂防費	△8,022,913 59,013,816 50,990,903	△10,331,042 (補助金) △10,331,040 (委託金) △2	3,664,000	△896,778 (負担金) 10,099 (財産収入) 811 (繰入金) △816,000 (諸収入) △91,688	△459,093	(1) 報酬	△2,308	1 河川砂防事業	△8,021,744
						(4) 共済費	△651	(1) 河川砂防調査費	△2
						(8) 報償費	△88	(2) 河川維持費	△464,117
						(9) 旅費	△68	(3) 河川環境整備費	△75,400
						(11) 需用費	△12,593	(4) 河川改良費	△1,825,721
						(12) 役務費	△6,758	(5) 寝屋川水系改良費	△458,328
								(6) 都市小河川改良費	△31,530
								(7) 津波・高潮対策費	△2,672,777
		(8) ダム建設費	△739,445						
		(9) 通常砂防費	△32,000						
		(10) 砂防修繕費	△1,000						
		(11) 地すべり対策費	△1,000						
		(12) 国直轄事業負担金	△1,498,501						
		(13) 土砂災害対策費	△209,514						
		(14) 土砂崩落対策費	△600						
		(15) 耐水型都市づくり事業費	△2,500						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(13) 委託料	△1,086,222	(16) 水防災情報システム再整備事業費	△8,572
						(14) 使用料及び 賃借料	△200,009	(17) 事務事業の節減額	△737
						(15) 工事請負費	△3,925,734	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	95,094,041
						(17) 公有財産 購入費	△410,889	職員費	4,575,336
						(18) 備品購入費	△140	公債費	39,666,693
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,162,507	2 狭山池博物館管理運営事業	△967
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△215,033	(1) 運営費	△600
						(23) 償還金、利子 及び割引料	87	(2) 事務事業の節減額	△367
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	287,836
								職員費	17,872
								公債費	173,391
								3 津波・高潮ステーション管理運営事業	△102
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	57,448
								職員費	17,872
								公債費	7,432
								4 川の駅はちけんや管理運営事業	△100
								(1) 運営費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	31,043
								職員費	8,936

								公債費	11,933
2 海岸保全費	△1,032,520 3,381,502 2,348,982	(補助金) △1,079,750	138,000	(繰入金) △88,750	△2,020	(13) 委託料	△5,000	1 海岸事業	
						(15) 工事請負費	△1,021,500	(1) 港湾防災費	△1,024,500
						(19) 負担金、補助及び交付金	△6,020	(2) 海岸施設改修費	△8,020
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,470,582
								職員費	437,873
								公債費	683,727
計	△9,055,433 62,395,318 53,339,885	△11,410,792	3,802,000	△985,528	△461,113				

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

1 港湾費	△339,755 2,010,863 1,671,108	△44,767 (補助金) △45,000 (委託金) 233	△279,000	0	△15,988	(11) 需用費	△283	1 港湾事業	
						(13) 委託料	△8,645	(1) 港湾調査費	233
								(2) 港湾建設費	△64,000
								(3) 港湾施設改修費	△58,000
								(4) 国直轄事業負担金	△217,805

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び 賃借料	△22	(5) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
						(15) 工事請負費	△113,000		4,372,095 482,554
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△217,805		2,218,433
								△183	

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

1 交通対策費	△1,005,859 4,333,039 3,327,180	(補助金) △300	△218,000	(繰入金) △700,000	△87,559	(11) 需用費	△46	1 交通対策事業 (1) 総合都市交通体系調査費 (2) 鉄道地震防災対策費 (3) 公共交通戦略推進費 (4) 可動式ホーム柵整備費 (5) 北大阪急行整備促進費 (6) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 委託料	△1,866		△900 △94,327 △550
						(14) 使用料及び 賃借料	△10		△209,610 △700,000 △472 6,176,211

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,003,937	職 員 費 公 債 費	151,915 2,697,116
2 下水道費	△1,276,134 16,451,021 15,174,887	0	0	0	△1,276,134	(28) 繰 出 金	△1,276,134	1 下水道事業 (1) 流域下水道事業特別会計繰出金	
3 公園費	△162,294 10,362,628 10,200,334	(補助金) △31,075	△96,000	△15,239 (負担金) △2,949 (寄附金) △13,040 (諸収入) 750	△19,980	(4) 共 済 費 (7) 賃 金 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (13) 委 託 料 (15) 工事請負費	△96 △588 △17 △5,260 △13,495 △62,930	1 公園事業 (1) 公園管理費 (2) 公園緑地整備費 (3) 公園都市緑化振興費 (4) 国直轄事業負担金 (5) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費	△19,707 △51,676 △12,290 △78,608 △13 16,160,236 1,036,598 4,923,304

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(17) 公有財産 購入費	△3,842	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△81,908	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	5,842	
4 市街地整備費	△869,282 3,718,111 2,848,829	0	0	0	△869,282	(28) 繰出金	△869,282	1 市街地整備事業 (1) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,082,886 職員費 169,788 公債費 64,269
計	△3,313,569 34,864,799 31,551,230	△31,375	△314,000	△715,239	△2,252,955			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 1 住宅まちづくり管理費

1	住宅まちづくり	△972,686 5,260,528 4,287,842	(補助金) △230,142	△15,000	148,761	△876,305	(2) 給料	△51,089	1 職員費	△92,968
	(手数料)							2 住宅まちづくり総務事業	△835	
	(財産収入)						1	(1) 事務事業の節減額		
	(寄附金)						20,300	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	319,551	
	(4) 共済費						△24,828	職員費	297,568	
								公債費	0	
	(8) 報償費						△22	3 建築振興事業	4,288	
								(1) 建設業等指導費	4,608	
	(9) 旅費						△275	(2) 事務事業の節減額	△320	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	469,307	
(11) 需用費	△723	職員費	261,498							
		公債費	0							
(12) 役務費	△233	4 都市空間創造事業	18,954							
		(1) うめきたまちづくり推進費	△1,250							
(13) 委託料	△29,162	(2) みどりの基金事業費	20,301							
		(3) 事務事業の節減額	△97							
(14) 使用料及び賃借料	△164	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	264,682							
		職員費	200,182							
		公債費	0							
		5 建築防災事業	△902,125							
		(1) 密集住宅市街地整備促進事業費	△379,035							

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(18) 備品購入費	△15	(2) 建築物震災対策推進事業費	△523,028
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△869,425	(3) 事務事業の節減額	△62
						(25) 積立金	20,301	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,162,149
								職員費	153,293
								公債費	0
2 建築指導費	△19,120 117,966 98,846	0	0	△24,840 (手数料) △6,940 (諸収入) △17,900	5,720	(9) 旅 費	△147	1 建築指導事業	
						(11) 需用費	△195	(1) 建築基準指導費	△622
						(12) 役務費	△114	(2) 建築安全推進事業費	△17,900
						(13) 委託料	△5	(3) 事務事業の節減額	△598
						(14) 使用料及び 賃借料	△137	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	846,670
								職員費	689,816
								公債費	58,008

						(15) 工事請負費	△17,900	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△622	
3 公共建築費	△54,477 519,804 465,327	0	0	(諸収入) △1,887	△52,590	(8) 報 償 費	△2	1 公共建築事業
						(9) 旅 費	△354	(1) 府有建築物保全事業費 △8,495
						(11) 需 用 費	△308	(2) 府有建築物宮繕設計監督事業費 △45,301
						(12) 役 務 費	△75	(3) 事務事業の節減額 △681
						(13) 委 託 料	△53,714	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,125,625
						(14) 使用料及び賃借料	△24	職 員 費 658,256
								公 債 費 2,042
計	△1,046,283 5,898,298 4,852,015	△230,142	△15,000	122,034	△923,175			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 2 住宅まちづくり推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 住宅供給 促進費	△208,177 1,638,329 1,430,152	(補助金) △82,476	0	△4,757 (財産収入) △138 (諸収入) △4,619	△120,944	(4) 共済費	△239	1 居住企画事業	
						(7) 賃金	△3,557	(1) 優良賃貸住宅供給促進事業費	△165,636
						(8) 報償費	△6	(2) 民間賃貸住宅等建設促進事業費	△10,316
						(9) 旅費	△309	(3) 大阪府住宅供給公社事業費	△27,784
						(11) 需用費	△87	(4) 住宅企画指導費	△4,191
						(12) 役務費	△66	(5) 彩都(国際文化公園都市)事業費	△138
						(13) 委託料	△130	(6) 事務事業の節減額	△112
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,421,307
		職員費	390,444						
		公債費	1,600,711						

						(14) 使用料及び 賃借料	△20	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△199,144	
						(21) 貸付金	△10,316	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	5,697	
2 タウン推進費	△3,373 416,694 413,321	0	0	0	△3,373	(9) 旅 費	△109	1 タウン推進事業
						(11) 需用費	△363	(1) 阪南スカイタウン事業費
						(12) 役務費	△1,563	(2) 事務事業の節減額
						(13) 委託料	△1,307	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(14) 使用料及び 賃借料	△31	職員費
								公債費
								1,882,761
								333,637
								1,135,803
								△2,455
								△918

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
計	△211,550 2,055,023 1,843,473	△82,476	0	△4,757	△124,317			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

1 公安委員会費	△2,814 17,664 14,850	0	0	0	△2,814	(1) 報 酬	△2,778	1 公安委員会運営事業	
								(1) 委 員 報 酬	△2,778
						(9) 旅 費	△30	(2) 事務事業の節減額	△36
						(11) 需 用 費	△6	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	71,394
								職 員 費	56,544
								公 債 費	0
2 警察本部費	△2,843,853 243,917,417 241,073,564	(補助金) 146,489	0	0	△2,990,342	(1) 報 酬	△22,911	1 職 員 費	△1,282,681
						(2) 給 料	△879,359	2 退 職 手 当	△1,382,127
								3 警察総務事業	△179,045

						(3) 職員手当等	△1,565,379	(1) 庁 費	△46,843
						(4) 共 済 費	△223,825	(2) 電子計算費	△112,610
						(9) 旅 費	△1,527	(3) 事務事業の節減額	△19,592
						(11) 需 用 費	△16,886	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	30,420,572
						(12) 役 務 費	△20,069	職 員 費	19,545,212
						(13) 委 託 料	△90,324	公 債 費	0
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△23,573		
3 装 備 費	△13,411 1,918,916 1,905,505	0	0	0	△13,411	(11) 需 用 費	△13,411	1 警察装備管理事業	
								(1) 一般装備費	△9,777
								(2) 事務事業の節減額	△3,634
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,026,952

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
								職員費 1,121,447 公債費 0
4 警察施設費	△287,136 6,067,468 5,780,332	(補助金) 25	△270,000	△144,083 (使用料) △41,269 (財産収入) △47,456 (繰入金) △55,061 (諸収入) △297	126,922	(11) 需用費 (13) 委託料 (15) 工事請負費	△54 △51,856 △235,226	1 警察施設管理事業 (1) 豊中警察署建替整備事業費 △139,546 (2) 平野警察署移転建替整備事業費 △2,506 (3) 天満警察署建替整備事業費 18,936 (4) 警察職員待機宿舍整備事業費 △17,585 (5) 施設管理費 △105,052 (6) 大手前立体駐車場整備事業費 △7,173 (7) 淀川警察署別館建替整備事業費 △15,048 (8) 南警察署別館整備事業費 △9,818 (9) 東住吉警察署建替整備事業費 △9,290 (10) 事務事業の節減額 △54 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,064,903 公債費 5,855,530
5 運転免許費	△24,850 2,974,258 2,949,408	0	0	(手数料) △11,357	△13,493	(11) 需用費	△9,796	1 運転免許事業 (1) 一般運転免許事業費 △2,236

						(13) 委託料	△1,344	(2) 運転者講習事業費	△12,795
						(14) 使用料及び賃借料	△13,710	(3) 事務事業の節減額	△9,819
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,899,096
								職員費	2,949,688
								公債費	0
6 恩給及び退職年金費	△14,450 430,620 416,170	0	0	0	△14,450	(6) 恩給及び退職年金	△14,450	1 恩給及び退職年金	
								(1) 恩給及び退職年金費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	444,441
								職員費	28,271
								公債費	0
計	△3,186,514 255,326,343 252,139,829	146,514	△270,000	△155,440	△2,907,588				

(款) 9 警察費

(項) 2 警察活動費

1 一般警察活動費	△65,076 2,372,873 2,307,797	0	0	(諸収入) △7,815	△57,261	(1) 報酬	△3,122	1 一般警察活動事業	
								(1) 留置管理費	△55,841

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△55,281	(2) 災害・雑踏対策事業費 △846
						(12) 役務費	△5,688	(3) 通信機構運用事業費 △136
						(13) 委託料	△985	(4) 事務事業の節減額 △8,253
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 113,849,325
								職員費 111,541,528
								公債費 0
2 刑事警察費	△39,215 2,656,143 2,616,928	(補助金) △38,191	0	(手数料) △46,354	45,330	(11) 需用費	△1,024	1 生活安全・刑事警察活動事業
						(13) 委託料	△38,191	(1) 生活安全対策事業費 △38,191
								(2) 警察許可事務費 0
								(3) 事務事業の節減額 △1,024
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 57,897,648
								職員費 55,280,720
								公債費 0
3 交通指導 取締費	△3,542 9,902,663 9,899,121	0	0	△15,956 (手数料) △15,083 (諸収入) △873	12,414	(11) 需用費	△3,502	1 交通指導取締事業
						(13) 委託料	△40	(1) 一般交通取締事業費 0
								(2) 駐車管理対策事業費 0
								(3) 違法駐車対策事業費 0
								(4) 事務事業の節減額 △3,542

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 36,412,400 職 員 費 24,879,151 公 債 費 1,634,128
計	△107,833 14,931,679 14,823,846	△38,191	0	△70,125	483			

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

1 教育委員会費	△199 11,323 11,124	0	0	0	△199	(1) 報 酬	△133	1 教育委員会運営事業	
						(9) 旅 費	△66	(1) 委 員 報 酬	△133
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	13,052
								職 員 費	1,928
								公 債 費	0
2 事務局費	△696,656 24,001,199 23,304,543	△315,135 (負担金) △218,172	0	0	△381,521	(2) 給 料	△77,408	1 職 員 費	△177,527
						(3) 職員手当等	△80,143	2 教育総務事業	△1,852
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	677,591

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(4) 共 済 費	△19,996	職 員 費	398,163
								公 債 費	6,074
						(7) 賃 金	△110	3 府立学校財務管理事業	△512,815
								(1) 公立高校生就学支援金事業費	△218,172
								(2) 公立高校生奨学給付金事業費	△293,329
						(8) 報 償 費	△86	(3) 事務事業の節減額	△1,314
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	15,755,274
						(9) 旅 費	△911	職 員 費	104,122
								公 債 費	0
						(11) 需 用 費	△1,280	4 学校総務サービスセンター事業	△3,371
								(1) 基幹系業務システム総合整備事業費	△2,470
								(2) 事務事業の節減額	△901
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	204,299
						(12) 役 務 費	△26,984	職 員 費	80,983
								公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△3,537	5 学校施設等管理事業	△1,091
								(1) 公立学校整備事業事務費	△833
								(2) 事務事業の節減額	△258
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△449	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	641,346
								職 員 費	103,157

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△197,363	公 債 費	0
						(20) 扶 助 費	△288,389		
3 教職員人事費	△1,830,620 60,211,088 58,380,468	0	0	0	△1,830,620	(1) 報 酬	△15,000	1 退 職 手 当	△1,814,174
						(3) 職員手当等	△1,814,174	2 教職員人事事業	△16,446
						(4) 共 済 費	△2,000	(1) 教職員人事事務費	△2,043
						(8) 報 償 費	△22	(2) 非常勤職員費	△17,000
						(9) 旅 費	△139	(3) 教職員被服貸与費	△3,089
						(11) 需 用 費	△3,939	(4) 国庫返納金	6,958
						(12) 役 務 費	△58	(5) 事務事業の節減額	△1,272
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,509,495
								職 員 費	833,931
								公 債 費	3,327,307

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(13) 委託料	△2,112		
						(14) 使用料及び 賃借料	△134		
						(23) 償還金、利子 及び割引料	6,958		
4 教育振興費	△72,730 2,633,780 2,561,050	11,187 (補助金) 24,049 (委託金) △12,862	0	△4,523 (繰入金) △3,072 (諸収入) △1,451	△79,394	(1) 報酬	△6,854	1 教育振興事業	△26,303
						(4) 共済費	△2,049	(1) 研究学校等指定事業費	△315
						(7) 賃金	△4,525	(2) 高等学校等修学奨励費	△7,001
						(8) 報償費	△3,063	(3) 府立学校教育ICT化推進事業費	△6,488
						(9) 旅費	△3,333	(4) 広報強化推進事業費	△1,233
								(5) 幼児教育推進体制構築事業費	△5,522
								(6) 事務事業の節減額	△5,744
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,899,529
								職員費	614,048
								公債費	0
								2 市町村教育振興事業	△46,427
								(1) 義務教育活性化推進事業費	△365
								(2) 児童生徒支援総合対策事業費	△9,228

						(11) 需用費	△1,063	(3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	△31
						(12) 役務費	△345	(4) 被災児童生徒就学援助事業費補助金	△934
						(13) 委託料	△32,102	(5) 被災幼児就園支援事業費補助金	△166
						(14) 使用料及び賃借料	△6,830	(6) スクール・エンパワーメント推進事業費	△1,839
						(19) 負担金、補助及び交付金	△5,565	(7) 中学生学びチャレンジ事業費	△28,516
						(23) 償還金、利子及び割引料	△7,001	(8) 帰国・渡日児童生徒放課後学習支援事業費	△1,159
								(9) 帰国・渡日児童生徒受入体制整備支援事業費	△3,168
								(10) 小学校指導体制支援推進事業費	0
								(11) 事務事業の節減額	△1,021
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,699,927
								職員費	421,304
								公債費	3,054
5 教育センター費	△1,419 130,672 129,253	0	0	0	△1,419	(8) 報償費	△29	1 教育センター管理運営事業	
						(9) 旅費	△178	(1) 非常用放送設備改修工事費	△808
						(11) 需用費	△250	(2) 事務事業の節減額	△611
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	598,651
								職員費	426,125
								公債費	43,273

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(12) 役務費	△79	
						(14) 使用料及び 賃借料	△27	
						(15) 工事請負費	△808	
						(18) 備品購入費	△48	
6 恩給及び 退職年金費	△4,269 153,212 148,943	0	0	0	△4,269	(6) 恩給及び 退職年金	△4,263	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費 △4,263 (2) 事務事業の節減額 △6
						(12) 役務費	△6	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 207,752 職員費 58,809 公債費 0
計	△2,605,893 87,141,274 84,535,381	△303,948	0	△4,523	△2,297,422			

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

1 教 職 員 費	△96,310 213,364,389 213,268,079	710,366 (負担金) 699,994 (委託金) 10,372	0	(諸収入) △1,006	△805,670	(1) 報 酬	△91,000	1 小学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △91,000 (2) 事務事業の節減額 △5,310 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 213,409,799 職 員 費 141,720 公 債 費 0
						(9) 旅 費	△5,310	

(款) 10 教 育 費

(項) 3 中 学 校 費

1 教 職 員 費	△1,377,023 130,894,207 129,517,184	△2,166 (負担金) △40,394 (委託金) 38,228	0	(諸収入) 5,438	△1,380,295	(1) 報 酬	△118,000	1 中学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △118,000 (2) 事務事業の節減額 △1,009 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 129,638,658 職 員 費 121,474 公 債 費 0
						(2) 給 料	△748,305	
						(4) 共 済 費	△509,709	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅費	△1,009	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

1 高等学校総務費	△1,015,627 85,766,084 84,750,457	△2,705 (負担金) △2,073 (補助金) △632	0	△53,544 (使用料) △47,536 (手数料) △5,105 (諸収入) △903	△959,378	(1) 報酬	△182,000	1 高等学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △182,000 (2) 事務事業の節減額 △3,852 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 84,904,710 職員費 154,253 公債費 0
						(2) 給料	△428,812	
						(4) 共済費	△400,963	
						(9) 旅費	△3,852	
2 学校管理費	△168,541 8,347,540 8,178,999	△30,750	0	(諸収入) △20,135	△117,656	(1) 報酬	△2,815	1 府立高等学校管理運営事業 (1) 学校体育施設開放事業費 △1,483

		(補助金) △6,000			(4) 共 済 費	△4,167	(2) 実業教育充実事業費	△316
		(委託金) △24,750			(7) 賃 金	△11,838	(3) 学校情報ネットワーク再構築事業費	△1,564
					(8) 報 償 費	△6,758	(4) 事務事業の節減額	△36,606
					(9) 旅 費	△6,992	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,166,733
					(11) 需 用 費	△12,727	職 員 費	132,079
					(12) 役 務 費	△12,365	公 債 費	76,657
					(13) 委 託 料	△56,262	2 府立高等学校教育振興事業	△128,572
					(14) 使用料及び 賃借料	△8,148	(1) 外国人による語学指導充実費	△21,712
					(15) 工事請負費	△24,570	(2) 学校情報ネットワーク事業費	△16,910
							(3) 特色づくり推進費	△3,120
							(4) 宿泊学習等支援事業費	△492
							(5) 日本語教育学校支援事業費	△829
							(6) 定時制・通信制教育振興費	△2,509
							(7) 長期入院生徒学習支援事業費	△2,815
							(8) おおさかグローバル人材育成事業費	△39,453
							(9) 府立高等学校再編整備事業費	△6,998
							(10) 骨太の英語力養成事業費	△389
							(11) 英語教育推進事業費	△6,515
							(12) 併設型中高一貫校整備事業費	△24,620
							(13) 事務事業の節減額	△2,210
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,642,306
							職 員 費	421,304
							公 債 費	0

計	△1,606,584 98,705,804 97,099,220	△33,455	△344,000	△73,679	△1,155,450			
---	--	---------	----------	---------	------------	--	--	--

(款) 10 教 育 費

(項) 5 特別支援学校費

1 特別支援 学校総務費	△616,081 45,199,223 44,583,142	△1,455,490 (負担金) △1,458,470 (委託金) 2,980	0	(諸収入) △466	839,875	(1) 報 酬	△73,895	1 支援学校教職員費	
						(2) 給 料	△277,711	(1) 非常勤教職員費	△48,000
						(4) 共 済 費	△264,428	(2) 支援教育地域支援整備事業費	△25,974
						(9) 旅 費	△47	(3) 事務事業の節減額	△47
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	44,682,443
								職 員 費	99,301
								公 債 費	0
2 学校管理費	△47,952 5,240,238 5,192,286	(委託金) △1,002	0	0	△46,950	(1) 報 酬	△72	1 府立支援学校管理運営事業	△12,693
						(4) 共 済 費	△12	(1) 学校維持管理費	△7,481
								(2) 就労支援・キャリア教育強化事業費	△1,002
								(3) 事務事業の節減額	△4,210

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報 償 費	△474	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,923,308 職員費 81,946 公債費 0
						(9) 旅 費	△1,075	2 支援教育振興事業 △35,259
						(11) 需 用 費	△8,214	(1) 支援教育地域支援整備事業費 △675 (2) 市町村医療的ケア体制整備推進事業費 △34,000 (3) 事務事業の節減額 △584
						(12) 役 務 費	△3	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,529,279 職員費 178,355 公債費 0
						(13) 委 託 料	△2,426	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△7	
						(18) 備品購入費	△1,669	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△34,000	

3 学校建設費	163,857	(補助金) 14,097	123,000	0	26,760	(9) 旅 費	△18	1 府立支援学校建設事業 (1) 福祉対策整備費 △9,386 (2) 学校老朽化対策費 176,911 (3) 学校施設設備緊急改修事業費 △3,617 (4) 事務事業の節減額 △51 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,682,186 職 員 費 62,666 公 債 費 1,152,848
	302,815					(11) 需 用 費	△21	
	466,672					(12) 役 務 費	△12	
						(13) 委 託 料	△8,734	
						(15) 工事請負費	172,642	
計	△500,176 50,742,276 50,242,100	△1,442,395	123,000	△466	819,685			

(款) 10 教 育 費

(項) 6 社 会 教 育 費

1 社会教育 総務費	3,772	10,932	0	0	△7,160	(1) 報 酬	△400	1 社会教育事業 (1) 教育コミュニティづくり推進事業費 △250
	202,381 206,153							

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
		(補助金) 20,755				(8) 報 償 費	△1,195	(2) 読書コミュニティ拠点形成支援事業費	△723
		(委託金) △9,823				(9) 旅 費	△426	(3) アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業費	△8,500
						(11) 需 用 費	△2,105	(4) 識字・日本語教室支援力強化事業費	△600
						(12) 役 務 費	△205	(5) 子ども読書活動環境整備事業費	△2,312
						(13) 委 託 料	△7,879	(6) 学習支援促進のためのICT機器整備事業費	△482
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△345	(7) 放課後子ども教室一体型推進設備整備事業費	22,476
						(15) 工事請負費	△5,667	(8) 事務事業の節減額	△164
						(19) 負担金、補助 及び交付金	21,994	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	289,029
								職 員 費	174,498
								公 債 費	0
								2 少年自然の家管理運営事業	△5,673
								(1) 施設設備改修事業費	△5,667
								(2) 事務事業の節減額	△6
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	100,345
								職 員 費	8,677
								公 債 費	46

2 文化財保護費	△1,313 345,242 343,929	0	0	0	△1,313	(9) 旅 費	△115	1 文化財保護事業	△229
						(11) 需 用 費	△32	(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	508,616
								職 員 費	433,837
								公 債 費	7,150
		(12) 役 務 費	△90	2 弥生文化博物館管理運営事業	△1,080				
		(1) 運 営 費		(1) 運 営 費	△1,075				
		(2) 事務事業の節減額	△5	(2) 事務事業の節減額	△5				
		(13) 委 託 料	△1,075	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	131,373				
				職 員 費	4,820				
				公 債 費	0				
		(14) 使用料及び 賃 借 料	△1	3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	△4				
		(1) 事務事業の節減額		(1) 事務事業の節減額					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	259,842				
				職 員 費	4,820				
				公 債 費	105,275				
3 図書館費	△539 792,169 791,630	0	0	0	△539	(8) 報 償 費	△3	1 中之島図書館管理運営事業	△108
						(1) 事務事業の節減額			
						(9) 旅 費	△64	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	329,433
								職 員 費	212,098
								公 債 費	17,122

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△368	2 中央図書館管理運営事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,233,947 職員費 482,041 公債費 60,489
						(12) 役員費	△102	
						(14) 使用料及び 賃借料	△2	
計	1,920 1,339,792 1,341,712	10,932	0	0	△9,012			

(款) 10 教 育 費

(項) 7 保 健 体 育 費

1 保健体育 総務費	△23,961 1,193,175 1,169,214	△5,168 (補助金) △602	0	0	△18,793	(8) 報償費	△616	1 学校保健・給食事業 (1) 学校給食実施費	△17,658
						(9) 旅費	△490	(2) 学校保健推進事業費 (3) 被災児童生徒就学援助事業費補助金 (4) 地域食育推進事業費	△389 △602 △3,890

						(11) 需用費	△3,316	(5) 薬物乱用防止教室推進事業費	△287
						(12) 役務費	△86	(6) 事務事業の節減額	△1,135
						(13) 委託料	△17,658	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,430,736
						(14) 使用料及び 賃借料	△925	職員費	136,899
						(18) 備品購入費	△268	公債費	124,623
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△602		
2 体育振興費	△21,366 491,821 470,455	(委託金) △2,276	0	(繰入金) △276	△18,814	(8) 報償費	△1,492	1 体育振興事業	△2,373
						(9) 旅費	△157	(1) スポーツ指導・体力向上支援推進費	△1,778
						(11) 需用費	△122	(2) がんの教育総合支援事業費	△498
								(3) 事務事業の節減額	△97
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	372,152
								職員費	142,684
								公債費	76,699

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(12) 役 務 費	△73	2 漕艇センター管理運営事業	△11
								(1) 事務事業の節減額	
						(13) 委 託 料	△1,853	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	7,346
								職 員 費	964
								公 債 費	2,318
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△580	3 臨海スポーツセンター管理運営事業	△552
								(1) 耐震等改修事業費	△551
								(2) 事務事業の節減額	△1
						(15) 工事請負費	△17,089	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	33,630
								職 員 費	3,856
								公 債 費	27,363
								4 体育会館管理運営事業	△17,109
								(1) 吸収式冷温水発生機改修工事費	△17,089
								(2) 事務事業の節減額	△20
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,154,453
								職 員 費	5,784
								公 債 費	1,095,684
								5 門真スポーツセンター管理運営事業	△1,321
								(1) 空調自動制御設備改修工事費	△1,302
								(2) 事務事業の節減額	△19

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 304,796 職 員 費 8,677 公 債 費 37,893
計	△45,327 1,684,996 1,639,669	△7,444	0	△276	△37,607			

(款) 10 教 育 費

(項) 8 大 学 費

1 大学管理費	△243,945 13,009,879 12,765,934	0	0	0	△243,945	(9) 旅 費	△25	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業
						(11) 需 用 費	△12	(1) 大阪府立大学運営費交付金 △16,680
						(12) 役 務 費	△8	(2) 大阪府立大学施設整備費補助金 △156,913
						(19) 負担金、補助及び交付金	△243,900	(3) 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金 △70,307
								(4) 事務事業の節減額 △45
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 13,862,183 職 員 費 55,697 公 債 費 1,043,089
								2 恩給及び退職年金 —
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,458 職 員 費 1,921 公 債 費 0

(款) 10 教 育 費

(項) 9 文 教 諸 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 学 事 費	△107,249 1,151,623 1,044,374	0	0	(諸収入) 305	△107,554	(9) 旅 費	△154	1 宗教法人認証事業	△21
						(1) 事務事業の節減額			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	20,669		
						職 員 費	19,206		
						公 債 費	0		
(12) 役 務 費	△9	2 大阪府育英会事業	△100,688						
(1) 大阪府育英会助成費									
【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,005,017								
(19) 負担金、補助 及び交付金	△83,169	職 員 費	20,166						
		公 債 費	0						
(23) 償還金、利子 及び割引料	△23,915	3 大学修学奨励事業	△6,396						
(1) 大学修学奨励費補助返納金									
【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	24,102								
		職 員 費	14,405						
		公 債 費	0						
		4 実践的教育力向上事業	△144						

								(1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 58,004 職員費 9,641 公債費 0
2 私学振興費	△2,581,936 99,502,863 96,920,927	△1,293,683 (負担金) △819,369 (補助金) △446,677 (委託金) △27,637	0	196,133 (繰入金) 175,991 (諸収入) 20,142	△1,484,386	(1) 報酬 △1,759 (4) 共済費 △3 (8) 報償費 △88 (9) 旅費 △999 (11) 需用費 △444 (12) 役務費 △235 (13) 委託料 △35,390	1 私学振興事業 (1) 私立高等学校等振興助成費 94,903 (2) 私立幼稚園振興助成費 △126,305 (3) 私立専修学校等振興助成費 △18,863 (4) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金 17,762 (5) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 21,518 (6) 私立高等学校等就学支援事業費 △814,294 (7) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費補助金 △1,216 (8) 認定こども園整備事業費補助金 △523,713 (9) 実践的安全教育総合支援事業費 △2,120 (10) 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △155,455 (11) 私立高校生等奨学給付金事業費 △606,996 (12) 私立高校生留学促進事業費 △1,900 (13) 施設型給付費等負担金 △439,345 (14) 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費 △25,517 (15) 事務事業の節減額 △395 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 97,194,612 職員費 273,685 公債費 0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△10,183	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,965,877	
						(20) 扶助費	△577,776	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	10,818	
計	△2,689,185 100,654,486 97,965,301	△1,293,683	0	196,438	△1,591,940			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1 農業施設 災害復旧費	△72,511 120,219 47,708	(補助金) △72,511	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	△72,511	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費	△18,990
-----------------	------------------------------	------------------	---	---	---	----------------------	---------	-----------------------------	---------

								(2) 現年災害復旧費	△53,521	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	56,796	
								職員費	8,829	
								公債費	259	
2	林業施設 災害復旧費	18,458 0 18,458	(補助金) 18,458	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	18,458	1 林業施設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	27,287 8,829 0
	計	△54,053 120,219 66,166	△54,053	0	0	0				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

1	建設災害 復旧費	△396,254 547,661 151,407	(補助金) △302,760	△149,000	0	55,506	(15) 工事請負費	△396,254	1 建設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	322,992 62,553 109,032
---	-------------	--------------------------------	-------------------	----------	---	--------	------------	----------	--	------------------------------

(款) 12 諸 支 出 金

(項) 1 交 付 金 等

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
1 利子割交付金	△907,000 2,641,000 1,734,000	0	0	0	△907,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△907,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割市町村交付金
2 利子割精算金	9,000 84,000 93,000	0	0	0	9,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	9,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割他府県精算金
3 配当割交付金	△6,293,000 12,676,000 6,383,000	0	0	0	△6,293,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△6,293,000	1 税関連交付金等事業 (1) 配当割市町村交付金
株 式 等 4 譲渡所得割 交 付 金	△6,753,000 10,524,000 3,771,000	0	0	0	△6,753,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△6,753,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金
5 地方消費税 交 付 金	△8,310,000 173,998,000 165,688,000	0	0	0	△8,310,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△8,310,000	1 税関連交付金等事業 (1) 地方消費税市町村交付金

6	地方消費税 清算金	△40,468,000 455,720,000 415,252,000	0	0	0	△40,468,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△40,468,000	1 税関連交付金等事業 (1) 地方消費税他府県清算金
7	ゴルフ場 利用税交付金	12,000 1,034,000 1,046,000	0	0	0	12,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	12,000	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金
8	自動車取得税 交付金	1,076,000 5,666,000 6,742,000	0	0	0	1,076,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	1,076,000	1 税関連交付金等事業 (1) 自動車取得税市町村交付金
9	旧法による 自動車取得税 交付金	△60 100 40	0	0	0	△60	(19) 負担金、補助 及び交付金	△60	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による自動車取得税市町村交付金
10	軽油引取税 交付金	213,000 18,011,000 18,224,000	0	0	0	213,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	213,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金
11	旧法による 軽油引取税 交付金	60 8,700 8,760	0	0	0	60	(19) 負担金、補助 及び交付金	60	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金
	計	△61,421,000 680,363,000 618,942,000	0	0	0	△61,421,000			

(款) 12 諸 支 出 金

(項) 2 繰 出 金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
1 特別会計 繰出金	△7,054,312 313,448,351 306,394,039	0	0	0	△7,054,312	⑳ 繰出金	△7,054,312	1 公債管理事業 (1) 公債管理特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 440,226,413 職員費 85,138 公債費 133,747,236

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	45,276	17,286 (3.85)	0	0	62,562	10,326	72,888	
	議 員	88	680,263	0	370,019 (3.85)	0	0	1,050,282	149,817	1,200,099	
	その他の 特別職	82	176,372	17,972	6,216 (3.85)	0	534	201,094	4,667	205,761	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	174	856,635	63,248	393,521	0	534	1,313,938	164,810	1,478,748	
補 正 前	長 等	4	0	45,276	17,289 (3.85)	0	0	62,565	11,795	74,360	
	議 員	88	986,172	0	380,427 (3.85)	0	0	1,366,599	141,306	1,507,905	
	その他の 特別職	82	202,635	17,972	6,802 (3.85)	0	635	228,044	5,086	233,130	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	174	1,188,807	63,248	404,518	0	635	1,657,208	158,187	1,815,395	
比 較	長 等	0	0	0	△ 3	0	0	△ 3	△ 1,469	△ 1,472	
	議 員	0	△ 305,909	0	△ 10,408	0	0	△ 316,317	8,511	△ 307,806	
	その他の 特別職	0	△ 26,263	0	△ 586	0	△ 101	△ 26,950	△ 419	△ 27,369	
	計	0	△ 332,172	0	△ 10,997	0	△ 101	△ 343,270	6,623	△ 336,647	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職員数 職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,439) 88,187	356,633,907	336,240,127	692,874,034	132,259,671	825,133,705	
補 正 前	(1,438) 89,374	360,704,159	340,982,106	701,686,265	134,235,646	835,921,911	
比 較	(1) △ 1,187	△ 4,070,252	△ 4,741,979	△ 8,812,231	△ 1,975,975	△ 10,788,206	

短時間勤務職員は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	3,641,646	117,667	8,516,204	40,760,643	6,109,933	12,175,034	52,045
補 正 前	3,699,444	141,774	8,561,239	41,038,870	6,046,622	12,273,368	49,464
比 較	△ 57,798	△ 24,107	△ 45,035	△ 278,227	63,311	△ 98,334	2,581

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手 当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指 導 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補正後	5,539,797	167,198	181,284	6,093	18,336,489	7,412,929	2,525,618	
	補正前	5,622,135	167,198	181,284	6,802	18,149,589	7,564,896	2,638,495	
	比 較	△ 82,338	0	0	△ 709	186,900	△ 151,967	△ 112,877	
	区 分	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	補正後	3,806,769	56,256	3,256,268	146,366,127	77,212,127			
	補正前	3,916,584	58,948	3,256,268	146,745,617	80,863,509			
比 較	△ 109,815	△ 2,692	0	△ 379,490	△ 3,651,382				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,070,252	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 839,029	給 与 改 定 の 状 況 改 定 率 実 施 時 期 △ 0.2% 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 3,231,223	
職 員 手 当	△ 4,741,979	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 278,227	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分 職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 66,219千円 △ 212,008千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 379,490	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分 職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 3,436,633千円 △ 3,816,123千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 3,651,382	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 432,880	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分 職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 12,145千円 △ 420,735千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教育職	小学校・中学校 教育職	公安職
28年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	323,068	357,026	483,988	346,747	365,717	320,329	348,423	330,818	324,794
	平均給与額 (円)	408,530	457,207	867,843	418,375	425,797	403,419	482,562	446,569	504,852
	平均年齢 (歳)	43.1	43.4	46.4	48.0	52.5	52.0	43.1	40.4	38.2
27年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	326,199	366,015	493,629	350,001	362,508	317,519	354,122	332,618	324,900
	平均給与額 (円)	413,657	465,118	889,809	422,464	421,645	402,705	490,511	448,628	513,286
	平均年齢 (歳)	43.6	44.5	46.6	48.8	51.5	51.9	43.7	40.7	39.3

イ 初任給の状況

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500	147,200	—	147,800	—	160,600	157,100	157,100	170,700
	大 学 卒 (円)	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	—	201,900	201,900	—
国	高 校 卒 (円)	146,100	145,100	—	146,500	—	143,500	—	—	168,400
	大 学 卒 (円)	178,200	183,000	245,200	184,400	208,000	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

28	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(212) 2,759	(-) 3,329	(126) 3,159	(-) 1,318	(-) 275	(-) 167	(-) 109	(-) 37	(338) 11,153		
		構成比(%)	(62.7) 24.7	(-) 29.9	(37.3) 28.3	(-) 11.8	(-) 2.5	(-) 1.5	(-) 1.0	(-) 0.3	(100.0) 100.0		
10	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(3) 46	(2) 84	(-) 13	(-) 2	(5) 145						
		構成比(%)	(60.0) 31.7	(40.0) 57.9	(-) 9.0	(-) 1.4	(100.0) 100.0						
1	療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(-) 13	(-) 7	(-) 18	(-) 8	(-) 6	(-) 52					
		構成比(%)	(-) 25.0	(-) 13.5	(-) 34.6	(-) 15.4	(-) 11.5	(-) 100.0					
在	療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 158	(-) 19	(-) 36	(-) 8	(-) 1	(2) 222					
		構成比(%)	(100.0) 71.1	(-) 8.6	(-) 16.2	(-) 3.6	(-) 0.5	(100.0) 100.0					

28	医 療 職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	/	
		職 員 数 (人)	(-) 18	(-) 6	(-) 5	(-) 0	(-) 0		
		構 成 比 (%)	(-) 62.1	(-) 20.7	(-) 17.2	(-) 0	(-) 0	(-) 100.0	
年	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計	/		
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査				
		職 員 数 (人)	(68) 46	(-) 464	(-) 68	(68) 578			
		構 成 比 (%)	(100.0) 8.0	(-) 80.2	(-) 11.8	(100.0) 100.0			
10	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高等学校 の実習助手	高等学校 の 教 諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の 教 頭	高等学校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(20) 2,199	(519) 10,802	(-) 520	(1) 306	(-) 236		
		構 成 比 (%)	(3.7) 15.6	(96.1) 76.8	(-) 3.7	(0.2) 2.2	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
月	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(-) 5,967	(463) 29,801	(-) 1,731	(-) 1,529	(-) 1,452		
		構 成 比 (%)	(-) 14.7	(100.0) 73.6	(-) 4.3	(-) 3.8	(-) 3.6	(100.0) 100.0	

1 日	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,611	(-) 5,056	(-) 6,523	(-) 5,659	(-) 1,154	(-) 266	(-) 135	(-) 127	(-) 21,531	
		構 成 比 (%)	(-) 12.1	(-) 23.5	(-) 30.3	(-) 26.3	(-) 5.4	(-) 1.2	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
現 在	特 定 任 期 付 職 員	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容	—									
		職 員 数 (人)	2									
		構 成 比 (%)										

27	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(240) 2,642	(-) 3,485	(132) 3,237	(-) 1,353	(-) 291	(-) 173	(-) 110	(-) 39	(372) 11,330		
		構成比(%)	(64.5) 23.3	(-) 30.8	(35.5) 28.6	(-) 11.9	(-) 2.6	(-) 1.5	(-) 1.0	(-) 0.3	(100.0) 100.0		
年	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 43	(-) 87	(-) 11	(-) 3	(2) 144						
		構成比(%)	(100.0) 29.9	(-) 60.4	(-) 7.6	(-) 2.1	(100.0) 100.0						
10	医療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(-) 10	(-) 8	(-) 22	(-) 11	(-) 5	(-) 56					
		構成比(%)	(-) 17.9	(-) 14.3	(-) 39.3	(-) 19.6	(-) 8.9	(-) 100.0					
月	医療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 158	(-) 27	(-) 36	(-) 8	(-) 1	(2) 230					
		構成比(%)	(100.0) 68.7	(-) 11.7	(-) 15.7	(-) 3.5	(-) 0.4	(100.0) 100.0					

1	医 療 職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	
		職 員 数 (人)	(1) 1	(-) 7	(-) 4	(-) 0	(-) 0	(1) 12
		構 成 比 (%)	(100.0) 8.3	(-) 58.4	(-) 33.3	(-) 0	(-) 0	(100.0) 100.0
日	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査			
		職 員 数 (人)	(76) 79	(-) 491	(-) 77	(76) 647		
		構 成 比 (%)	(100.0) 12.2	(-) 75.9	(-) 11.9	(100.0) 100.0		
現 在	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	高等学校 の実習助手	高等学校 の 教 諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の 教 頭	高等学校 の 校 長	
		職 員 数 (人)	(20) 2,261	(561) 10,586	(-) 529	(1) 326	(-) 236	(582) 13,938
		構 成 比 (%)	(3.4) 16.2	(96.4) 76.0	(-) 3.8	(0.2) 2.3	(-) 1.7	(100.0) 100.0
小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長	
		職 員 数 (人)	(-) 6,146	(514) 29,720	(-) 1,646	(-) 1,543	(-) 1,468	(514) 40,523
		構 成 比 (%)	(-) 15.2	(100.0) 73.3	(-) 4.1	(-) 3.8	(-) 3.6	(100.0) 100.0

27 年 10 月 1 日 現 在	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,685	(-) 4,955	(-) 6,611	(-) 5,623	(-) 1,181	(-) 248	(-) 133	(-) 127	(-) 21,563	
		構 成 比 (%)	(-) 12.5	(-) 23.0	(-) 30.6	(-) 26.0	(-) 5.5	(-) 1.2	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
特 定 任 期 付 職 員	区 分											
	標 準 的 職 務 内 容	—										
	職 員 数 (人)	3										
	構 成 比 (%)											

(-) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

債務負担行為補正に関する調書

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商 工 労 働 部) 平 成 2 8 年 度 企 業 立 地 促 進 補 助 金	386,853	—	—	平成28年度) 平成35年度	386,853	0	0	0	386,853
(住 宅 ま ち づ くり 部) 平 成 2 8 年 度 う め き た 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 金	275,177	—	—	平成28年度) 平成59年度	275,177	0	0	0	275,177
(教 育 庁) 平 成 2 8 年 度 大 阪 府 育 英 会 事 業 損 失 補 償	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金	—	—	平成28年度) 平成36年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金	0	0	0	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普通債	2,827,836,662	2,662,276,407	127,134,000	△1,248,000	125,886,000	236,284,692	938,304	237,222,996	2,553,125,715	△2,186,304	2,550,939,411
(1) 土 木	2,005,055,504	1,907,278,435	80,258,000	469,000	80,727,000	169,472,310	859,726	170,332,036	1,818,064,125	△390,726	1,817,673,399
(2) 環 境 農 林 水 産	54,172,168	52,313,485	3,445,000	175,000	3,620,000	4,439,639	24,975	4,464,614	51,318,846	150,025	51,468,871
(3) 教 育	168,961,322	147,308,597	3,145,000	△221,000	2,924,000	13,479,887	38,877	13,518,764	136,973,710	△259,877	136,713,833
(4) 住 宅 ま ち づ くり	42,381,740	35,244,193	33,000	△15,000	18,000	3,484,154	0	3,484,154	31,793,039	△15,000	31,778,039
(5) 警 察	149,535,699	147,562,750	4,143,000	△270,000	3,873,000	8,353,318	3,625	8,356,943	143,352,432	△273,625	143,078,807
(6) 健康医療	67,347,643	66,697,021	31,827,000	△160,000	31,667,000	2,637,260	0	2,637,260	95,886,761	△160,000	95,726,761
(7) 総 務	97,051,384	91,327,591	2,404,000	△130,000	2,274,000	16,414,357	0	16,414,357	77,317,234	△130,000	77,187,234
(8) 商工労働	119,107,090	101,106,287	13,000	△1,000	12,000	5,148,247	0	5,148,247	95,971,040	△1,000	95,970,040

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
(9) 福 祉	46,932,268	46,809,764	1,866,000	△1,095,000	771,000	3,608,273	11,101	3,619,374	45,067,491	△1,106,101	43,961,390
2 災害復旧債	1,387,151	1,195,496	240,000	△149,000	91,000	88,873	△2,528	86,345	1,346,623	△146,472	1,200,151
(1) 土 木	1,362,011	1,173,188	240,000	△149,000	91,000	87,630	△2,528	85,102	1,325,558	△146,472	1,179,086
3 そ の 他	2,604,173,791	2,716,209,209	190,000,000	△10,512,000	179,488,000	68,911,869	△1,587,902	67,323,967	2,837,297,340	△8,924,098	2,828,373,242
(1) 転 貸 債	78,904	69,046	0	0	0	31,600	△21,795	9,805	37,446	21,795	59,241
(4) 減税補填債	179,916,760	170,084,280	0	0	0	9,646,480	185,250	9,831,730	160,437,800	△185,250	160,252,550
(6) 臨時財政 対策債	2,118,650,326	2,253,652,645	154,000,000	△2,112,000	151,888,000	49,031,778	△1,751,357	47,280,421	2,358,620,867	△360,643	2,358,260,224
(7) 地方財政法 33条の5の3 減収補填債	163,664,000	161,903,000	36,000,000	△8,400,000	27,600,000	370,000	0	370,000	197,533,000	△8,400,000	189,133,000
合 計	5,433,397,604	5,379,681,112	317,374,000	△11,909,000	305,465,000	305,285,434	△652,126	304,633,308	5,391,769,678	△11,256,874	5,380,512,804

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 部 別 調

補 正 予 算 部 別 調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
副 首 都 推 進 局	△ 63,616	0	0	0	△ 63,616
政 策 企 画 部	△ 811,116	△ 3,084	△ 108,000	△ 249,121	△ 450,911
総 務 部	△ 2,116,752	△ 127,510	△ 23,000	△ 15,860	△ 1,950,382
財 務 部	△ 70,970,035	0	1,000	△ 42,672	△ 70,928,363
府 民 文 化 部	△ 679,083	△ 49,541	0	117,673	△ 747,215
福 祉 部	7,745,203	9,629,181	△ 1,095,000	△ 10,137,279	9,348,301

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健 康 医 療 部	△ 6,435,331	△ 3,923,730	△ 160,000	△ 2,186,266	△ 165,335
商 工 労 働 部	△ 93,500,227	△ 708,979	△ 1,000	△ 91,220,863	△ 1,569,385
環 境 農 林 水 産 部	△ 2,322,244	△ 1,843,571	175,000	△ 454,180	△ 199,493
都 市 整 備 部	△ 24,858,862	△ 14,637,832	320,000	△ 7,134,744	△ 3,406,286
住 宅 ま ち づ くり 部	△ 1,371,561	△ 312,618	△ 15,000	117,277	△ 1,161,220
公 安 委 員 会	△ 3,294,347	108,323	△ 270,000	△ 225,565	△ 2,907,105
教 育 庁	△ 8,918,557	△ 2,361,793	△ 221,000	121,926	△ 6,457,690
計	△ 207,596,528	△ 14,231,154	△ 1,397,000	△ 111,309,674	△ 80,658,700

補 正 予 算 財 源 計 画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一 般 財 源	△ 80,658,700	
府 税	△ 38,927,000	
地 方 消 費 税 清 算 金	△ 13,431,000	
地 方 讓 与 税	△ 5,848,000	
市町村たばこ税府交付金	△ 24,105	
地 方 特 例 交 付 金	52,073	
地 方 交 付 税	3,292,940	
財 産 収 入	4,147,756	財 産 運 用 収 入 △ 78,131 財 産 売 払 収 入 4,225,887
寄 附 金	163,163	

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
繰 入 金	△ 19,939,378	流域下水道事業特別会計繰入金 329,463 不動産調達特別会計繰入金 658 財政調整基金繰入金 △ 20,269,499
諸 収 入	366,851	
地 方 債	△ 10,512,000	臨時財政対策債 △ 2,112,000 地方財政法第33条の5の3減収補填債 △ 8,400,000
国 庫 支 出 金	△ 14,231,154	
地 方 債	△ 1,397,000	
その他の特定財源	△ 111,309,674	
計	△ 207,596,528	

繰越明許費部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 部	32,904	27,420	0	0	5,484
福 祉 部	2,486,849	554,028	274,000	1,655,792	3,029
環 境 農 林 水 産 部	2,009,411	725,659	526,000	666,529	91,223
都 市 整 備 部	22,758,183	8,636,307	11,365,000	2,702,813	54,063
住 宅 ま ち づ くり 部	113,843	6,818	5,000	0	102,025
教 育 庁	325,778	158,589	134,000	0	33,189
計	27,726,968	10,108,821	12,304,000	5,025,134	289,013

総 務 部

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源	備 考
		特 定 財 源				
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(総 務 費)	67,807	56,506	0	0	11,301	
携帯電話等エリア	34,903	29,086	0	0	5,817	地元等との調整に日時を要したため
整備事業費	32,904	(補助金) 27,420	0	0	5,484	

福 祉 部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳			備 考	
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(福祉費)	581,775	387,668	181,000	0	13,107	関係機関等との調整等に日時を要したため
障がい者施設等	236,238	157,320	67,000	0	11,918	
整備事業費補助金	345,537	(補助金) 230,348	114,000	0	1,189	
()	3,860,237	0	0	3,860,237	0	地元との調整等に日時を要したため
地域医療介護総合確保	2,289,900	0	0	2,289,900	0	
基金事業費	1,570,337	0	0	(繰入金) 1,570,337	0	
()	12,724,461	8,715,873	0	4,008,188	400	地元との調整等に日時を要したため
安心こども基金	12,639,006	8,715,873	0	3,922,733	400	
事業費	85,455	0	0	(繰入金) 85,455	0	
()	527,358	345,238	175,000	0	7,120	地元等との調整等に日時を要したため
児童福祉施設	41,838	21,558	15,000	0	5,280	
整備費補助金	485,520	(補助金) 323,680	160,000	0	1,840	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
計	2,486,849	554,028	274,000	1,655,792	3,029	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 大阪府立環境農林 水産総合研究所 施設整備費補助金	2,280,562 2,130,562 150,000	75,000 0 (補助金) 75,000	1,662,000 1,587,000 75,000	529,479 529,479 0	14,083 14,083 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
(") 農畜産物輸出拡大 施設整備事業費	261,250 0 261,250	261,250 0 (補助金) 261,250	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
(") 地籍調査費	101,609 90,609 11,000	74,156 65,356 (補助金) 8,800	0 0 0	0 0 0	27,453 25,253 2,200	事業主体の事業遅延のため
(") 農空間整備事業費	1,965,638 1,745,154 220,484	571,200 463,075 (補助金) 108,125	280,000 229,000 51,000	687,501 629,665 57,836 (分担金) 6,365 (負担金) 51,471	426,937 423,414 3,523	地元等との調整等に日時を要したため

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 農地防災事業費	984,093	673,492	108,000	151,100	51,501	地元等との調整等に日時を要したため
	766,569	572,506	55,000	92,307	46,756	
	217,524	(補助金) 100,986	53,000	58,793 (分担金) 4,606 (負担金) 53,486 (諸収入) 701	4,745	
() 治山事業費	462,344	189,770	259,000	0	13,574	地元との調整等に日時を要したため
	358,693	139,445	208,000	0	11,248	
	103,651	(補助金) 50,325	51,000	0	2,326	
() 山地災害・流木防止 緊急対策事業費	249,210	82,343	81,000	0	85,867	地元との調整等に日時を要したため
	176,979	46,228	49,000	0	81,751	
	72,231	(補助金) 36,115	32,000	0	4,116	
() 森林防災対策事業費	529,681	0	0	0	529,681	地元等との調整等に日時を要したため
	461,168	0	0	0	461,168	
	68,513	0	0	0	68,513	

(〃)	61,358	30,679	26,000	0	4,679	
大阪湾漁場環境 整備事業費	37,758	18,879	15,000	0	3,879	関係機関との調整に日時を要したため
	23,600	(補助金) 11,800	11,000	0	800	
(〃)	1,416,815	139,142	689,000	555,042	33,631	地元等との調整等に日時を要したため
漁港整備保全費	570,915	101,142	436,000	5,142	28,631	
	845,900	(補助金) 38,000	253,000	(諸収入) 549,900	5,000	
(災害復旧費)	38,672	38,672	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
現年災害復旧費	3,414	3,414	0	0	0	
	35,258	(補助金) 35,258	0	0	0	
計	2,009,411	725,659	526,000	666,529	91,223	

都 市 整 備 部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費)	13,018	0	0	0	13,018	関係機関との調整に日時を要したため
道路橋りょう等	2,886	0	0	0	2,886	
調査費	10,132	0	0	0	10,132	
(") 道路維持修繕費	4,242,198 4,147,826 94,372	130,846 114,070 (補助金) 16,776	1,005,000 964,000 41,000	449,827 414,147 35,680 (使用料) 28,080 (諸収入) 7,600	2,656,525 2,655,609 916	地元等との調整等に日時を要したため
(") 舗装道補修費	3,045,899 2,927,821 118,078	276,548 259,148 (補助金) 17,400	2,639,000 2,539,000 100,000	101,435 101,435 0	28,916 28,238 678	地元等との調整に日時を要したため
(") 道路防災費	793,281 735,532 57,749	109,914 96,114 (補助金) 13,800	695,000 652,000 43,000	0 0 0	△ 11,633 △ 12,582 949	地元等との調整に日時を要したため

(") 道 路 改 良 費	20,612,728 18,925,777 1,686,951	8,956,765 8,362,743 (補助金) 594,022	11,167,000 10,148,000 1,019,000	611,730 538,730 (諸収入) 73,000	△ 122,767 △ 123,696 929	地元等との調整等に日時を要したため
(") 交 通 安 全 施 設 等 整 備 費	3,222,006 2,650,149 571,857	1,186,353 910,836 (補助金) 275,517	1,015,000 719,000 296,000	100,000 100,000 0	920,653 920,313 340	地元等との調整等に日時を要したため
(") 橋 り ょ う 補 修 費	3,249,603 2,678,594 571,009	691,992 517,323 (補助金) 174,669	2,290,000 1,894,000 396,000	8,497 8,497 0	259,114 258,774 340	地元等との調整等に日時を要したため
(") 街 路 費	12,182,307 7,647,606 4,534,701	4,148,420 2,810,826 (補助金) 1,337,594	3,397,000 2,147,000 1,250,000	4,832,161 2,885,161 (諸収入) 1,947,000	△ 195,274 △ 195,381 107	地元等との調整に日時を要したため
(") 連 続 立 体 交 差 費	9,815,203 6,873,547 2,941,656	5,301,750 3,700,105 (補助金) 1,601,645	3,213,000 2,394,000 819,000	1,458,500 937,945 (負担金) 520,555	△ 158,047 △ 158,503 456	地元等との調整等に日時を要したため

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費) モノレール道整備費	499,988 350,051 149,937	229,643 156,434 (補助金) 73,209	119,000 66,000 53,000	117,000 105,790 (繰入金) 11,210	34,345 21,827 12,518	関係機関との調整に日時を要したため
(") 河川維持費	6,881,874 6,751,464 130,410	375,000 375,000 0	3,266,000 3,136,000 130,000	1,258,639 1,258,639 0	1,982,235 1,981,825 410	地元等との調整等に日時を要したため
(") 河川環境整備費	466,600 419,238 47,362	216,800 193,119 (補助金) 23,681	249,000 226,000 23,000	3,000 3,000 0	△ 2,200 △ 2,881 681	地元との調整に日時を要したため
(") 河川改良費	3,041,266 1,913,266 1,128,000	866,100 324,600 (補助金) 541,500	2,083,000 1,497,000 586,000	198,659 198,659 0	△ 106,493 △ 106,993 500	地元等との調整等に日時を要したため
(") 寝屋川水系改良費	6,099,172 3,872,431 2,226,741	2,535,786 1,460,386 (補助金) 1,075,400	3,684,000 2,539,000 1,145,000	159,600 153,600 (繰入金) 6,000	△ 280,214 △ 280,555 341	地元等との調整等に日時を要したため

(")	128,470	0	125,000	0	3,470	
都市小河川改良費	85,810	0	83,000	0	2,810	事業主体の工事遅延のため
	42,660	0	42,000	0	660	
(")	20,899,223	3,088,000	17,693,000	120,000	△ 1,777	
津波・高潮対策費	15,944,628	888,693	14,999,000	58,992	△ 2,057	地元等との調整等に日時を要したため
	4,954,595	(補助金) 2,199,307	2,694,000	(繰入金) 61,008	280	
(")	7,011,827	3,410,000	2,789,000	28,923	783,904	
ダム建設費	6,261,282	3,005,451	2,444,000	28,923	782,908	地元等との調整等に日時を要したため
	750,545	(補助金) 404,549	345,000	0	996	
(")	1,012,800	486,800	459,000	80,500	△ 13,500	
通常砂防費	898,694	429,747	422,000	60,500	△ 13,553	地元等との調整等に日時を要したため
	114,106	(補助金) 57,053	37,000	(負担金) 20,000	53	
(")	598,500	226,125	302,000	1,600	68,775	
急傾斜地崩壊対策費	492,950	184,445	242,000	990	65,515	地元との調整に日時を要したため
	105,550	(補助金) 41,680	60,000	(負担金) 610	3,260	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 砂防修繕費	329,773 313,773 16,000	0 0 0	88,000 72,000 16,000	0 0 0	241,773 241,773 0	地元との調整に日時を要したため
() 槇尾川治水対策 (河川改修)事業費	389,000 27,000 362,000	0 0 0	372,000 23,000 349,000	0 0 0	17,000 4,000 13,000	地元との調整等に日時を要したため
() 土砂災害対策費	505,222 369,385 135,837	194,600 127,300 (補助金) 67,300	92,000 26,000 66,000	0 0 0	218,622 216,085 2,537	関係機関との調整等に日時を要したため
() 土砂崩落対策費	77,400 57,400 20,000	0 0 0	0 0 0	77,400 57,400 (諸収入) 20,000	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
() 港湾防災費	1,544,500 1,337,000 207,500	204,750 101,000 (補助金) 103,750	1,332,000 1,236,000 96,000	17,750 10,000 (繰入金) 7,750	△ 10,000 △ 10,000 0	地元との調整に日時を要したため

(") 海岸施設改修費	616,975	18,000	537,000	0	61,975	関係機関との調整に日時を要したため
	476,975	18,000	397,000	0	61,975	
	140,000	0	140,000	0	0	
(") 港湾建設費	400,818	184,000	207,000	0	9,818	地元との調整に日時を要したため
	372,708	169,945 (補助金)	193,000	0	9,763	
	28,110	14,055	14,000	0	55	
(") 港湾施設改修費	621,625	50,000	386,000	0	185,625	地元等との調整に日時を要したため
	611,425	46,600 (補助金)	380,000	0	184,825	
	10,200	3,400	6,000	0	800	
(") 大阪圏鉄道網 整備費	2,248,520	0	2,247,000	0	1,520	事業主体の工事遅延のため
	1,059,150	0	1,059,000	0	150	
	1,189,370	0	1,188,000	0	1,370	
(") 可動式ホーム柵 整備費	367,865	0	354,000	0	13,865	事業主体の工事遅延のため
	46,991	0	34,000	0	12,991	
	320,874	0	320,000	0	874	

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費)	3,539,081	98,620	1,114,000	396,237	1,930,224	関係機関との調整等に日時を要したため
公園管理費	3,447,200	98,620	1,023,000	396,237	1,929,343	
	91,881	0	91,000	0	881	
計	22,758,183	8,636,307	11,365,000	2,702,813	54,063	

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(住宅まちづくり費)	28,250	0	0	0	28,250	事業主体の工事遅延のため
うめきたまちづくり	3,500	0	0	0	3,500	
推進費	24,750	0	0	0	24,750	
()	441,726	30,545	18,000	0	393,181	地元との調整等に日時を要したため
密集住宅市街地整備	352,633	23,727	13,000	0	315,906	
促進事業費	89,093	(補助金) 6,818	5,000	0	77,275	
計	113,843	6,818	5,000	0	102,025	

教 育 庁

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(教育費) 府立支援学校 老朽化対策費	199,783 0 199,783	32,594 0 (補助金) 32,594	134,000 0 134,000	0 0 0	33,189 0 33,189	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
() 放課後子ども教室 一体型推進設備 整備事業費	22,476 0 22,476	22,476 0 (補助金) 22,476	0 0 0	0 0 0	0 0 0	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
() 認定こども園整備等 事業費補助金	2,426,908 2,323,389 103,519	626,833 523,314 (補助金) 103,519	0 0 0	1,789,257 1,789,257 0	10,818 10,818 0	地元との調整に日時を要したため
計	325,778	158,589	134,000	0	33,189	

特 別 会 計

平成28年度2月大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
20	日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	4,431,677	539,706	4,971,383	279
21	流 域 下 水 道 事 業	85,866,238	△7,254,608	78,611,630	301
22	大 阪 府 営 住 宅 事 業	139,759,269	△11,108,128	128,651,141	327
23	港 湾 整 備 事 業	10,474,005	△619,407	9,854,598	355
24	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	5,971,695	△9,564	5,962,131	379
25	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	5,740,587	△611,994	5,128,593	391
26	不 動 産 調 達	5,445,681	658	5,446,339	415
27	公 債 管 理	1,165,747,490	△5,113,709	1,160,633,781	427
28	市 町 村 施 設 整 備 資 金	17,733,993	911,991	18,645,984	443
29	証 紙 収 入 金 整 理	10,689,781	△228,477	10,461,304	455

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
30	中 小 企 業 振 興 資 金	3,701,380	42,834	3,744,214	467
31	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	625,874	△54,228	571,646	481
32	大 阪 府 ま ち づ くり 促 進 事 業	37,235,865	△22,391	37,213,474	505
	合 計	1,495,150,922	△23,527,317	1,471,623,605	

備 考 第31号～第32号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 0 号議案

平成28年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算(第 1 号) の件

平成28年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 539,706千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,971,383千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		1,083,987	108,817	1,192,804
	1 使用料	1,083,987	108,817	1,192,804
2 財産収入		1,800,193	29,251	1,829,444
	1 財産運用収入	1,796,461	32,283	1,828,744
	2 財産売却収入	3,732	△ 3,032	700
5 繰越金		100	434,313	434,413
	1 繰越金	100	434,313	434,413
6 諸収入		485,142	△ 32,675	452,467
	1 雑収入	485,142	△ 32,675	452,467
歳入合計		4,431,677	539,706	4,971,383

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公園事業費		4,430,677	539,706	4,970,383
	1 公園事業費	4,430,677	539,706	4,970,383
歳出合計		4,431,677	539,706	4,971,383

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	26,217

平成28年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	289
1 総括	289
2 歳入	290
3 歳出	293
給与費明細書	295
繰越明許費	300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	1,083,987	108,817	1,192,804
2 財産収入	1,800,193	29,251	1,829,444
5 繰越金	100	434,313	434,413
6 諸収入	485,142	△ 32,675	452,467
歳入合計	4,431,677	539,706	4,971,383

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	4,430,677	539,706	4,970,383	0	0	539,706	0
歳出合計	4,431,677	539,706	4,971,383	0	0	539,706	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	1,083,987	108,817	1,192,804	(1) 公園事業使用料	108,817	公園施設使用料 104,414
						庁舎施設等使用料 4,403

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,718,800	28,462	1,747,262	(1) 公園事業費 不動産貸付収入	28,462	
2 利子及び配当金	77,661	3,821	81,482	(1) 利子及び配当金	3,821	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	1,796,461	32,283	1,828,744			
---	-----------	--------	-----------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	3,732	△ 3,032	700	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	△ 3,032	
------------------	-------	---------	-----	------------------------------	---------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	434,313	434,413	(1) 前 年 度 繰 越 金	434,313	
---------	-----	---------	---------	-----------------	---------	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑 入	485,142	△ 32,675	452,467	(1) 雑 入	△ 32,675	管理費雑入

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明																						
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区	分			金	額																				
1 公園事業費	539,706	0	0	539,706	0	(1) 報	酬	1 日本万国博覧会記念公園事業																							
	4,430,677			(使用料)						(2) 給	料	△ 195	(1) 職 員 費	△ 29,520																	
	4,970,383			108,817											(2) 給	料	△ 14,315	(2) 総 務 費	△ 12,210												
				(財産収入)																(3) 職 員 手 当 等	△ 9,069	(3) 管 理 費	587,865								
				29,251																				(4) 共 済 費	△ 6,136	(4) 事 務 事 業 の 節 減 額	△ 6,429				
				(繰越金)																								(9) 旅	費	△ 270	
				434,313																											
	(諸収入)																														
	△ 32,675																														

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
						(12) 役 務 費	△ 8,648	
						(13) 委 託 料	△ 213,174	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 83	
						(15) 工事請負費	△ 744	
						(18) 備品購入費	△ 1,498	
						(25) 積立金	798,058	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	45	196,160	177,396	373,556	80,692	454,248	
補 正 前	0	45	210,475	186,739	397,214	86,828	484,042	
比 較	0	0	△ 14,315	△ 9,343	△ 23,658	△ 6,136	△ 29,794	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	5,005	6,097	22,849	2,875	11,359	0	36,017	422
	補 正 前	5,072	5,265	23,400	2,475	9,360	10	40,020	437
	比 較	△ 67	832	△ 551	400	1,999	△ 10	△ 4,003	△ 15
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)					
	補 正 後	0	20	92,752					
	補 正 前	67	48	100,585					
	比 較	△ 67	△ 28	△ 7,833					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 14,315	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 501	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △ 0.2% 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 13,814	
職 員 手 当	△ 9,343	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 551	給与改定に伴う減少分 △ 55千円
				職員数の変動等による増減分 △ 496千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 7,833	給与改定に伴う増加分 2,151千円
職員数の変動等による増減分 △ 9,984千円				
		そ の 他 の 増 減 分	△ 959	給与改定に伴う減少分 △ 20千円
				職員数の変動等による増減分 △ 939千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	358,104
	平均給与 月額 (円)	517,193
	平均年齢 (歳)	45.4
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	364,350
	平均給与 月額 (円)	520,955
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
国	高 校 卒 (円)	146,100
	大 学 卒 (円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	5	10	19	6	3	0	2	0	45
		構成比(%)	11.1	22.2	42.2	13.3	6.7	0	4.5	0	100.0
27年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	9	5	19	7	3	0	2	1	46
		構成比(%)	19.6	10.9	41.3	15.2	6.5	0	4.3	2.2	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

繰越明許費

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区分	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から 繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(公園事業費)	4,429,574	0	0	4,429,574	0	
管理費	4,403,357	0	0	4,403,357	0	関係機関との調整等に日時を要したため
	26,217	0	0	(財産収入) 26,217	0	

第 2 1 号議案

平成28年度流域下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)の件

平成28年度流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件

平成28年度大阪府の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ7,254,608千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78,611,630千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		26,562,510	△ 2,320,272	24,242,238
	1 負担金	26,562,510	△ 2,320,272	24,242,238
2 使用料及び手数料		63,247	4,835	68,082
	1 使用料	63,247	4,835	68,082
3 国庫支出金		12,644,609	△ 4,218,708	8,425,901
	1 国庫補助金	12,644,609	△ 4,218,708	8,425,901
4 繰入金		23,296,028	△ 1,277,547	22,018,481
	1 他会計繰入金	23,296,028	△ 1,277,547	22,018,481
5 繰越金		11,447	1,705,156	1,716,603
	1 繰越金	11,447	1,705,156	1,716,603
6 諸収入		2,372,397	△ 100,072	2,272,325
	1 受託事業収入	1,926,158	△ 167,368	1,758,790

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 収益事業収入	446,239	△ 498	445,741
	3 雑入	0	67,794	67,794
7 府債		20,916,000	△ 1,048,000	19,868,000
	1 府債	20,916,000	△ 1,048,000	19,868,000
歳入合計		85,866,238	△ 7,254,608	78,611,630

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 流域下水道費		85,865,238	△ 7,254,608	78,610,630
	1 流域下水道費	85,865,238	△ 7,254,608	78,610,630
歳出合計		85,866,238	△ 7,254,608	78,611,630

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道費	1 流域下水道費	流域下水道施設建設費	1,410,322
		流域下水汚泥処理施設建設費	5,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道費	5,325,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	3,628,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費 平準化対策費	2,609,000				3,258,000			
合 計	7,934,000				6,886,000			

平成28年度流域下水道事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	311
1 総括	311
2 歳入	313
3 歳出	317
給与費明細書	320
地方債補正に関する調書	325
繰越明許費	326

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	26,562,510	△ 2,320,272	24,242,238
2 使用料及び手数料	63,247	4,835	68,082
3 国庫支出金	12,644,609	△ 4,218,708	8,425,901
4 繰入金	23,296,028	△ 1,277,547	22,018,481
5 繰越金	11,447	1,705,156	1,716,603
6 諸収入	2,372,397	△ 100,072	2,272,325
7 府債	20,916,000	△ 1,048,000	19,868,000
歳入合計	85,866,238	△ 7,254,608	78,611,630

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	85,865,238	△ 7,254,608	78,610,630	△ 4,218,708	△ 1,048,000	△ 710,353	△ 1,277,547
歳出合計	85,866,238	△ 7,254,608	78,611,630	△ 4,218,708	△ 1,048,000	△ 710,353	△ 1,277,547

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 流域下水道費 負担金	26,562,510	△ 2,320,272	24,242,238	(1) 維持管理費 負担金	△ 574,579	流域下水道施設維持管理費負担金	△ 396,632
						流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金	△ 177,947
				(2) 建設費負担金	△ 1,745,693	流域下水道施設建設費負担金	△ 1,670,337
						流域下水汚泥処理施設建設費負担金	△ 75,356

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	63,247	4,835	68,082	(1) 流域下水道 使用料	4,835	流域下水道施設使用料
----------------	--------	-------	--------	------------------	-------	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 流域下水道費 国庫補助金	12,644,609	△ 4,218,708	8,425,901	(1) 流域下水道費 補助金	△ 4,218,708	市町村指導監督費補助金 1,024 流域下水道施設整備費補助金 △ 3,791,789 流域下水汚泥処理施設整備費補助金 △ 427,943

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	16,451,021	△ 1,276,134	15,174,887	(1) 一般会計繰入金	△ 1,276,134	
2 特別会計繰入金	6,845,007	△ 1,413	6,843,594	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 1,413	
計	23,296,028	△ 1,277,547	22,018,481			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	11,447	1,705,156	1,716,603	(1) 前年度繰越金	1,705,156	
-------	--------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道受託事業収入	1,926,158	△ 167,368	1,758,790	(1) 維持管理受託事業収入	△ 63,051	流域下水道施設維持管理受託金 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金	△ 1,332 △ 61,719
				(2) 建設受託事業収入	△ 104,317	流域下水汚泥処理施設建設受託金 流域下水道施設建設受託金	△ 104,725 408

(款) 6 諸収入

(項) 2 収益事業収入

1 売電事業収入	446,239	△ 498	445,741	(1) 売電事業収入	△ 498	流域下水道施設売電事業収入
----------	---------	-------	---------	------------	-------	---------------

(款) 6 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑 入	0	67,794	67,794	(1) 雑 入	67,794	

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	20,916,000	△ 1,048,000	19,868,000	(1) 流域下水道債	△ 1,697,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	649,000	

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から入 繰	区 分	金 額	
1 流域下水道費	△ 7,254,608 85,865,238 78,610,630	(補助金) △ 4,218,708	△ 1,048,000	△ 710,353 (負担金) △ 2,320,272 (使用料) 4,835 (繰越金) 1,705,156 (諸収入) △ 100,072	△ 1,277,547	(1) 報 酬	△ 59	1 流域下水道事業
						(2) 給 料	△ 98,020	(1) 職 員 費 △ 267,562 (2) 総 務 費 1,314,593 (3) 公債管理特別会計繰出金 △ 159,676 (4) 流域下水道施設維持管理費 △ 414,961 (5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費 △ 242,102 (6) 流域下水道施設建設費 △ 6,996,049 (7) 流域下水汚泥処理施設建設費 △ 683,971 (8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費 △ 1,562 (9) 地方公営企業法適用関連事業費 △ 48,428 (10) PCB廃棄物適正処理対策事業費 △ 80,255 (11) 一般会計繰出金 329,463 (12) 事務事業の節減額 △ 4,098
						(3) 職員手当等	△ 104,363	
						(4) 共 済 費	△ 65,353	
						(7) 賃 金	△ 300	
						(8) 報 償 費	△ 37	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
						(9) 旅 費	△ 902	
						(11) 需 用 費	△ 441,570	
						(12) 役 務 費	△ 65,585	
						(13) 委 託 料	△ 1,354,891	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,462	
						(15) 工事請負費	△ 6,512,739	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 53,618	
						(18) 備品購入費	△ 294	

					(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 49,692
					(23) 償還金、利子 及び割引料	1,325,898
					(27) 公 課 費	△ 1,408
					(28) 繰 出 金	169,787

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(19) 283	1,259,770	1,245,102	2,504,872	485,520	2,990,392	
補 正 前	0	(22) 304	1,357,790	1,340,298	2,698,088	550,699	3,248,787	
比 較	0	(△ 3) △ 21	△ 98,020	△ 95,196	△ 193,216	△ 65,179	△ 258,395	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	11,123	48,795	145,506	16,781	60,945	203	106,432	719
	補 正 前	11,820	52,160	158,110	17,604	61,940	2,608	97,571	0
	比 較	△ 697	△ 3,365	△ 12,604	△ 823	△ 995	△ 2,405	8,861	719
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	補 正 後	60	27	0	553,432	301,079			
	補 正 前	0	27	120	613,858	324,480			
	比 較	60	0	△ 120	△ 60,426	△ 23,401			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 98,020	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 3,258	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 94,762	
職 員 手 当	△ 95,196	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 12,604	給与改定に伴う減少分 △ 358千円 職員数の変動等による増減分 △ 12,246千円
			△ 60,426	給与改定に伴う増加分 12,869千円 職員数の変動等による増減分 △ 73,295千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 23,401	
		そ の 他 の 増 減 分	1,235	給与改定に伴う減少分 △ 54千円 職員数の変動等による増減分 1,289千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 5 4, 6 6 5	3 4 3, 9 1 3
	平均給与 月額 (円)	4 8 3, 3 8 1	4 3 7, 0 7 6
	平均年齢 (歳)	4 6. 4	5 2. 6
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 5 5, 6 4 3	3 3 9, 0 9 0
	平均給与 月額 (円)	4 6 3, 4 8 7	4 1 6, 8 4 6
	平均年齢 (歳)	4 6. 1	5 1. 2

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0	1 6 0, 6 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0	—
国	高 校 卒 (円)	1 4 6, 1 0 0	1 4 3, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 8, 2 0 0	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(8) 20	(-) 77	(9) 120	(-) 47	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(17) 275
		構成比(%)	(47.1) 7.3	(-) 28.0	(52.9) 43.6	(-) 17.1	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 5	(-) 3	(2) 8						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 62.5	(-) 37.5	(100.0) 100.0						
27 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(9) 20	(-) 79	(11) 121	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(20) 277
		構成比(%)	(45.0) 7.2	(-) 28.5	(55.0) 43.7	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 7	(-) 3	(2) 10						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 70.0	(-) 30.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 050) 2. 075	(1. 200) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	
前 年 度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	
国 の 制 度	(1. 025) 2. 025	(1. 225) 2. 275	(2. 25) 4. 30	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
流域下水道 事業債	203,607,549	196,217,507	20,916,000	△1,048,000	19,868,000	26,161,531	0	26,161,531	190,971,976	△1,048,000	189,923,976

繰越明許費

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(流域下水道費)	14,695,689	8,104,201	3,268,000	3,303,082	20,406	地元等との調整に日時を要したため
流域下水道施設建設費	13,285,367	7,254,500 (補助金)	2,988,000	3,022,772 (負担金)	20,095	
	1,410,322	849,701	280,000	280,310	311	
(")	528,141	310,767	39,000	177,447	927	地元との調整に日時を要したため
流域下水汚泥	523,141	308,017 (補助金)	39,000	175,197 (諸収入)	927	
処理施設建設費	5,000	2,750	0	2,250	0	
計	1,415,322	852,451	280,000	282,560	311	

第 2 2 号議案

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算(第 3 号)の件

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第3号）の件

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 11,108,128千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 128,651,141千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		37,646,179	△ 360,704	37,285,475
	1 使用料	37,646,179	△ 360,704	37,285,475
2 国庫支出金		18,972,230	△ 4,570,485	14,401,745
	1 国庫補助金	18,972,230	△ 4,570,485	14,401,745
3 財産収入		7,873,115	△ 1,075,346	6,797,769
	1 財産運用収入	327,972	△ 27,374	300,598
	2 財産売払収入	7,545,143	△ 1,047,972	6,497,171
4 繰入金		29,049,107	△ 3,116,177	25,932,930
	1 他会計繰入金	20,103,835	29,365	20,133,200
	2 基金繰入金	8,945,272	△ 3,145,542	5,799,730
5 繰越金		10	1,548,864	1,548,874
	1 繰越金	10	1,548,864	1,548,874

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入		3,132,628	49,637	3,182,265
	1 雑 入	3,132,628	49,637	3,182,265
7 府 債		43,086,000	△ 3,587,000	39,499,000
	1 府 債	43,086,000	△ 3,587,000	39,499,000
8 分担金及び負担金		0	3,083	3,083
	1 負 担 金	0	3,083	3,083
歳 入 合 計		139,759,269	△ 11,108,128	128,651,141

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府 営 住 宅 費		139,758,269	△ 11,108,128	128,650,141
	1 府 営 住 宅 費	139,758,269	△ 11,108,128	128,650,141
歳 出 合 計		139,759,269	△ 11,108,128	128,651,141

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府営住宅費	1 府営住宅費	管理費	5,072,000
		建設事業費	4,594,897
		民生活整備費	400,000
		耐震改修事業費	305,566
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	140,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	14,211,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	10,624,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

平成28年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	337
1 総括	337
2 歳入	339
3 歳出	344
給与費明細書	347
地方債補正に関する調書	352
繰越明許費	353

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	37,646,179	△ 360,704	37,285,475
2 国庫支出金	18,972,230	△ 4,570,485	14,401,745
3 財産収入	7,873,115	△ 1,075,346	6,797,769
4 繰入金	29,049,107	△ 3,116,177	25,932,930
5 繰越金	10	1,548,864	1,548,874
6 諸収入	3,132,628	49,637	3,182,265
7 府債	43,086,000	△ 3,587,000	39,499,000
8 分担金及び負担金	0	3,083	3,083
歳入合計	139,759,269	△ 11,108,128	128,651,141

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	139,758,269	△ 11,108,128	128,650,141	△ 4,570,485	△ 3,587,000	△ 2,980,008	29,365
歳出合計	139,759,269	△ 11,108,128	128,651,141	△ 4,570,485	△ 3,587,000	△ 2,980,008	29,365

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	37,646,179	△ 360,704	37,285,475	(1) 府営住宅使用料	△ 360,704	公営住宅使用料 △ 366,926 団地内施設使用料 100,166 駐車場使用料 △ 93,944

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費 国庫補助金	18,972,230	△ 4,570,485	14,401,745	(1) 府営住宅費 補助金	△ 4,570,485	
------------------	------------	-------------	------------	------------------	-------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	317,538	△ 18,387	299,151	(1) 府営住宅費 不動産貸付収入	△ 18,387	
2 利子及び 配当金	10,434	△ 8,987	1,447	(1) 利子及び配当金	△ 8,987	府営住宅整備基金利子
計	327,972	△ 27,374	300,598			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不動産 売払収入	7,545,143	△ 1,047,972	6,497,171	(1) 府営住宅費 不動産売払収入	△ 1,047,972	住宅用地売払代金
---------------	-----------	-------------	-----------	----------------------	-------------	----------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 特別会計繰入金	20,103,835	29,365	20,133,200	(1) 公債管理 特別会計繰入金	29,365	
-----------	------------	--------	------------	---------------------	--------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	8,945,272	△ 3,145,542	5,799,730	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	△ 3,145,542	
-------------------	-----------	-------------	-----------	---------------------	-------------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	1,548,864	1,548,874	(1) 前年度繰越金	1,548,864	
-------	----	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	3,131,267	49,637	3,180,904	(1) 雑 入	49,637	公営住宅使用者保証金運用益金 Δ 3,742 家賃切替損害賠償金 72,878 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 Δ 201 府債償還負担金 Δ 43,249 建設事業雑入 21,197 仮住宅借上費入居者負担金 2,304 仮住宅用民間賃貸住宅敷金返還金 450
計	3,132,628	49,637	3,182,265			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府	債	43,086,000	△ 3,587,000	39,499,000	(1) 府 営 住 宅 債	△ 3,587,000	
-----	---	------------	-------------	------------	---------------	-------------	--

(款) 8 分 担 金 及 び 負 担 金

(項) 1 負 担 金

1 府 営 住 宅 費		0	3,083	3,083	(1) 府 営 住 宅 費	3,083	東日本大震災等被災者支援負担金
負 担 金					負 担 金		

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明			
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額				
1 府営住宅費	△ 11,108,128 139,758,269 128,650,141	(補助金) △ 4,570,485	△ 3,587,000	△ 2,980,008	29,365	(2) 給 料	△ 76,688	1 府営住宅事業 (1) 職 員 費 △ 167,272 (2) 総 務 費 △ 67,186 (3) 公債管理特別会計繰入金 349,446 (4) 管 理 費 △ 1,121,113 (5) 管理委託料 △ 311,449 (6) 用地活用推進事業費 △ 386,234 (7) 建設事業費 △ 5,943,037 (8) 民活整備費 △ 1,414,640 (9) 耐震改修事業費 △ 1,916,790 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 △ 257,105 (11) 府営住宅整備基金積立金 139,733 (12) 事務事業の節減額 △ 12,481			
									(使用料) △ 360,704		
									(財産収入) △ 1,075,346		(3) 職員手当等 △ 31,241
									(繰入金) △ 3,145,542		(4) 共 済 費 △ 59,343
									(繰越金) 1,548,864		
									(諸収入) 49,637		(8) 報 償 費 △ 2,668
									(負担金) 3,083		
											(9) 旅 費 △ 227
											(11) 需 用 費 △ 3,122

(12) 役 務 費	△ 30,413
(13) 委 託 料	△ 3,495,009
(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 29,020
(15) 工事請負費	△ 7,435,823
(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 60,539
(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 237,099
(22) 補償、補填 及び賠償金	△ 121,867
(25) 積 立 金	139,733
(27) 公 課 費	△ 14,248

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
						(28) 繰出金	349,446	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(4) 141	539,943	453,544	993,487	197,523	1,191,010	
補 正 前	0	(5) 146	616,631	484,785	1,101,416	256,866	1,358,282	
比 較	0	(△ 1) △ 5	△ 76,688	△ 31,241	△ 107,929	△ 59,343	△ 167,272	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	8,274	19,212	62,582	11,740	30,837	0	86,676	591
	補 正 前	8,429	19,404	72,358	12,162	35,534	307	54,037	0
	比 較	△ 155	△ 192	△ 9,776	△ 422	△ 4,697	△ 307	32,639	591
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)				
	補 正 後	3	115	77	233,437				
	補 正 前	0	115	77	282,362				
	比 較	3	0	0	△ 48,925				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 76,688	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 1,343	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △ 0.2% 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 75,345	
職 員 手 当	△ 31,241	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 9,776	給与改定に伴う減少分 △ 148千円
				職員数の変動等による増減分 △ 9,628千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 48,925	給与改定に伴う増加分 5,425千円
				職員数の変動等による増減分 △ 54,350千円
そ の 他 の 増 減 分	27,460	給与改定に伴う減少分 △ 68千円		
		職員数の変動等による増減分 27,528千円		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 1 6 , 1 3 9
	平均給与 月額 (円)	4 4 2 , 3 7 7
	平均年齢 (歳)	4 1 . 0
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 2 1 , 4 5 8
	平均給与 月額 (円)	4 4 9 , 0 0 3
	平均年齢 (歳)	4 1 . 8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6 , 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0 , 8 0 0
国	高 校 卒 (円)	1 4 6 , 1 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 8 , 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	(3) 37	(-) 33	(1) 47	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 139
		構成比(%)	(75.0) 26.6	(-) 23.7	(25.0) 33.8	(-) 10.1	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
27年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	(5) 29	(-) 32	(1) 52	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(6) 135
		構成比(%)	(83.3) 21.5	(-) 23.7	(16.7) 38.5	(-) 10.4	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
府営住宅債	388,036,120	376,716,936	43,086,000	△ 3,587,000	39,499,000	58,964,064	△ 115,759	58,848,305	360,838,872	△ 3,471,241	357,367,631

繰越明許費

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区分	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から入	
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費)	9,364,912	3,712,538	3,624,000	2,028,374	0	
管理費	4,292,912	1,176,853 (補助金)	1,099,000	2,017,059	0	地元との調整に日時を要したため
	5,072,000	2,535,685	2,525,000	(繰入金) 11,315	0	
(")	11,666,104	5,438,854	5,328,000	899,250	0	
建設事業費	7,071,207	3,207,082 (補助金)	3,097,000	767,125	0	地元等との調整等に日時を要したため
	4,594,897	2,231,772	2,231,000	(繰入金) 132,125	0	
(")	1,070,761	489,860	406,000	174,901	0	
民生活整備費	670,761	289,860 (補助金)	206,000	174,901	0	地元との調整に日時を要したため
	400,000	200,000	200,000	0	0	
(")	2,874,395	1,407,454	0	1,466,941	0	
耐震改修事業費	2,568,829	1,258,484 (補助金)	0	1,310,345	0	地元との調整等に日時を要したため
	305,566	148,970	0	(繰入金) 156,596	0	

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(府 営 住 宅 費)	1,641,143	752,329	701,000	187,814	0	地元等との調整等に日時を要したため
既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー	1,501,143	682,329	631,000	187,814	0	
設 置 事 業 費	140,000	(補助金) 70,000	70,000	0	0	
計	10,512,463	5,186,427	5,026,000	300,036	0	

第 2 3 号議案

平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 619,407千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,854,598千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		6,147,598	△ 278,640	5,868,958
	1 使用料	2,945,479	△ 240,309	2,705,170
	2 財産収入	3,202,119	△ 38,331	3,163,788
2 繰入金		2,763,280	△ 487	2,762,793
	1 他会計繰入金	2,763,280	△ 487	2,762,793
3 繰越金		100	172,569	172,669
	1 繰越金	100	172,569	172,669
4 諸収入		22,027	△ 1,849	20,178
	1 雑収入	22,027	△ 1,849	20,178
5 府債		1,541,000	△ 511,000	1,030,000
	1 府債	1,541,000	△ 511,000	1,030,000
歳入合計		10,474,005	△ 619,407	9,854,598

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾整備事業費		10,473,005	△ 619,407	9,853,598
	1 港湾整備事業費	10,473,005	△ 619,407	9,853,598
歳 出 合 計		10,474,005	△ 619,407	9,854,598

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾整備費	26,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	752,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	438,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	365
1 総括	365
2 歳入	367
3 歳出	370
給与費明細書	372
地方債補正に関する調書	377
繰越明許費	378

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	6,147,598	△ 278,640	5,868,958
2 繰入金	2,763,280	△ 487	2,762,793
3 繰越金	100	172,569	172,669
4 諸収入	22,027	△ 1,849	20,178
5 府債	1,541,000	△ 511,000	1,030,000
歳入合計	10,474,005	△ 619,407	9,854,598

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	10,473,005	△ 619,407	9,853,598	0	△ 511,000	△ 107,920	△ 487
歳出合計	10,474,005	△ 619,407	9,854,598	0	△ 511,000	△ 107,920	△ 487

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,945,479	△ 240,309	2,705,170	(1) 港湾施設使用料	△ 240,309	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,365,001	△ 27,752	2,337,249	(1) 財産貸付収入	△ 27,752	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	837,118	△ 10,579	826,539	(1) 不動産売払収入	△ 10,579	港湾用地売払代金
計	3,202,119	△ 38,331	3,163,788			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	2,763,280	△ 487	2,762,793	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 487	

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	172,569	172,669	(1) 前年度繰越金	172,569	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑収入

2 雑収入	22,017	△ 1,849	20,168	(1) 雑収入	△ 1,849	
-------	--------	---------	--------	---------	---------	--

計	22,027	△ 1,849	20,178			
---	--------	---------	--------	--	--	--

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,541,000	△ 511,000	1,030,000	(1) 港湾整備事業債	△ 314,000	
				(2) 借換債	△ 197,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 港湾整備 事業費	△ 619,407 10,473,005 9,853,598	0	△ 511,000	△ 107,920 (使用料) △ 240,309 (財産収入) △ 38,331 (繰越金) 172,569 (諸収入) △ 1,849	△ 487	(2) 給 料	△ 10,396	1 港湾整備事業 (1) 職 員 費 △ 21,796 (2) 総 務 費 △ 27,627 (3) 公債管理特別会計繰出金 △ 142,605 (4) 港湾経営費 △ 95,644 (5) 港湾整備費 △ 195,400 (6) 港湾施設費 △ 136,000 (7) 事務事業の節減額 △ 335
						(3) 職員手当等	△ 3,013	
						(4) 共 済 費	△ 8,387	
						(11) 需 用 費	△ 190	
						(12) 役 務 費	△ 17,845	
						(13) 委 託 料	△ 40,588	

					(14) 使用料及び 賃借料	△ 20
					(15) 工事請負費	△ 140,500
					(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 255,863
					(28) 繰出金	△ 142,605

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	45	177,029	136,606	313,635	67,514	381,149	
補 正 前	0	45	187,425	139,499	326,924	75,901	402,825	
比 較	0	0	△ 10,396	△ 2,893	△ 13,289	△ 8,387	△ 21,676	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,961	6,226	20,421	3,797	9,756	21	13,342	18
	補 正 前	1,970	7,200	21,825	2,430	10,550	360	10,409	0
	比 較	△ 9	△ 974	△ 1,404	1,367	△ 794	△ 339	2,933	18
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	補 正 後	0	81,064						
	補 正 前	20	84,735						
	比 較	△ 20	△ 3,671						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 10,396	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 442	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △ 0.2% 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 9,954	
職 員 手 当	△ 2,893	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 1,404	給与改定に伴う減少分 △ 49千円
				職員数の変動等による増減分 △ 1,355千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 3,671	給与改定に伴う増加分 1,793千円
				職員数の変動等による増減分 △ 5,464千円
そ の 他 の 増 減 分	2,182	給与改定に伴う減少分 △ 12千円		
		職員数の変動等による増減分 2,194千円		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 2 9, 4 5 3
	平均給与 月額 (円)	4 2 7, 7 7 4
	平均年齢 (歳)	4 1. 7
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 3 5, 4 9 1
	平均給与 月額 (円)	4 4 9, 2 6 9
	平均年齢 (歳)	4 1. 9

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0	1 6 0, 6 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0	—
国	高 校 卒 (円)	1 4 6, 1 0 0	1 4 3, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 8, 2 0 0	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	11	9	17	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	25.0	20.4	38.6	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	0	1	0	1						
	構成比(%)	0	100.0	0	100.0						
27 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	7	11	20	4	1	0	1	0	44
		構成比(%)	15.9	25.0	45.5	9.0	2.3	0	2.3	0	100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	0	1	0	1						
	構成比(%)	0	100.0	0	100.0						

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
港湾整備 事業債	31,689,369	29,586,461	1,541,000	△ 511,000	1,030,000	3,571,519	0	3,571,519	27,555,942	△ 511,000	27,044,942

繰越明許費

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(港湾整備事業費)	478,793	0	438,000	40,793	0	
港 湾 整 備 費	452,793	0	412,000	40,793	0	地元との調整に日時を要したため
	26,000	0	26,000	0	0	

第 2 4 号議案

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 9,564千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,962,131千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		3,373,257	△ 9,570	3,363,687
	1 他会計繰入金	3,373,257	△ 9,570	3,363,687
2 繰越金		5	6	11
	1 繰越金	5	6	11
歳入合計		5,971,695	△ 9,564	5,962,131

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		5,970,695	△ 9,564	5,961,131
	1 空港関連事業費	5,970,695	△ 9,564	5,961,131
歳出合計		5,971,695	△ 9,564	5,962,131

平成28年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	387
1 総括	387
2 歳入	388
3 歳出	389

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	3,373,257	△ 9,570	3,363,687
2 繰越金	5	6	11
歳入合計	5,971,695	△ 9,564	5,962,131

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	5,970,695	△ 9,564	5,961,131	0	0	6	△ 9,570
歳出合計	5,971,695	△ 9,564	5,962,131	0	0	6	△ 9,570

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,062,792	△ 9,164	3,053,628	(1) 一般会計繰入金	△ 9,164	
2 特別会計繰入金	310,465	△ 406	310,059	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 406	
計	3,373,257	△ 9,570	3,363,687			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	5	6	11	(1) 前年度繰越金	6	
-------	---	---	----	------------	---	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 企画調整費	△ 9,564 5,970,695 5,961,131	0	0	(繰越金) 6	△ 9,570	(12) 役 務 費	△ 1,748	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 7,816	

第 2 5 号議案

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成28年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ611,994千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,128,593千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		1,001,134	328,586	1,329,720
	1 国庫補助金	1,001,134	328,586	1,329,720
2 財産収入		592,685	△ 64,200	528,485
	2 財産売払収入	588,485	△ 64,200	524,285
3 繰入金		3,217,723	△ 869,380	2,348,343
	1 他会計繰入金	3,217,723	△ 869,380	2,348,343
5 府債		901,000	△ 7,000	894,000
	1 府債	901,000	△ 7,000	894,000
歳入合計		5,740,587	△ 611,994	5,128,593

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		5,739,587	△ 611,994	5,127,593
	1 土地区画整理事業費	3,165,695	△ 596,212	2,569,483
	2 関連事業費	2,573,892	△ 15,782	2,558,110
歳出合計		5,740,587	△ 611,994	5,128,593

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費	1 土地区画整理事業費	建設費	315,563
	2 関連事業費	関連事業費	504,915

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	901,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	894,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

平成28年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	401
1 総括	401
2 歳入	402
3 歳出	404
給与費明細書	407
地方債補正に関する調書	412
繰越明許費	413

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	1,001,134	328,586	1,329,720
2 財産収入	592,685	△ 64,200	528,485
3 繰入金	3,217,723	△ 869,380	2,348,343
5 府債	901,000	△ 7,000	894,000
歳入合計	5,740,587	△ 611,994	5,128,593

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	5,739,587	△ 611,994	5,127,593	328,586	△ 7,000	△ 64,200	△ 869,380
歳出合計	5,740,587	△ 611,994	5,128,593	328,586	△ 7,000	△ 64,200	△ 869,380

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	1,001,134	328,586	1,329,720	(1) 関連事業費 補助金	△ 7,134	
				(2) 土地区画整理 事業費補助金	335,720	

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 財産売却収入	588,485	△ 64,200	524,285	(1) 保留地処分金	△ 64,200	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	3,217,368	△ 869,282	2,348,086	(1) 一般会計繰入金	△ 869,282	
2 特別会計繰入金	355	△ 98	257	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 98	
計	3,217,723	△ 869,380	2,348,343			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	901,000	△ 7,000	894,000	(1) 関連事業債	△ 7,000	
-------	---------	---------	---------	-----------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費	△ 596,212 3,165,695 2,569,483	(補助金) 335,720	0	(財産収入) △ 64,200	△ 867,732	(2) 給 料	△ 15,720	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 (2) 建 設 費 (3) 事務事業の節減額	△ 27,211 △ 568,610 △ 391
						(3) 職員手当等	△ 7,360		
						(4) 共 済 費	△ 4,131		
						(9) 旅 費	△ 75		
						(11) 需 用 費	△ 233		
						(12) 役 務 費	△ 49		

						(13) 委託料	△ 5,488	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 34	
						(15) 工事請負費	△ 532,569	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 30,553	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

1 関連事業費	△ 15,782 2,573,892 2,558,110	(補助金) △ 7,134	△ 7,000	0	△ 1,648	(12) 役員費	2,378	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 △ 1,089
						(13) 委託料	△ 11,713	
						(15) 工事請負費	12,310	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 9,464	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△ 5,560	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 2,644	
						(28) 繰 出 金	△ 1,089	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(2) 23	103,400	81,275	184,675	39,695	224,370	
補 正 前	0	(2) 24	119,120	87,603	206,723	43,826	250,549	
比 較	0	(0) △ 1	△ 15,720	△ 6,328	△ 22,048	△ 4,131	△ 26,179	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,804	3,919	12,125	1,350	4,547	0	7,224	7
	補 正 前	2,955	4,576	13,872	1,404	5,434	208	5,270	0
	比 較	△ 151	△ 657	△ 1,747	△ 54	△ 887	△ 208	1,954	7
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	補 正 後	0	49,299						
	補 正 前	30	53,854						
	比 較	△ 30	△ 4,555						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 15,720	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 257	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △ 0.2% 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 15,463	
職 員 手 当	△ 6,328	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 1,747	給与改定に伴う減少分 △ 28千円
				職員数の変動等による増減分 △ 1,719千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 4,555	給与改定に伴う増加分 1,076千円
職員数の変動等による増減分 △ 5,631千円				
		そ の 他 の 増 減 分	△ 26	給与改定に伴う減少分 △ 5千円
				職員数の変動等による増減分 △ 21千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 5 5, 9 3 5
	平均給与 月額 (円)	4 4 3, 1 0 8
	平均年齢 (歳)	4 4. 7
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 6 7, 6 2 9
	平均給与 月額 (円)	4 5 8, 2 0 2
	平均年齢 (歳)	4 6. 8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0
国	高 校 卒 (円)	1 4 6, 1 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 8, 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
	職	職員数(人)	(-) / 4	(-) / 3	(2) / 8	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 23
		構成比(%)	(-) / 17.4	(-) / 13.0	(100.0) / 34.8	(-) / 21.7	(-) / 8.7	(-) / 4.4	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0
27年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
	職	職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 21
		構成比(%)	(-) / 14.3	(-) / 14.3	(100.0) / 33.3	(-) / 23.8	(-) / 9.5	(-) / 4.8	(-) / 0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
関 連 事 業 債	0	87,000	901,000	△ 7,000	894,000	0	0	0	988,000	△ 7,000	981,000
合 計	12,256,000	12,343,000	901,000	△ 7,000	894,000	0	0	0	13,244,000	△ 7,000	13,237,000

繰越明許費

〔上段 平成28年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成28年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(箕面北部丘陵 整備事業費) 建設費	2,323,946 2,008,383 315,563	335,720 290,033 (補助金) 45,687	0 0 0	556,530 556,530 0	1,431,696 1,161,820 269,876	関係機関との調整等に日時を要したため
(“) 関連事業費	2,558,110 2,053,195 504,915	994,000 741,542 (補助金) 252,458	894,000 667,000 227,000	0 0 0	670,110 644,653 25,457	地元等との調整等に日時を要したため
計	820,478	298,145	227,000	0	295,333	

第 2 6 号議案

平成28年度不動産調達特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 658千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,446,339千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		5,002,699	658	5,003,357
	1 財産運用収入	2,699	658	3,357
歳入合計		5,445,681	658	5,446,339

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		5,445,681	658	5,446,339
	2 不動産調達費	2,699	658	3,357
歳出合計		5,445,681	658	5,446,339

平成28年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	423
1 総括	423
2 歳入	424
3 歳出	425

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	5,002,699	658	5,003,357
歳入合計	5,445,681	658	5,446,339

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	5,445,681	658	5,446,339	0	0	658	0

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,699	658	3,357	(1) 不動産貸付収入	658	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 2 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 不動産調達費	658 2,699 3,357	0	0	(財産収入) 658	0	繰 出 金	658	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金

第 2 7 号議案

平成28年度公債管理特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 5,113,709千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,160,633,781千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		718,683,827	△ 5,724,593	712,959,234
	1 他会計繰入金	465,196,056	△ 6,096,243	459,099,813
	2 基金繰入金	253,487,771	371,650	253,859,421
2 繰越金		1,000	1,212,245	1,213,245
	1 繰越金	1,000	1,212,245	1,213,245
3 諸収入		281,663	△ 229,361	52,302
	2 貸付金元利収入	31,883	△ 21,803	10,080
	3 基金収入	249,760	△ 207,558	42,202
4 府債		446,781,000	△ 372,000	446,409,000
	1 府債	446,781,000	△ 372,000	446,409,000
歳入合計		1,165,747,490	△ 5,113,709	1,160,633,781

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府 債 費		1,165,737,490	△ 5,113,709	1,160,623,781
	1 府 債 費	1,165,737,490	△ 5,113,709	1,160,623,781
歳 出 合 計		1,165,747,490	△ 5,113,709	1,160,633,781

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
借 換 債	446,781,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	446,409,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

平成28年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	437
1 総括	437
2 歳入	438
3 歳出	441

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	718,683,827	△ 5,724,593	712,959,234
2 繰越金	1,000	1,212,245	1,213,245
3 諸収入	281,663	△ 229,361	52,302
4 府債	446,781,000	△ 372,000	446,409,000
歳入合計	1,165,747,490	△ 5,113,709	1,160,633,781

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,165,737,490	△ 5,113,709	1,160,623,781	0	△ 372,000	1,354,534	△ 6,096,243
歳出合計	1,165,747,490	△ 5,113,709	1,160,633,781	0	△ 372,000	1,354,534	△ 6,096,243

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	321,195,243	△ 7,054,312	314,140,931	(1) 一般会計 繰入金	△ 7,054,312	
2 特別会計 繰入金	144,000,813	958,069	144,958,882	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	△ 159,676	
				(2) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	349,446	
				(3) 港湾整備事業 特別会計繰入金	△ 142,605	
				(5) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	△ 1,089	
				(7) 市町村施設 整備資金 特別会計繰入金	911,993	
計	465,196,056	△ 6,096,243	459,099,813			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 減 債 基 金 繰 入 金	253,487,771	371,650	253,859,421	(1) 減 債 基 金 繰 入 金	371,650	
--------------------	-------------	---------	-------------	----------------------	---------	--

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,000	1,212,245	1,213,245	(1) 前年度繰越金	1,212,245	
---------	-------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	31,883	△ 21,803	10,080	(1) 転貸債元利収入	△ 21,803	
-----------	--------	----------	--------	-------------	----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減債基金収入	249,760	△ 207,558	42,202	(1) 減債基金収入	△ 207,558	

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	446,781,000	△ 372,000	446,409,000	(1) 借 換 債	△ 372,000	発行額の減
---------	-------------	-----------	-------------	-----------	-----------	-------

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 元利償還金	△ 6,466,194 919,766,695 913,300,501	0	△ 372,000	1,536,754 (繰入金) 346,312 (繰越金) 1,212,245 (諸収入) △ 21,803	△ 7,630,948	(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 6,466,194	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 △ 1,139,885 (2) 利子支払金 △ 5,326,309
2 諸 費	1,352,485 245,970,795 247,323,280	0	0	△ 182,220 (繰入金) 25,338 (諸収入) △ 207,558	1,534,705	(12) 役 務 費	△ 458,719	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 △ 458,719 (2) 減債基金積立金 1,785,866 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 △ 1,413 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 29,365 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 △ 487 (6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △ 406 (7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △ 98 (8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 △ 1,623
						(25) 積 立 金	1,785,866	
						(28) 繰 出 金	25,338	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
計	△ 5,113,709 1,165,737,490 1,160,623,781	0	△ 372,000	1,354,534	△ 6,096,243			

第 2 8 号議案

平成28年度市町村施設整備資金特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 911,991千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 18,645,984千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		13,709,993	△ 1,623	13,708,370
	1 他会計繰入金	13,709,993	△ 1,623	13,708,370
2 諸収入		3,875,000	911,557	4,786,557
	1 貸付金元利収入	3,875,000	911,557	4,786,557
4 繰越金		0	2,057	2,057
	1 繰越金	0	2,057	2,057
歳入合計		17,733,993	911,991	18,645,984

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		17,733,993	911,991	18,645,984
	1 市町村施設整備資金貸付金	17,733,993	911,991	18,645,984
歳出合計		17,733,993	911,991	18,645,984

平成28年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	451
1 総括	451
2 歳入	452
3 歳出	454

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	13,709,993	△ 1,623	13,708,370
2 諸収入	3,875,000	911,557	4,786,557
4 繰越金	0	2,057	2,057
歳入合計	17,733,993	911,991	18,645,984

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	17,733,993	911,991	18,645,984	0	0	913,614	△ 1,623

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 特別会計繰入金	12,970,716	△ 1,623	12,969,093	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 1,623	
計	13,709,993	△ 1,623	13,708,370			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,875,000	911,557	4,786,557	(1) 貸付金償還金	911,557	
-----------	-----------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	2,057	2,057	(1) 前年度繰越金	2,057	
-------	---	-------	-------	------------	-------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
市町村施設 1 整備資金 貸付金	911,991	0	0	913,614	△ 1,623	(12) 役務費	△ 2	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 911,993
	17,733,993			(諸収入) 911,557		(28) 繰出金	911,993	
	18,645,984			(繰越金) 2,057				

第 2 9 号議案

平成28年度証紙収入金整理特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度証紙収入金整理特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 228,477千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,461,304千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入		10,689,681	△ 228,477	10,461,204
	1 証紙売払収入	10,689,681	△ 228,477	10,461,204
歳入合計		10,689,781	△ 228,477	10,461,304

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入金整理費		10,689,781	△ 228,477	10,461,304
	1 証紙収入金繰出金	10,689,781	△ 228,477	10,461,304
歳出合計		10,689,781	△ 228,477	10,461,304

平成28年度証紙収入金整理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	463
1 総括	463
2 歳入	464
3 歳出	465

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入	10,689,681	△ 228,477	10,461,204
歳入合計	10,689,781	△ 228,477	10,461,304

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金 整理費	10,689,781	△ 228,477	10,461,304	0	0	△ 228,477	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 証紙売払収入	10,689,681	△ 228,477	10,461,204	(1) 手数料証紙 売払収入	△ 225,119	
				(2) 狩猟税証紙 売払収入	△ 3,358	

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	△ 228,477 10,689,781 10,461,304	0	0	(証紙売払) 収入 △ 228,477	0	繰 出 金	△ 228,477	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金

第 3 0 号議案

平成28年度中小企業振興資金特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成28年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 42,834千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,744,214千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		1,239,975	△ 40,850	1,199,125
	1 繰越金	1,239,975	△ 40,850	1,199,125
3 諸収入		1,315,137	83,684	1,398,821
	1 貸付金元利収入	1,314,652	83,684	1,398,336
歳入合計		3,701,380	42,834	3,744,214

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付		3,701,380	42,834	3,744,214
	1 中小企業振興資金貸付	3,701,380	42,834	3,744,214
歳出合計		3,701,380	42,834	3,744,214

平成28年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	475
1 総括	475
2 歳入	476
3 歳出	477
地方債補正に関する調書	479

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰越金	1,239,975	△ 40,850	1,199,125
3 諸収入	1,315,137	83,684	1,398,821
歳入合計	3,701,380	42,834	3,744,214

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	3,701,380	42,834	3,744,214	0	0	42,834	0

2 歳 入

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,239,975	△ 40,850	1,199,125	(1) 前年度繰越金	△ 40,850	

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金 貸付金元利収入	1,314,652	83,684	1,398,336	(1) 貸付金償還金	83,684	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 △ 102,689 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 186,373
-----------------------	-----------	--------	-----------	------------	--------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
2 諸 費	42,834	0	0	42,834	0	(8) 報 償 費	△ 151	1 政策融資事業 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 83,684 (2) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 △ 40,358 (3) 事務事業の節減額 △ 492
	2,001,380			(繰越金) △ 40,850		(9) 旅 費	△ 53	
	2,044,214			(諸収入) 83,684		(11) 需 用 費	△ 54	
						(12) 役 務 費	△ 227	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 7	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	43,326	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
計	42,834 3,701,380 3,744,214	0	0	42,834	0			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
転 貸 債	20,646,434	21,087,210	1,100,000	0	1,100,000	718,272	83,850	802,122	21,468,938	△ 83,850	21,385,088

第 3 1 号議案

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	266,323 トン	△ 2,748 トン	263,575 トン
青 果 物	220,829 トン	△ 1,504 トン	219,325 トン
水 産 物	45,494 トン	△ 1,244 トン	44,250 トン
(2) 主要な建設改良事業			
施 設 整 備 工 事	149,696 千円	△ 8,954 千円	140,742 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業収益	703,512 千円	△ 29,534 千円	673,978 千円
第1項 営業外収益	703,512 千円	△ 29,534 千円	673,978 千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業費用	905,853 千円	△ 41,711 千円	864,142 千円
第1項 営業費用	864,503 千円	△ 35,505 千円	828,998 千円
第2項 営業外費用	40,350 千円	△ 6,206 千円	34,144 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,814千円を 108,664千円に改め、繰越金 98,239千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,425千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業資本的収入	114,116 千円	△ 6,195 千円	107,921 千円
第1項 企業債	74,000 千円	△ 4,000 千円	70,000 千円
第2項 出資金	40,116 千円	△ 2,195 千円	37,921 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第 1 款 市場事業資本的支出	229,930 千円	△ 13,345 千円	216,585 千円
第 1 項 建設改良費	149,696 千円	△ 8,954 千円	140,742 千円
第 2 項 企業債償還金	80,234 千円	△ 4,391 千円	75,843 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の限度額 74,000千円を 70,000千円に改める。

(他会計からの補助金)

第 6 条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 81,010千円を 48,164千円に改める。

平成29年 2 月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	489
予定キャッシュ・フロー計算書	493
給与費明細書	495
予定貸借対照表	500
注 記	503

平成28年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業収益		703,512	△ 29,534	673,978	
	1 営業外収益		703,512	△ 29,534	673,978	
		2 他会計補助金	81,010	△ 32,846	48,164	一 般 会 計
		3 長期前受金戻入	90,119	3,312	93,431	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業費用		905,853	△ 41,711	864,142	
	1 営業費用		864,503	△ 35,505	828,998	
		1 市場管理費	356,199	△ 34,748	321,451	
		2 減価償却費	508,304	△ 7,855	500,449	
		3 資産減耗費	0	7,098	7,098	
	2 営業外費用		40,350	△ 6,206	34,144	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,960	△ 6,808	11,152	
		2 雑支出	22,390	602	22,992	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的収入			114,116	△ 6,195	107,921	一 般 会 計
	1 企業債		74,000	△ 4,000	70,000	
		1 建設企業債	74,000	△ 4,000	70,000	
	2 出資金		40,116	△ 2,195	37,921	
		1 出資金	40,116	△ 2,195	37,921	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業 資本的支出		229,930	△ 13,345	216,585	
	1	建設改良費	149,696	△ 8,954	140,742	
		1	施設整備費	△ 8,954	140,742	高圧受変電設備等改修工事
	2	企業債償還金	80,234	△ 4,391	75,843	
		1	企業債償還金	△ 4,391	75,843	

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 199,055
	減価償却費	500,449
	退職給付引当金の増減額	477
	賞与引当金の増減額	45
	法定福利費引当金の増減額	76
	長期前受金戻入額	△ 93,431
	受取利息及び受取配当金	△ 887
	支払利息	11,152
	未収金の増減額	△ 58,596
	未払金の増減額	△ 88,368
	小計	71,862
	利息の受取額	887
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,137
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,612
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,219
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,219

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,843
一般会計からの出資による収入	37,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,078</u>
資金増加額	△ 29,529
資金期首残高	1,448,304
資金期末残高	<u>1,418,775</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	14	55,481	46,035	101,516	21,181	122,697
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	55,481	46,035	101,516	21,181	122,697
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	58,276	76,400	134,676	21,609	156,285
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 2,795	△ 30,365	△ 33,160	△ 428	△ 33,588
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 2,795	△ 30,365	△ 33,160	△ 428	△ 33,588

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,211	2,700	7,278	713	3,627	4,323	121	
	補正前	2,211	2,571	7,182	681	3,768	3,277	295	
	比較	0	129	96	32	△ 141	1,046	△ 174	
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	24,528	477					
	補正前	57	26,141	30,217					
	比較	0	△ 1,613	△ 29,740					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,795	給 与 改 定 に 伴 う 減 少 分	△ 144	給与改定の状況 改 定 率 △ 0.2% 実 施 時 期 平成29年1月1日
		職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 2,651	
手 当	△ 30,365	地 域 手 当 の 増 減 分	96	給与改定に伴う減少分 △ 16千円
				職員数の変動等による増減分 112千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 1,613	給与改定に伴う増加分 574千円
				職員数の変動等による増減分 △ 2,187千円
退 職 手 当 の 増 減 分	△ 29,740			
そ の 他 の 増 減 分	892		給与改定に伴う減少分 △ 1千円	
			職員数の変動等による増減分 893千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,146
	平均給与月額(円)	448,244
	平均年齢(歳)	48.2
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	342,367
	平均給与月額(円)	447,642
	平均年齢(歳)	49.2

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	146,100
	大学卒(円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	4	0	5	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	28.6	0	35.7	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0
27年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	3	0	6	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	21.4	0	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

平成28年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	9,975,464	(負債の部)	2,010,281
固定資産	8,428,809	固定負債	918,732
有形固定資産	8,426,364	企業債	910,773
土地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	910,773
建物	2,313,508	引当金	7,959
構築物	984,322	退職給付引当金	7,959
機械及び装置	622,530		
車両及び運搬具	321	流動負債	433,247
工具・器具及び備品	2,151	企業債	86,792
建設仮勘定	10,276	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,792
		未払金	137,000

無形固定資産	645	未払費用	493
電話加入権	645	引当金	9,709
投資その他の資産	1,800	賞与引当金	8,202
長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,507
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	199,253
差入れ保証金	1,800		
		繰延収益	658,302
流動資産	1,546,655	長期前受金	658,302
現金預金	1,418,775		
未収金	119,880	(資本の部)	7,965,183
その他流動資産	8,000	資本金	21,750,338
		自己資本金	21,750,338
		剰余金	△ 13,785,155
		資本剰余金	186,659

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	△ 13,971,814
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 13,971,814
資 産 合 計	9,975,464	負 債 ・ 資 本 合 計	9,975,464

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は498,782千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,817,830千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,124,276千円

- 4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。
- 5 減損損失に関する注記
該当事項なし。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

第 3 2 号議案

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第 1 号)の件

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 土 地 貸 付			
南大阪湾岸地区	567,792 m ²	△ 55,462 m ²	512,330 m ²
阪南丘陵地区	88,277 m ²	△ 11,481 m ²	76,796 m ²
(2) 土 地 処 分			
南大阪湾岸地区	45,045 m ²	12,593 m ²	57,638 m ²

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 （既決予算額）	入 （補正予算額）	（ 計 ）
第1款 まちづくり促進事業収益	4,074,968 千円	555,325 千円	4,630,293 千円
第1項 営 業 収 益	4,072,688 千円	557,575 千円	4,630,263 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,280 千円	△ 2,250 千円	30 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業費用	3,442,179 千円	809,601 千円	4,251,780 千円
第1項 営 業 費 用	3,078,771 千円	829,533 千円	3,908,304 千円
第2項 営 業 外 費 用	362,408 千円	△ 19,932 千円	342,476 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入の予定額を次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 230,000千円を1,093,000千円に改め、繰越金で補てんするものとする。)

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	36,078,000 千円	△ 863,000 千円	35,215,000 千円
第1項 企 業 債	36,078,000 千円	△ 863,000 千円	35,215,000 千円

平成29年2月24日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	511
予定キャッシュ・フロー計算書	514
給与費明細書	515
予定貸借対照表	520
注 記	522

平成28年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業収益		4,074,968	555,325	4,630,293	
	1 営業収益		4,072,688	557,575	4,630,263	
		1 土地貸付収益	2,086,177	△ 562	2,085,615	南大阪湾岸地区等 土地貸付収益
		2 土地売却収益	1,986,511	558,137	2,544,648	南大阪湾岸地区 土地売却収益
	2 営業外収益		2,280	△ 2,250	30	
		1 受取利息	2,280	△ 2,250	30	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業費用		3,442,179	809,601	4,251,780	
	1 営業費用		3,078,771	829,533	3,908,304	
		1 土地売却原価	2,512,387	831,992	3,344,379	南大阪湾岸地区 土地売却原価
		2 一般管理費	566,384	△ 2,459	563,925	
	2 営業外費用		362,408	△ 19,932	342,476	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	360,481	△ 19,932	340,549	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業資本的収入		36,078,000	△ 863,000	35,215,000	
		1 企 業 債	36,078,000	△ 863,000	35,215,000	
		1 借 換 企 業 債	36,078,000	△ 863,000	35,215,000	

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 518,432
	人件費支出	△ 31,287
	その他の事業支出	△ 18,553
	営業収入	4,627,699
	預り保証金の増減額	△ 148,555
	小計	<u>3,910,872</u>
	利息の受取額	30
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 348,201</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,562,701
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,215,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 36,308,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,000
	資金増加額	2,469,701
	資金期首残高	7,648,573
	資金期末残高	<u>10,118,274</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 後	損益勘定支弁職員	0	3	14,241	11,264	25,505	5,672	31,177
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,241	11,264	25,505	5,672	31,177
補 前	損益勘定支弁職員	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,241	13,684	27,925	5,672	33,597
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,420	△ 2,420	0	△ 2,420
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 2,420	△ 2,420	0	△ 2,420

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,079	177	1,756	0	678	5	958
	補正前	914	809	1,756	648	626	5	543
	比 較	165	△ 632	0	△ 648	52	0	415
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	補正後	9	6,602	0				
	補正前	9	6,602	1,772				
	比 較	0	0	△ 1,772				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
手 当	△ 2,420	退 職 手 当 の 増 減 分	△ 1,772	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 648	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	390,367
	平均給与月額(円)	504,430
	平均年齢(歳)	48.7
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	392,700
	平均給与月額(円)	500,931
	平均年齢(歳)	51.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	146,100
	大学卒(円)	178,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	0	1	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	0	33.4	0	0	100.0
27年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	0	1	1	0	1	0	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	33.4	0	0	0	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.30	有	

平成28年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	120,319,228	(負債の部)	112,020,363
固定資産	110,200,954	固定負債	108,522,564
有形固定資産	110,200,954	企業債	108,477,000
土地	110,200,954	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,477,000
投資その他の資産	0	引当金	45,564
破産更生債権等	72,672	退職給付引当金	45,564
貸倒引当金	△ 72,672		
流動資産	10,118,274	流動負債	3,497,799
現金預金	10,118,274	企業債	1,320,000
		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000
		未払金	1,000

		未 払 費 用	17,579
		引 当 金	2,496
		賞 与 引 当 金	2,122
		法 定 福 利 費 引 当 金	374
		そ の 他 流 動 負 債	2,156,724
		(資 本 の 部)	8,298,865
		資 本 金	11,934,593
		剰 余 金	△ 3,635,728
		欠 損 金	△ 3,635,728
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,296,968
資 産 合 計	120,319,228	負 債 ・ 資 本 合 計	120,319,228

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の返還による資産の減少

当年度に新たに計上した一般会計への現物出資の返還に係る資産及び資本金の減少額は、それぞれ27,395千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

- 5 減損損失に関する注記
該当事項なし。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。